

令和 5 年 度

主要施策の成果ならびに
予算執行の実績報告書

〔 一般会計
特別会計 〕

南 知 多 町

令和 5 年度における主要な施策の成果について

令和 5 年度南知多町一般会計歳入歳出決算、令和 5 年度南知多町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、令和 5 年度南知多町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、令和 5 年度南知多町介護保険特別会計歳入歳出決算及び令和 5 年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定による主要な施策の成果を説明する書類として、次のとおり作成したのでここに提出する。

令和 6 年 9 月 4 日

南知多町長 石 黒 和 彦

目 次

決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
令和5年度南知多町会計別決算総括表・・・・・・・・	6
一般会計	
＜行政目的別事業実績＞	
1 款 議 会 費・・・・・・・・	9
2 款 総 務 費・・・・・・・・	12
3 款 民 生 費・・・・・・・・	46
4 款 衛 生 費・・・・・・・・	70
5 款 労 働 費・・・・・・・・	95
6 款 農林水産業費・・・・・・・・	96
7 款 商 工 費・・・・・・・・	110
8 款 土 木 費・・・・・・・・	117
9 款 消 防 費・・・・・・・・	126
10 款 教 育 費・・・・・・・・	133
11 款 災 害 復 旧 費・・・・・・・・	171
12 款 公 債 費・・・・・・・・	174
13 款 諸 支 出 金・・・・・・・・	174
14 款 予 備 費・・・・・・・・	174
＜財 政 状 況＞	
1 予算の状況・・・・・・・・	175
2 決算の状況・・・・・・・・	180
3 歳入の決算状況・・・・・・・・	181
4 歳出の決算状況・・・・・・・・	196
参 考 資 料・・・・・・・・	214
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計・・・・・・・・	222
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	228
介護保険特別会計・・・・・・・・	231
師崎港駐車場事業特別会計・・・・・・・・	246

決 算 の 概 要

令和５年度一般会計決算は、歳入総額 91 億 4,747 万円（前年度 85 億 5,097 万 8 千円）、歳出総額 87 億 801 万 2 千円（前年度 81 億 3,920 万 2 千円）で、前年度と比較して、歳入で 5 億 9,649 万 2 千円（7.0％）の増、歳出で 5 億 6,881 万円（7.0％）の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 4 億 3,945 万 8 千円（前年度 4 億 1,177 万 6 千円）で、前年度と比較して、2,768 万 2 千円（6.7％）の増となった。

実質収支は 4 億 2,491 万 8 千円（前年度 3 億 8,475 万円）となり、前年度と比較して、4,016 万 8 千円（10.4％）の増となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、4,016 万 8 千円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の取崩し額 9,296 万 7 千円を減じ、同基金への積立金 1 億 9,405 万 4 千円を加えた実質単年度収支は、1 億 4,125 万 5 千円の黒字となった。

歳入の増となった主なものは、繰入金が 7 億 1,992 万 5 千円（前年度 5,206 万 3 千円）で前年度と比較して、6 億 6,786 万 2 千円（1,282.8％）の増となった。主な要因は、令和５年度で廃止した師崎港駐車場事業特別会計からの繰入金による増である。

歳入の減となった主なものは、国庫支出金が 8 億 92 万 7 千円（前年度 10 億 8,603 万 3 千円）で前年度と比較して、2 億 8,510 万 6 千円（26.3％）の減となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減である。

歳出の増となった主なものは、商工費が 7 億 6,888 万 6 千円（前年度 3 億 1,540 万 7 千円）で前年度と比較して、4 億 5,347 万 9 千円（143.8％）の増、衛生費が 9 億 5,073 万 4 千円（前年度 8 億 6,064 万 9 千円）で前年度と比較して、9,008 万 5 千円（10.5％）の増となった。主な要因として、商工費では、師崎港観光センター周辺整備運営事業基金積立金の増、衛生費では、知多南部衛生組合分担金の増である。

歳出の減となった主なものは、農林水産業費が6億2,451万7千円（前年度7億4,364万8千円）で前年度と比較して、1億1,913万1千円（16.0％）の減、総務費が14億9,790万3千円（前年度15億8,539万3千円）で前年度と比較して、8,749万円（5.5％）の減となった。主な要因は、農林水産業費では、水産業強化対策整備事業費が完了したことによる減、総務費では、公共施設等整備基金積立金の減である。

老朽化した公共施設の更新等に伴う借入残高の増加とその償還に係る財政負担の更なる増加が見込まれる状況の中、健全な財政運営を図るため、令和5年度に完成した公共施設等再配置計画に基づき、老朽化した公共施設の更新を計画的にかつ効率的に進めるとともに、住民サービスを低下させることなく、持続可能な財政基盤を構築しなければならない。

令和5年度 南知多町会計別決算総括表

(単位：千円、%)

会計名	区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する決 算額の比較 (B) — (A)	予算現額に対す る決算額の比率 (B) / (A)
一般会計	歳 入	9,264,391	9,147,470	△ 116,921	98.7
	歳 出	9,264,391	8,708,012	△ 556,379	94.0
	歳入歳出差引額		439,458	翌年度へ繰越し	
国民健康保険 特別会計	歳 入	2,810,055	2,761,758	△ 48,297	98.3
	歳 出	2,810,055	2,751,671	△ 58,384	97.9
	歳入歳出差引額		10,087	翌年度へ繰越し	
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	308,451	313,230	4,779	101.5
	歳 出	308,451	306,773	△ 1,678	99.5
	歳入歳出差引額		6,457	翌年度へ繰越し	
介護保険 特別会計	歳 入	2,079,335	2,031,647	△ 47,688	97.7
	歳 出	2,079,335	1,940,387	△ 138,948	93.3
	歳入歳出差引額		91,260	翌年度へ繰越し	
師崎港駐車場 事業特別会計	歳 入	658,597	665,593	6,996	101.1
	歳 出	658,597	655,682	△ 2,915	99.6
	歳入歳出差引額		9,911	翌年度へ繰越し	
合 計	歳 入	15,120,829	14,919,698	△ 201,131	98.7
	歳 出	15,120,829	14,362,525	△ 758,304	95.0
	歳入歳出差引額		557,173		

一 般 会 計

＜行政目的別事業実績＞

1 款 議 会 費

◎ 議 会 費

1 目 議 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	80,620 千円	80,077 千円	議 会 事 務 局	68～69

(1) 議会一般管理費 3,623 千円

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行った。

ア 議会活動

本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、管内視察や勉強会など、自己研鑽や住民福祉向上のための調査研究を実施した。

a 議会の開催状況

第 1 - 1 表 議会の開催状況

区 分	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問者数	議員出席率	傍聴者数
定例会	令和 5 年 6 月 7 日 ～ 6 月 21 日	15 日	3 日	2 人	97.2%	14 人
	令和 5 年 9 月 6 日 ～ 9 月 22 日	17	3	6	100.0	22
	令和 5 年 12 月 6 日 ～ 12 月 20 日	15	3	5	100.0	13
	令和 6 年 3 月 5 日 ～ 3 月 21 日	17	3	4	91.7	15
臨時会	令和 5 年 4 月 14 日	1	1	0	100.0	0
	令和 5 年 7 月 5 日	1	1	0	91.7	0
	令和 5 年 8 月 25 日	1	1	0	100.0	0
	令和 6 年 2 月 21 日	1	1	0	100.0	0
計		68	16	延 17	97.6	延 64

b 審議案件の状況

第1-2表 提出者別の状況

区 分	町 長 提 案					議 員 提 案					その他	合 計
	条 例	予決 算算	専 決	そ の 他	計	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他	計	請 願	
定例会	24	30	0	12	66	3	1	0	0	4	5	75
臨時会	2	5	3	2	12	0	0	0	0	0	0	12
合 計	26	35	3	14	78	3	1	0	0	4	5	87

第1-3表 提出別の議決状況

区 分	町 長 提 案					議 員 提 案					その他				合 計
	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	そ の 他	計	(請 願)				
											採 択	不 採 択	そ の 他	計	
定例会	55	0	0	11	66	4	0	0	0	4	1	4	0	5	75
臨時会	9	0	0	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
合 計	64	0	0	14	78	4	0	0	0	4	1	4	0	5	87

c 委員会の活動状況

第1-4表 委員会の開催状況

区 分		開 催 日 数			付 託 案 件 数			
		会期中	閉会中	計	条例	予算決算	その他	計
常 任	総 務 建 設 委 員 会	4	0	4	21	17	5	43
	文 教 厚 生 委 員 会	4	0	4	7	14	4	25
議 会 運 営 委 員 会		4	6	10	0	0	0	0
議 会 広 報 特 別 委 員 会		0	11	11	0	0	0	0
地域公共交通対策特別委員会		0	3	3	0	0	0	0
公共施設のあり方に係る特別委員会		1	2	3	0	0	0	0

第 1 - 5 表 行政視察の状況（管内）

区 分	調 査 事 項	視察年月日
総務建設委員会	・ 篠島漁協 鮮度保持施設整備事業（篠島） ・ 日間賀島漁協海苔集荷場改修工事（日間賀島） ・ ため池耐震化工事（内海） ・ 岩屋配水区減圧弁設置工事（豊丘）	6 年 1 月 22 日
文教厚生委員会	・ 南知多中学校（内海） ・ 一般社団法人NEWS「障害福祉サービス等事業所」（内海） ・ 総合体育館（豊浜）	6 年 1 月 18 日
総務建設委員会 文教厚生委員会	・ 五主津波避難タワー、松名瀬津波避難タワー （津波避難施設整備事業について、避難タワーの施設見学）	5 年 11 月 16 日
	・ 鳥羽市役所 （鳥羽市における小中学校統合について）	5 年 11 月 17 日
	・ 国土交通省大阪航空局中部空港事務所 ・ 中部国際空港株式会社 （空港場内及び管制塔を視察、中部国際空港と航空行政と南知多町について）	6 年 2 月 28 日

d 全員協議会 9 回

e その他会議等の開催状況

議員懇談会 5 回

議員勉強会 3 回

f 議員研修

- ・ 議会広報研修会（県町村議会議長会主催）

期 日 令和 5 年 8 月 9 日

場 所 アイリス愛知

参加人員 4 人

イ 議会広報

a 議会広報「議会だより」の発行

- ・ 発行回数 4 回（5、8、11、2 月）
- ・ 発行部数 各 6,200 部（全戸配布）

b 会議録の公開

- ・ 発行回数 定例会 4 回（5、8、11、2 月） 臨時会 4 回（4、6、9、10 月）

2 款 総 務 費

◎ 総 務 管 理 費

1 目 一般管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	393,352 千円	376,864 千円	総 務 課	70～75

(1) 総務一般管理費 32,791 千円

役場の一般的行政事務に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 条例等の制定・改正等の状況

第 2 - 1 表 条例・規則等の公布状況

区 分	公 布	公 布 の 内 容		
		制 定	改 正	廃 止
条 例	33	5	26	2
規 則	37	4	30	3

b 町例規集データベース更新業務委託料 2,444 千円

c マイクロバス運転業務委託料 419 千円

年間利用回数（委託分） 23 回

d 電話交換業務委託料 5,650 千円

e 本庁舎宿直業務委託料 4,946 千円

f 顧問弁護士委託料 770 千円

g コミュニティ活動補償保険料 845 千円

h 情報公開制度実施状況

第 2 - 2 表 実施状況

実 施 機 関	請求件数	決 定 内 容 等				
		開 示	一部開示	不 開 示	存否応答拒否	不 存 在
町 長	5	3	2	0	0	0
議 会	0	0	0	0	0	0
教育委員会	1	1	0	0	0	0
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0	0

i 個人情報保護制度実施状況

第2-3表 実施状況

実施機関	請求件数	決定内容等				
		開示	一部開示	不開示	存否応答拒否	不存在
町長	1	1	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0

※ 個人情報の訂正請求及び利用停止請求はなかった。

(2) 職員研修費

1, 364千円

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図った。

ア 職場研修事業

職員を対象に南知多町役場にて研修を実施した。

第2-4表 職場研修の実施状況

研修名	受講者数	実施期間	講師	研修内容
被評価者研修	65人	10月13日	(株)インソース	人事評価制度の目的や目標管理の役割を理解し、実際に自分の目標を設定することで、職員の能力やモチベーションを向上させる
救急法講習会	32人	8月18・21・22日	知多南部消防組合	災害時及び海水浴場等における事故に備え、救急法の知識と技能を習得する
安全運転講習	11人	7月27・28日 2月2日 3月7日	南知多町役場町長運転手及び一般社団法人愛知県交通安全協会	職員が人身事故など重大な交通事故を起こさないよう、運転技術及び安全運転意識の向上を図る
若手職員向けレジリエンス研修	90人	1月11日	(株)インソース	レジリエンスとは「精神的回復力」のことを指し、ストレスと上手に付き合いながら感情コントロールの仕方や自尊感情・自己効力感の高め方を学ぶ
リーダーのためのレジリエンス研修	63人	1月12日	(株)インソース	部署でリーダーとなる職員を対象に自分・部下・チームの3つの視点からレジリエンスを高めるためのポイントを学ぶ
新規採用職員研修	11人	7月25日 12月26日 3月11・12日	南知多町役場各課職員	公務員に必要な基礎知識を学ぶ

イ 派遣研修事業

愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣した。

第 2 - 5 表 派遣研修の実施状況

研 修 名	研修場所	期 間	人 員	備 考
自治研修所研修	自治研修所 他	5 月～2 月	114 人	知多 5 町職員研修協議会分を含む
e ラーニング			22 人	

(3) 職員福利厚生費 1, 5 5 9 千円

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施した。

健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%

(4) 人事関係費 2 2, 8 8 2 千円

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施した。

a 町長交際費支出実績の公表 12 回／年

b 職員数 207 人

※ 町長、副町長、教育長及び再任用短時間勤務職員（11 人）は除き、特別会計、県及び私立篠島保育園からの派遣職員（3 人）を含む。

第 2 - 6 表 職員数の状況

区分	職 名	5 年 4 月 1 日	4 年 4 月 1 日	比 較
一般行政職	一般行政職【保育士以外】 (内、企業会計)	155 人 (9)	158 人 (8)	△3 (1)
	保育士	40	40	—
	小・中学校用務員	2	2	—
	調 理 員			
	学校給食センター	5	5	—
	保育所	5	5	—
合 計		207	210	△3

2 目 文書広報費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	14, 274 千円	14, 272 千円	総 務 課	76～77

(1) 広報広聴事業費 1 4, 2 7 2 千円

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施した。

ア 広報事業

開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。

- a 広報「みなみちた」の発行 5,916 千円

各世帯及び公共施設、農協、漁協、金融機関、コンビニ、駅等へ配布した。

- ・ 発行回数 12 回（毎月 1 日発行）
- ・ 発行部数 80,400 部（1 回 6,700 部）

- b インターネットによる情報発信

- ・ 町公式ホームページ

閲覧ページ数 992,124 ページ（内 トップページ 106,579 ページ）

- ・ 町メールサービス

住民向けメール配信数 250 件

学校、保育所向けメール配信数 4,053 件

職員向けメール配信数 39 件

- ・ 町公式 Twitter

Twitter のツイート数 81 件

- c ケーブルテレビによる情報発信

- ・ ケーブルテレビ行政情報制作委託 2,640 千円

映像放送番組「役場NOW」制作 24 本（月曜日～土曜日 4 回、日曜日 3 回放送）

文字放送 68 本（延 10,552 回）

- d 地域活性化起業人制度負担金 5,600 千円

国の地域活性化起業人制度を活用し、民間企業のノウハウや知見を活かすことで、町の情報発信における体制・運用等の見直しを図った。

- ・ 協定先（派遣元企業） 株式会社産業経済新聞社

イ 広聴事業

町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催した。

- a 開設日 原則として毎月 1 回（日曜日）

- b 参加対象者 町内在住又は在勤の方

- c 実施状況 5 回開催、8 組 11 人参加

3 目 財政管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	256, 106 千円	254, 811 千円	企 画 財 政 課 ・ 成 長 戦 略 室	76～79

(1) 財政一般管理費

1 3 5 千円

予算・決算等の財政事務を実施した。

ア 予算・決算等の財政事務

予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施した。

- a 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算 9 回
- b 交付税算定 普通交付税算定、特別交付税算定
- c 統計調査 地方財政状況調査、公共施設状況調査
- d 町債借入 辺地対策事業債始め 36 件 借入額 128, 000 千円
- e 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書
- f 新公会計 財務書類の作成

(2) ふるさと納税事業費

2 5 4, 6 7 6 千円

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。

ア ふるさと南知多応援寄附金取扱事務費 254, 676 千円

ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図った。

- a ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 246, 722 千円
- b クレジット決済等手数料 4, 340 千円
- c お礼状郵便料等 1, 484 千円

第 2 - 7 表 ふるさと南知多応援寄附金（ふるさと納税）実績

年 度	令和 5 年度（A）		令和 4 年度（B）		比較（A－B）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
合 計	44, 727	491, 643, 000	20, 740	257, 862, 000	23, 987	233, 781, 000
（内訳） 1 万円未満	27, 512	168, 077, 000	12, 121	65, 735, 000	15, 391	102, 342, 000
1 万円以上 3 万円未満	14, 924	201, 145, 000	6, 781	94, 696, 000	8, 143	106, 449, 000
3 万円以上 5 万円未満	1, 573	53, 136, 000	1, 235	40, 151, 000	338	12, 985, 000
5 万円以上 10 万円未満	447	26, 530, 000	391	22, 313, 000	56	4, 217, 000
10 万円以上	271	42, 755, 000	212	34, 967, 000	59	7, 788, 000

4 目 会計管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	2,501 千円	2,384 千円	会 計 課	78～79

(1) 会計一般管理費 2,384 千円

公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進した。

ア 会計事務に要する経常経費

第 2 - 8 表 収納事務、支払事務状況 (単位：件)

会計 区分	一般 会計	特 別 会 計				歳入 歳出外 現金	基金	合 計
		国民健 康保険	後期 高齢者 医療	介護 保険	師崎港 駐車場 事業			
収納 事務	37,627	15,743	4,522	4,015	421	21,338	30	83,696
支払 事務	13,770	488	72	869	126	542	16	15,883

5 目 財産管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	41,119 千円	36,615 千円	総 務 課	78～83

(1) 財産一般管理費 11,577 千円

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要した経費であり、円滑な運営に努めた。

a 集中管理公用車 28 台

b 主な購入備品

- ・ 講義室ワイヤレスマイクシステム 262 千円
- ・ 公用車（ハイブリッド車） 1,474 千円

(2) 庁舎等維持管理費 22,732 千円

庁舎を維持管理する上で必要な修繕・保守点検等を実施し、施設の管理に努めた。

a 施設及び設備の主な修繕

- ・ 庁舎会議室照明器具LED化工事（委員会室始め5室） 566 千円
- ・ 保健センター自動ドア開閉装置修繕 331 千円
- ・ 機構改革に伴う内線電話機レイアウト変更 495 千円
- ・ 機構改革に伴う電気配線工事 397 千円

b 設備等の維持管理

- ・ 浄化槽保守点検業務 347 千円
- ・ 電話交換機保守点検業務 612 千円

- ・ 保健センター空調設備保守点検業務 614 千円
- ・ 保健センター昇降機保守点検業務 767 千円
- ・ 電気保安業務 296 千円
- ・ 庁舎清掃業務 3,366 千円
- ・ 庁舎周辺植木せん定等業務 386 千円
- ・ 産業廃棄物等収集運搬処分業務 982 千円
- ・ 窓口閲覧システム構築業務 913 千円
- ・ 保健センター外壁調査業務 1,210 千円

(3) 庁舎等整備事業費 2,306 千円

利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施した。

a 議場空調機取替工事 2,306 千円

6 目 検査管財費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,459 千円	3,237 千円	企 画 財 政 課	82～83

(1) 検査事務費 2,965 千円

町の発注する工事、委託、物品等について、適切な入札執行及び検査事務を実施した。

ア 入札等に係る事務事業

契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表した。

a 指名競争入札（すべて電子入札）

- ・ 件 数 99 件
- （内訳） 工 事 36 件（不調 3 件を含む。）
- 委託業務 8 件
- 物 件 等 55 件

b 指名審査会

- ・ 開催回数 18 回
- ・ 審査の件数 121 件（入札 54 件、随意契約 67 件）

第 2 - 9 表 設計の審査状況（設計金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札	随 意 契 約	計
工 事	36	25	61
委 託 業 務	8	2	10
物 件 等	55	175	230
計	99	202	301

第 2 - 10 表 検査の状況（契約金額 50 万円を超える件数）

	指 名 競 争 入 札		随 意 契 約		計	
	検査管財係	担 当 係	検査管財係	担 当 係	検査管財係	担 当 係
工 事	33	0	24	0	57	0
委 託 業 務	8	0	2	0	10	0
物 件 等	0	55	0	175	0	230
計	41	55	26	175	67	230

※ 担当係のうち、水道課の上水道に係る工事及び委託業務は検査管財係が立会いを行った。

(2) 管財事務費

272 千円

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施した。

ア 公有財産の管理に係る事務事業

a 草刈手数料 154 千円

b 師崎天神山駐車場管理委託料 110 千円

7 目 基 金 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	246,849 千円	246,849 千円	企 画 財 政 課	82～85

(1) 基金積立金

246,849 千円

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施した。

令和 5 年度の基金の増減は次表のとおりであり、特別会計を含む本町全体の基金については決算説明書「財産に関する調書 3 基金」のとおりである。

第 2 - 11 表 基金の積立状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末現在高		令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現金 988,443 債券 199,910		293,964 0	92,967 99,910	1,189,440 100,000
減 債 基 金	2,379		1	0	2,380
高 齢 者 福 祉 基 金	23,729		5	0	23,734
都 市 計 画 事 業 基 金	現金 488,622 債券 99,841		498 0	15,900 0	473,220 99,841
中 学 校 図 書 購 入 基 金	50,000		0	0	50,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金 583,903 債券 0		50,090 100,000	139,700 0	494,293 100,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,725		2,201	0	5,926
合 計	現金 2,140,801 債券 299,751		346,759 100,000	248,567 99,910	2,238,993 299,841

8 目 企 画 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	48,615 千円	46,320 千円	総務課・防災交通 課・企画財政課	84～87

(1) 一般企画費

10,815 千円

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進した。

ア 姉妹都市等交流事業

姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施した。

a 長野県下諏訪町との小学生交流事業（令和 5 年 8 月 3～4 日）

- ・ 参加児童 下諏訪町小学生 38 人、南知多町小学生 23 人
- ・ 交流場所 下諏訪町内

b 宿泊助成事業

- ・ 宿泊助成額 1 人 1 旅行 2,000 円
- ・ 年間利用者数 9 人（下諏訪町 2 人 八百津町 7 人）

c 産業まつり等相互出店

- ・ 八百津町産業文化祭 令和 5 年 11 月 11～12 日
- ・ 下諏訪町農業祭 令和 5 年 9 月 9 日
- ・ 南知多町産業まつり（令和 5 年 11 月 5 日）八百津町、下諏訪町出店。

イ 総合計画事業

社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第 7 次南知多町総合計画の進捗管理をしていくための事業を実施した。

a 町民意識調査

- ・ モニター調査 88 人
- ・ 職員意識調査 145 人
- ・ 自由回答調査 8 件

b 評価委員会

- ・ 名 称 第 7 次南知多町総合計画 第 3 回 評価委員会
- ・ 開 催 日 令和 5 年 7 月 21 日
- ・ 出席者数 評価委員 21 名、町職員 43 名（幹部・事務局含め 54 人）

ウ 公共施設再配置計画策定事業

公共施設等総合管理計画で対象とした建物系公共施設について、中長期的な視点に立った再編・再配置を推進するため、公共施設再配置計画を令和 4 年度と 5 年度で策定した。

- a 再配置計画策定業務委託 9,438 千円
- b 地区別説明会 5 地区／年
- c 町民討議会 1 回／年
- d 再配置検討委員会 3 回／年
- e 庁内検討会議 1 回／年
- f パブリックコメント（令和 6 年 1 月 10 日～2 月 9 日） 意見件数 16 件

南知多町公共施設再配置計画策定完了 令和 6 年 3 月 31 日

エ 男女共同参画事業

第 2 次南知多町男女共同参画計画に基づき、啓発を実施した。

- a 男女共同参画コラム等広報紙掲載 5 回／年
- b 男女共同参画 P R
 - ・ 男女共同参画計画の指標等について町公式ホームページにて本町の現状と近隣市町との比較を公開した。

オ 広域行政

中部国際空港周辺の地域振興に関する事業を取りまとめ、愛知県等に対して事業推進についての要望活動を行った。

ａ 中部国際空港を核とした知多地域振興協議会

(2) 離島振興費

26,930千円

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図った。

ア 離島振興事業

PR イベントへ参加し、離島 PR 活動を行った。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望した。

- ・全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出（令和5年5月11日）
- ・SDGs AICHI EXPO2023（令和5年10月5～7日 愛知国際展示場）

イ 離島交通費助成事業

篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。

大人20枚、小人18枚の割引券配付を行い、その結果、本年度の割引券の利用率は大人88.6%、小人74.6%であった。

第2-12表 離島交通費助成状況

区 分	大 人		小 人		計
	人 員	助 成 額	人 員	助 成 額	
5 年度	人 51,486	円 19,564,680	人 2,310	円 462,000	円 20,026,680
4 年度	45,134	17,150,920	121	24,200	17,175,120
比較増減	6,352	2,413,760	2,189	437,800	2,851,560

第2-13表 離島航路運賃と助成額等

区 分	運 賃	左に対する助成額
篠島・日間賀島 ←→ 師崎相互間	〈1往復〉 大人 1,360 円 小人 690 円	〈1往復〉 大 人 380 円 小 人 200 円
篠島・日間賀島 ←→ 河和相互間	〈1往復〉 大人 2,720 円 小人 1,380 円	

※ 各運賃には、急行料金が含まれる。往復割引後の料金である。

ウ 救急搬送を伴う海上タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金

篠島・日間賀島において島民の救急搬送を行うことができる海上タクシー事業者に対して、燃油価格高騰に対する支援金を支払った。

- ・篠島 2事業者 2,522,000 円

・日間賀島 3 事業者 3,966,000 円

(3) まちづくり推進事業費 8,575 千円

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めた。

ア 南知多町まちづくり協議会運営

地域のまちづくり協議会（7 団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営した。

- a 町まちづくり協議会 5 回
- b 先進地視察（稲沢市） 1 回
- c 情報提供 4 回（広報みなみちたへの掲載）

イ まちづくり協議会活動運営費補助金

各地域のまちづくり協議会へ活動運営費補助金を交付した。

第 2 - 14 表 まちづくり協議会活動運営費補助金実績 (単位：円)

協議会名	事業名	運営費	補助額
内海・山海まちづくり協議会「きずなの会」	きずなの会通信、ビーチクリーン、避難訓練、交流会等	837,133	511,000
豊浜まちづくり会	桜公園整備事業等	826,319	823,000
大井まちづくり協議会	大井河津桜フォトコンテスト、大井イルミネーション事業、竹灯り事業等	941,305	778,000
片名まちづくり協議会	防災訓練、百歳体操、ことぶき大学講座等	269,540	269,000
師崎まちづくり協議会	まち灯り事業、左義長まつりミニのぼり作成事業、羽豆岬海岸道路堤 LED 証明設置継続事業等	541,332	512,000
篠島まちづくり会	篠島ウミガメ隊クリーンアップ大作戦、フォトコンテスト事業、篠島ライトアップ事業、卒業記念制作パネル設置事業等	966,523	947,000
日間賀島まちづくり協議会	日間賀島観光散策路ベンチ再生事業、日間賀島ライトアップ事業、ちびっこひろばの運営等	1,517,200	1,128,000
計（7 協議会）		5,899,352	4,968,000

ウ コミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ）

一般財団法人自治総合センターの助成を受けて、コミュニティ団体が実施する行事やイベント等のコミュニティ活動に使用する備品の購入に対して補助した。

a 交付団体 師崎区

- ・購入備品 ポータブルアンプシステム、ダイバシティチューナーユニット、直付型ワイヤレスアンテナ、防滴ワイヤレスマイク等

・事業費 2,553,140 円

・交付金額 2,500,000 円

b 交付団体 日間賀島東区区会

- ・購入備品 プレートコンパクター、草刈機

・事業費 1,000,920 円

・交付金額 1,000,000 円

9 目 電算管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	105,563 千円	98,412 千円	総 務 課	86～89

(1) 電算一般管理費 98,412 千円

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指した。

ア 総合住民情報システム運用管理

住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行うとともに、システムの再構築を実施し、行政サービスの安定提供に努めた。

a 主なシステム更新事業等

- ・番号制度導入に向けた総合住民情報システム等改修業務委託料 880 千円

令和 5 年 6 月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため総合住民情報システムのプログラム等の改修を行った。

b 総合住民情報システムの処理業務

住民記録、印鑑登録、宛名管理、外国人登録、DV 管理、総合照会、国民年金、畜犬管理、選挙、国民投票・裁判員制度、教育、国民健康保険（年金特徴含む）、国保給付、高額療養費（高額介護合算・高額医療費含む）、後期高齢者医療、個人住民税（電子申告含む）、申告受付、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、農家台帳、口座管理、収納消込、OCR 日計、滞納整理、児童手当、保育料、福祉医療、身体障害者手帳、精神障害者手帳、自立支援医療、児童扶養手当、療育手帳、在宅重度障害者手当、遺児手当、生活保護（町）、南知多町障害者手当、日常生活用具、福祉サービス、補装具、健康管理、上下水道（検針含む）、人事給与、障害児支援、団体内統合宛名、臨時給付金

イ 行政情報システム運用管理

グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めた。

a 行政情報システム接続端末台数 222 台

b 主なシステム更新事業

・統合型GIS再構築業務委託料 2,860 千円

税務課、水道課など各部署で導入しているGISの安定稼働及び質の高い行政サービスを提供するため、基幹系GISサーバ環境の更新を行った。また、全職員がGISを活用できるよう、全庁型GISを導入した。

10 目	交通安全対策費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
		11,119 千円	9,527 千円	防災交通課	88～91

(1) 交通安全推進費

735 千円

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施した。

ア 交通安全推進事業

第 2 - 15 表 主な交通安全運動の推進状況

運動名	期 間	運動の重点
春の全国交通安全運動	令和 5 年 5 月 11 日～20 日 (10 日間)	こどもを始めとする歩行者の安全の確保他
夏の交通安全県民運動	令和 5 年 7 月 11 日～20 日 (10 日間)	こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全確保と保護意識の醸成他
秋の全国交通安全運動	令和 5 年 9 月 21 日～30 日 (10 日間)	こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保他
年末の交通安全県民運動	令和 5 年 12 月 1 日～10 日 (10 日間)	夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び歩行者の安全の確保他
飲酒運転根絶町民運動の日	7 月 14 日・12 月 6 日	町条例に則し飲酒運転根絶の周知徹底と広報啓発
交通事故死ゼロの日	毎月 10 日、20 日、30 日	街頭指導・広報車による交通安全の啓発
横断歩道の日	毎月 10 日	歩行者保護のためハンドアップ運動の推進
カチッと 100！シートベルト・チャイルドシート着用徹底強化旬間	2 月 11 日～2 月 20 日 6 月 11 日～6 月 20 日 11 月 11 日～11 月 20 日	シートベルトとチャイルドシートの着用徹底

※ 各運動期間中には、広報車の巡回と町広報紙、CATV（ケーブルテレビ）、島内放送等を活用し、広報活動を行った。

第 2 - 16 表 その他の交通安全事業実施状況

月	行 事 名	参加人員等	内 容
5 月	交通安全キャンペーン（豊浜）	23 人	交差点内の交通安全を呼びかける街頭啓発を実施
	町交通安全推進協議会全体会	116 人	資料送付 交通安全推進協議会の理事選出及び年間活動計画等の説明、意識の高揚を図った
7 月	交通安全キャンペーン（内海）	23 人	飲酒運転根絶を呼びかける街頭啓発を実施
9 月	高齢者交通安全決起会及び実践講座	4 人	セーフティーサポートカーS 試乗、交通安全対策講座、視力検査（通常視力と夜間視力）
	交通安全テント基地（内海）	50 人	こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保他
10 月	交通安全教室（篠島）	20 人	小学生の交通安全を推進するため、愛知県警第一交通機動隊「B-Force」による講話を実施
12 月	幼児交通安全指導者研修会	20 人	幼児の保護者に対し、幼児への交通安全指導能力向上のため、半田警察署による研修を実施
	交通安全キャンペーン（大井）	46 人	飲酒運転の根絶や高齢者の交通安全他
2 月	シートベルト関所（内海）	18 人	シートベルト・チャイルドシート着用の啓発、着用実態調査の実施
—	南知多中学校前道路交差点交通安全対策	—	南知多中学校前道路交差点の一時停止を呼びかける横断幕を設置

第 2 - 17 表 町内の月別交通事故状況（令和 5 年）

区分 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
発 生 件 数	1	2	3	2	1	1	2	3	4	1	5	1	26 件
死 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 人
傷 者 数	1	2	6	2	1	1	2	3	4	1	5	1	29 人

第 2 - 18 表 町内の過去 10 年間の交通事故状況

年	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
発 生 件 数	45	51	38	47	46	32	27	27	27	26
死 者 数	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0
傷 者 数	68	65	43	60	52	44	33	30	30	29

イ 運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、「海っ子バス」の一日券 12 枚を交付した。

a 運転免許証自主返納支援事業申請件数 23 件

(2) 交通安全施設整備費 2, 1 1 4 千円

交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施した。

第 2 - 19 表 地区別整備状況

地 区	主 な 事 業		
	防護柵	カーブミラー (S: シングル、W: ダブル)	区画線
内 海	—	φ 800mmS : 1 基	—
豊 丘	—	φ 800mmS : 1 基	—
大 井	—	φ 800mmS : 1 基	—
師 崎	—	—	区画線 L = 1, 660. 0m カラー舗装 L = 29. 1m
篠 島	—	—	区画線 L = 565. 0m
計	—	φ 800mmS : 3 基	区画線 L = 2, 225. 0m カラー舗装 L = 29. 1m

(3) 交通安全施設維持管理費

2, 7 0 1 千円

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施した。

ア 交通安全施設維持管理事業

交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施した。

- a 交通安全灯 10 基 (LED 化)
- b カーブミラー 4 基
- c 注意看板 1 枚

イ 駐輪場維持管理事業

内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施した。

- a 放置自転車等処分件数 13 台

(4) 交通指導員設置費

3, 9 7 7 千円

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置した。

ア 交通指導員設置事業

- a 交通指導員 3 名

11 目	サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		28,020 千円	26,268 千円	総 務 課	90～93

(1) サービスセンター一般管理費 26,268 千円

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施した。

12 目	自 治 振 興 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		25,441 千円	25,440 千円	総 務 課	92～93

(1) 自治振興費 25,440 千円

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めた。

a 区長代表者会の開催 6 回

13 目	防 犯 対 策 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		10,437 千円	6,930 千円	防 災 交 通 課	92～95

(1) 防犯対策費 1,855 千円

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めた。

第 2 - 20 表 町内の過去 10 年間の犯罪発生状況

年	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
発 生 件 数	131	82	102	87	73	66	70	51	74	112

ア 安全なまちづくり推進活動事業

a 安全なまちづくり推進協議会及びキャンペーンの開催

安全なまちづくり推進のため、協議会やキャンペーンを開催した。

第 2 - 21 表 安全なまちづくり県民運動

運 動 名	期 間
春の安全なまちづくり県民運動	令和 5 年 5 月 21 日～30 日（10 日間）
夏の安全なまちづくり県民運動	令和 5 年 8 月 1 日～10 日（10 日間）
秋の安全なまちづくり県民運動	令和 5 年 10 月 11 日～20 日（10 日間）
年末の安全なまちづくり県民運動	令和 5 年 12 月 11 日～20 日（10 日間）

第 2 - 22 表 安全なまちづくり事業実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
5 月	安全なまちづくりキャンペーン	40 人	内海・豊浜・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
6 月	町安全なまちづくり推進協議会	105 人	資料送付 安全なまちづくり推進協議会の委員の選出及び推進事業計画等の承認を得、意識の高揚を図る
8 月	安全なまちづくりキャンペーン	30 人	内海・大井地区で自主防犯団体等による街頭啓発を実施（豊浜地区は雨天中止）
10 月	安全なまちづくりキャンペーン	40 人	内海・豊浜・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
12 月	安全なまちづくりキャンペーン	40 人	内海・豊浜・大井地区において自主防犯団体等による街頭啓発を実施
2 月	青色防犯パトロール等講習会	26 人	受講希望者（団体）を対象に講習会を実施
年間	合同青色防犯パトロール（隔月：偶数月に実施）	40 人	町、警察及び内海山海まちづくり協議会等と合同防犯パトロールを実施

b 防犯カメラの設置等

町が管理する防犯カメラの維持修繕を行った。また、防犯カメラの設置費及び特殊詐欺防止装置購入費に対して補助を行った。

- ・ 町が管理する防犯カメラ累計台数 10 台
- ・ 地域団体等向け防犯カメラ設置費補助金交付件数 2 件
- ・ 家庭用防犯カメラ設置費補助金交付件数 4 件
- ・ 特殊詐欺防止装置購入費補助金交付件数 6 件

c 暴力団追放活動

暴力団追放活動の推進に努めた。

第 2 - 23 表 暴力団追放活動実施状況

月	行 事 名	参加人員	内 容
7 月	暴力団追放パレード	118 人	開会式、パレード（町民会館→千鳥ヶ浜海水浴場→旧白砂の湯跡地）

イ 防犯灯設置費補助事業

- a 防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行った。

第 2 - 24 表 防犯灯の設置（補助）状況

（単位：灯）

区分 \ 地区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計	補助金額
支柱付	0	0	0	0	0	0	0 千円
家屋付	3	4	3	3	0	13	182 千円
LED への付替え	2	37	9	9	10	67	938 千円
令和 5 年度末累計	644	543	398	427	264	2,276	

(2) 空家等対策事業費

5, 075 千円

南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施した。

ア 特定空家等対策支援事業

特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援した。

- a 特定空家等対策支援事業補助金 4,000 千円

- ・ 交付件数 5 件

イ 空き家バンク事業

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営した。

第 2 - 25 表 登録及び契約状況

区 分		令和 5 年度	累計(平成 22 年 1 月 1 日～)
空き家利用登録者数		21 人	755 人
空き家等登録数	合計	8 件	240 件
	内訳	空き家 4 件 空き地 4 件	空き家 164 件 空き地 76 件
契約成立物件数	合計	4 件	140 件
	内訳	空き家 売買 3 件、賃貸 1 件	空き家 売買 54 件・賃貸 72 件 空き地 売買 14 件

※登録件数から契約成立件数を引いた値は、募集件数とは異なる場合がある。

a 空き家バンク制度補助金

南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用者への助成を実施した。

第2-26表 空き家バンク制度補助金実績

区 分	件 数	補助額（円）
新築費補助	1	300,000
登録促進補助	3	150,000
計	4	450,000

b 空き家バンク物件登録支援業務

空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度の利用を希望する所有者に対し、専門家による空き家の調査及び助言を行った。

- ・ 物件登録支援業務 12件
- ・ アドバイザー派遣業務 6件

14目 公共交通 対策事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	130,935 千円	127,694 千円	防 災 交 通 課	94～97

(1) 公共交通対策事業費 127,694千円

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図った。

ア 地域公共交通活性化・再生総合事業

海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進した。

a 地域公共交通活性化・再生総合事業 1,716 千円

- ・ 乗降調査（実施日：豊浜線、西海岸線 6月21日、22日）
豊浜線 173人、西海岸線 266人 ※2日間平均値
- ・ バス利用者アンケート調査（実施日：6月21日、22日）
回収票数 418票
主な調査項目（利用目的、利用頻度、バスの評価等）
- ・ 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催状況 3回開催
- ・ タウンミーティング 2回開催（参加人数延べ 103名）
- ・ 時刻表の増刷 A4版両面カラー 6,000部×1回

イ コミュニティバス運行事業

通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行した。令和5年10月1日より、海っ子バス路線再編、運賃改定を行い、南知多・美浜環状線の運行を開始した。

a 海っ子バス運行委託料 71,979 千円

- ・ 委託期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
- ・ 委託事業者 レスクル株式会社 美浜営業所
- ・ 運行便数（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

豊浜線 16便/日（師崎港～南知多町役場前～河和駅）

西海岸線 16便/日（師崎港～内海駅～河和駅）

西海岸線 2.5便/日（河和駅～内海高校前〔登校日のみ運行〕）

運行便数（令和5年10月1日～令和6年3月31日）

南知多・美浜環状線（右・左回り） 16便（師崎港～内海駅～河和駅～師崎港）

南知多・美浜環状線（特別便） 1便（師崎港～大井～河和駅）

南知多・美浜環状線（内海高校便） 2.5便（河和駅～内海高校前）

b 海っ子バス購入 30,333 千円

海っ子バス車両の老朽化に伴い、中型バス1台を購入した。

- ・ 日野レインボー 1台（中型バス）
- ・ 定員59名（座席26名・立席32名・運転手1名）

c 運賃改定に伴う減収額補てん金 6,941 千円

南知多町を走るバスの運賃の整合を図り、バス利用者の運賃負担を軽減するため、知多乗合株式会社が運行する師崎線の運賃を海っ子バスの運賃と同様のゾーン制運賃に改定を依頼しており、この運賃改定に伴う減収額を補てんした。

d 学生海っ子バス通学定期券購入補助事業 9,478 千円

南知多町に在住の学生（高校生、大学生、専門学校生など）に対し、海っ子バス通学定期券の代金を全額補助した。

- ・ 登録者数 204名
- ・ 利用実績 21,682回

e 小中学生海っ子バス運賃補助事業 2,576 千円

南知多町に在住の小中学生に対し、海っ子バスの運賃を全額補助した。

- ・ 登録者数 583 名
- ・ 利用実績 6,645 回

15 目 諸 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	43,282 千円	42,169 千円	総務課・防災交通課・企画財政課・住民課	96～97

(1) 自治功労者表彰関係費 10 千円

町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行った。

町政功労者表彰 1 人

(町政功労者表彰被表彰者数 令和 6 年 3 月末現在 593 人)

(2) 水道事業対策費 42,026 千円

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付した。

a 水道事業運営費補助金 39,413 千円

b 水道施設整備事業費補助金 2,613 千円

(3) 自衛官募集事務費 16 千円

町広報等で自衛官募集の案内を行った。

a 町広報紙掲載 4 回／年（6 月、9 月、11 月、2 月）

b 啓発活動 2 回／年（産業まつり、二十歳のつどい）

(4) 人権行政相談事務費

117千円

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行った。

第2-27表 相談及び啓発事業実施状況

事業の内容	回数等	備考
1 特設電話人権相談	2回	第1回(6/14)、第2回(12/4)
2 横断幕の掲出	7日間	本庁(12/4～12/10)
3 広報紙掲載	6回	町の人権擁護委員他
4 小・中学生「人権を理解する作品(ポスター、書道、標語)コンクール」作品募集及び全国中学生人権作文コンテスト愛知県大会作品募集	1回	総合体育館ロビーにて、前年度入賞作品の展示(10/13～11/14)
5 街頭啓発(啓発物品の配布等)	3回	福祉敬老フェアでの啓発物品配布(9/16)、産業まつり会場での啓発物品配布(11/5)、広報車巡回による人権週間の広報(12/4)
6 子ども人権教室(ワークショップ等)	2回	みさき小学校(11/29)、大井保育所(12/13)

16目 被災地応援事業費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	1,051千円	765千円	総務課	96～99

(1) 被災地応援事業費

535千円

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の被災地を応援するため、石川県志賀町へ職員5名の派遣を行った。

ア 派遣期間

- a 第1回 1月28日～2月4日
- b 第2回 2月11日～2月18日
- c 第3回 3月3日～3月10日
- d 第4回 3月17日～3月24日
- e 第5回 3月31日～4月7日

イ 派遣人数 5人

ウ 業務内容 家屋被害認定調査

◎ 徴 税 費

1 目 税務総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	96,434 千円	91,195 千円	税 務 課	98～101

(1) 税務一般管理費 8,983 千円

町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施した。

町税収納状況は、現年課税分・滞納繰越分を合わせ収納額 2,113,736 千円となり、調定額 2,203,864 千円に対し 95.9%の収納率となった。

ア 税務事務負担金・分担金事業

課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して支出し、事務を進めた。

- a 半田税務推進協議会分担金 2 千円
- b 軽自動車税課税資料取扱費分担金 175 千円
- c 資産評価システム研究センター負担金 45 千円
- d 地方税共同機構負担金 907 千円
- e 知多地方税滞納整理機構負担金 500 千円

イ 町税等還付事業

町税等過払いに対して還付を行った。

- a 町税等還付金 4,097 千円
 - ・ 還付処理件数 142 件
- b 町税還付加算金 13 千円

ウ 証明書及び閲覧等取扱い件数

各種証明書の発行及び閲覧を行った。

- a 証明書発行
 - ・ 評価証明書 886 件
 - ・ 納税証明書 1,033 件
 - ・ 営業証明書 6 件
 - ・ 所得証明書 357 件
 - ・ その他 1,512 件
- b 名寄帳等閲覧 851 件

2 目 賦課徴収費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	28,011 千円	24,519 千円	税 務 課	100～103

(1) 町民税賦課事務費 8, 3 7 4 千円

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施した。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、法人町民税・固定資産税（償却資産）の申告、給与支払報告書及び公的年金支払報告書の提出を電子申告にて送受信を行い、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図った。

a 申告相談

- ・ 期 間 令和 6 年 2 月 16 日～令和 6 年 3 月 15 日のうち 20 日間
- ・ 会 場 数 町内 5 会場
- ・ 申告件数 1,407 件

b エルタックス審査システム利用料 2,207 千円

- ・ 電子申告件数 15,958 件

c 特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託料 2,354 千円

d 森林環境税創設対応システム改修業務委託料 1,942 千円

第 2 - 28 表 個人町民税の年度別状況 (各年度とも現年課税分)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額
均 等 割	8,490 人	29,733 千円	8,707 人	30,474 千円
所 得 割	6,819	710,871	7,186	774,063
計		740,604		804,537

(2) 固定資産税賦課事務費 1 2, 5 5 4 千円

土地、家屋、償却資産における固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地（分筆・合筆・地目変更等）、家屋（新增築・滅失）を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図った。

土地評価替えに向け 3 年間を 1 サイクルとして地価形成要因データ（街路状況、道路幅員）を作成し、路線価を適正、均衡及び公平に付設する業務で、第 3 年目にあたり路線価算定等を行った。

a 土地家屋管理図補正業務委託料 2,204 千円

- ・ 土地家屋管理図補正

b 土地評価替え業務委託料 6,650 千円

- ・ 土地評価事務取扱要領作成（更新）
- ・ 路線価算定

第 2 - 29 表 土地の状況（非課税地を除く）

（令和 5 年度概要調書より）

区 分	筆 数	地 積
田	3,857 筆	2,400,173 m ²
畑	14,484	9,334,054
宅地	26,471	3,287,638
山林	13,849	9,640,910
その他	4,921	1,587,971
計	63,582	26,250,746

第 2 - 30 表 家屋の状況（非課税家屋を除く）

（令和 5 年度概要調書より）

区 分		総 数		内、新增築		減失・一部減失	
		棟数	床面積	件数	床面積	件数	床面積
木造	住 宅	8,967棟	908,573m ²	40 件	4,336 m ²	88 件	7,244 m ²
	その他	3,802	224,134	13	339	65	2,604
非木造	住 宅	1,138	246,982	7	764	9	835
	その他	1,949	533,017	11	292	24	3,539
計	住 宅	10,105	1,155,555	47	5,100	97	8,079
	その他	5,751	757,151	24	631	89	6,143
計		15,856	1,912,706	71	5,731	186	14,222

第 2 - 31 表 納税義務者数等の状況（法定免税点以上）

（令和 5 年度概要調書より）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額
土 地	6,251 人	238,994 千円	6,341 人	250,369 千円
家 屋	8,072	619,321	8,076	614,832
償却資産	658	193,106	656	196,327
計		1,051,421		1,061,528

第 2 - 32 表 固定資産税等の納税義務者数

（令和 5 年度市町村税課税状況等の調より）

納税義務者数	令和 5 年度	令和 4 年度
	10,837 人	10,883 人

※ 都市計画税は平成 15 年度より課税停止

(3) 諸税賦課事務費

6 5 7 千円

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行った。

a 法人町民税

- ・ 課税法人数 655 法人（前年度 674 法人）

b 軽自動車税

第 2 - 33 表 課税台数の状況

（各年度調定補助簿より）

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		
			税率(円)	課税台数(台)	税率(円)	課税台数(台)	
原動機付自転車	50cc 以下のもの		2,000	1,940 (5)	2,000	1,936 (4)	
	50cc を超え 90cc 以下		2,000	47 (0)	2,000	46 (0)	
	90cc を超え 125cc 以下		2,400	128 (0)	2,400	125 (0)	
	ミニカー		3,700	34 (0)	3,700	32 (0)	
軽自動車及び小型特殊自動車	一 般	二 輪 車 (250cc 以下)		3,600	132 (0)	3,600	121 (0)
		乗 用	自家用	2,700	3 (0)	5,400	- (-)
			自家用	7,200	1,398 (37)	7,200	1,672 (49)
			自家用	10,800	2,193 (47)	10,800	1,884 (44)
			自家用	12,900	1,487 (28)	12,900	1,469 (21)
		貨 物	営業用	3,000	9 (0)	3,000	9 (0)
			営業用	3,800	9 (0)	3,800	10 (0)
			営業用	4,500	6 (0)	4,500	7 (0)
			自家用	4,000	669 (12)	4,000	811 (15)
			自家用	5,000	1,143 (13)	5,000	976 (11)
			自家用	6,000	1,299 (14)	6,000	1,293 (15)
		小型特殊自動車					
	農耕作業用		2,400	175 (0)	2,400	177 (0)	
	その他のもの		5,900	153 (0)	5,900	157 (0)	
二輪の小型自動車 (250cc 超)			6,000	199 (0)	6,000	193 (0)	
計			—	11,024(156)	—	10,918(159)	

※ 課税台数のうち、()内は減免車両台数

c 町たばこ税

- ・ 消費量 19,251 千本（前年度 19,726 千本）

d 入湯税

- ・ 特別徴収義務者数 17 事業所
- ・ 入湯客数 95,400 人（前年度 93,502 人）

(4) 町税徴収費

2, 9 3 4 千円

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施した。

- a 印刷製本費 1,434 千円

- b 郵便料 525 千円
- ・ 町民税督促状 1,257 通
 - ・ 固定資産税督促状 2,320 通
 - ・ 軽自動車税督促状 559 通
 - ・ 入湯税督促状 2 通
 - ・ 催告書 726 通
- c 町税収納取扱手数料 317 千円
- d 町税コンビニ収納取扱手数料 625 千円

◎ 戸籍住民基本台帳費

1 目	戸 籍 住 民 基本台帳費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		73,803 千円	58,272 千円	住 民 課	102～107

(1) 戸籍住民基本台帳一般管理費 29,895 千円

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理した。

ア 戸籍住民基本台帳業務

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか戸籍証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行った。

第 2 - 34 表 住民票の写し等交付件数 (単位：件)

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
住 民 票 の 写 し		5,889	6,437	△548
住 民 票 の 除 票 の 写 し		454	491	△37
住 民 票 記 載 事 項 証 明		86	95	△9
個 人 番 号 カ ー ド		1,698	4,939	△3,241
印 鑑 登 録 証 明		4,139	4,232	△93
戸 籍 証 明 書		3,973	3,659	314
戸 籍 の 附 票 の 写 し		827	878	△51
戸 籍 の 除 附 票 の 写 し		105	159	△54
除 籍 証 明 書		4,821	5,545	△724
届 書 記 載 事 項 証 明		6	8	△2
身 分 証 明		150	129	21
臨 時 運 行 許 可		40	53	△13
そ の 他		246	290	△44
計		22,434	26,915	△4,481

※ 減免及び公用交付件数も含む。

第 2 - 35 表 戸籍事務処理件数

(単位：件)

区分 種類		令和 5 年度				令和 4 年度				比較 増減
		届出		他市町 村から 送付	計	届出		他市町 村から 送付	計	
		本籍人	非本 籍人			本籍人	非本 籍人			
届出 件数	出 生	36	4	53	93	35	10	69	114	△21
	認 知	0	1	1	2	0	0	1	1	1
	養 子 縁 組	8	2	7	17	5	0	8	13	4
	養 子 離 縁	2	0	0	2	2	1	0	3	△1
	婚 姻	28	6	187	221	31	3	158	192	29
	離 婚	20	0	22	42	18	0	23	41	1
	戸 籍 法 77 条 の 2	14	0	8	22	7	0	4	11	11
	死 亡	277	25	85	387	298	18	93	409	△22
	入 籍	20	0	15	35	5	0	28	33	2
	転 籍	29	0	64	93	22	0	65	87	6
	訂 正 ・ 更 正	8	0	1	9	14	0	1	15	△6
	そ の 他	5	0	12	17	4	0	19	23	△6
	計	447	38	455	940	441	32	469	942	△2
戸籍 処理 件数	新戸籍編製	86				67				19
	戸 籍 消 除	241				250				△9
	そ の 他	1				0				1
	計	328				317				11

第 2 - 36 表 住民基本台帳関係処理件数

(単位：件)

区分		年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
届出件数	出生		40	44	△4
	死亡		304	326	△22
	転入		1,411	1,138	273
	転出		1,480	1,173	307
	転居		144	162	△18
	世帯変更		184	163	21
	計		3,563	3,006	557
戸籍 処理の 附表	記載		1,921	1,884	37
	消除		904	932	△28
	計		2,825	2,816	9

第2-37表 住民基本台帳人口と世帯数

(各年度末現在)

区分 地区	人 口 (人)			世 帯 数		
	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
内 海	4,476	4,580	△104	2,009	2,011	△2
豊 浜	4,324	4,379	△55	2,031	1,996	35
師 崎	3,841	3,954	△113	1,809	1,810	△1
篠 島	1,459	1,497	△38	584	587	△3
日間賀島	1,672	1,712	△40	592	602	△10
計	15,772 (572)	16,122 (494)	△350 (78)	7,025 (499)	7,006 (430)	19 (69)

※ ()は、外国人の内数

イ 人口の異動状況

第2-38表 住民基本台帳法における自然動態（出生・死亡）の月別状況 (単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
出 生	6	0	3	3	3	4	5	4	2	1	5	4	40
死 亡	18	33	22	24	15	25	28	23	24	36	32	24	304

第2-39表 住民基本台帳法による社会動態（転入・転出）の月別状況 (単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
転入	137	118	118	98	75	147	101	141	171	100	168	96	1,470
転出	98	125	122	92	100	80	138	162	103	191	116	217	1,544

第2-40表 住民異動年間集計表 (単位：人)

地 区	令和4年度末人口	出生	死亡	増減	転入	転出	その他	増減	年 間 増 減	令和5年度末人口
内 海	4,580	6	75	△69	828	863	0	△35	△104	4,476
豊 浜	4,379	9	110	△101	192	154	8	46	△55	4,324
師 崎	3,954	10	77	△67	402	433	△15	△46	△113	3,841
篠 島	1,497	7	25	△18	34	54	0	△20	△38	1,459
日間賀島	1,712	8	17	△9	14	40	△5	△31	△40	1,672
計	16,122	40	304	△264	1,470	1,544	△12	△86	△350	15,772

※ その他は、町内転居及び外国人の職権消除等

ウ 戸籍情報システム改修業務委託料（繰越明許費） 4,422 千円

戸籍証明書等の広域交付等に対応できる仕組みを構築した。

エ 戸籍情報システム改修業務委託料 4,257 千円

戸籍情報システム改修業務委託料については、令和 6 年度に繰越した。

オ 戸籍情報システム（附票）改修業務委託料 3,553 千円

戸籍情報システム（附票）改修業務委託料については、令和 6 年度に繰越した。

カ 住民基本台帳システム改修業務委託料 5,940 千円

住民基本台帳システム改修業務委託料については、令和 6 年度に繰越した。

◎ 選 挙 費

1 目	選 挙 管 理 委 員 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		254 千円	230 千円	総 務 課	106～107

(1) 選挙管理委員会費 230 千円

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行った。また、選挙の常時啓発に努めた。

a 選挙人名簿の登録

第 2 - 41 表 選挙人名簿登録者数の状況

区 分	男	女	法 人	計	登録日又は確定日
永 久 選 挙 人 名 簿	6,715 人	7,039 人		13,754 人	令和 6 年 3 月 1 日

b 啓発用ポスターの募集

小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小学校 3 点・中学校 3 点）を県選挙管理委員会へ推薦した。また、優秀作品を町広報に掲載し啓発に努めた。

第 2 - 42 表 ポスターの応募状況

区 分	計
小 学 校	10
中 学 校	37
計	47

2 目 県議会議員 選挙費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,880 千円	567 千円	総 務 課	106～109

(1) 県議会議員選挙費(令和 5 年 4 月 9 日選挙)

5 5 3 千円

第 2 - 43 表 選挙の執行結果

選挙名		愛知県議会議員
項 目		一 般 選 挙
告示（公示）日		令和 5 年 3 月 31 日
選挙期日（投票日）		令和 5 年 4 月 9 日
開 票 日		令和 5 年 4 月 9 日
事務従 事者数	投 票	無投票
	開 票	
当日の有権者数		
地区別	内 海	
	豊 浜	
	師 崎	
投票率 （％）	篠 島	
	日間賀島	
	計	

◎ 統 計 調 査 費

1 目 統計調査費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1,270 千円	929 千円	企 画 財 政 課	108～109

(1) 統計一般管理費

2 4 千円

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施した。

統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。

令和 5 年度末登録調査員数 46 名

(2) 基幹統計調査費

876千円

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。

ア 経済センサス調査区管理

行政施策の基礎資料となる経済センサスについて、調査区管理事務を実施した。

イ 住宅・土地統計調査

行政施策の基礎資料となる住宅・土地統計調査を実施した。

- a 調査日 令和5年10月1日
- b 指導員 2人
- c 調査員 12人
- d 調査対象 29調査区から抽出された住宅及び住宅以外で人が居住する建物に
居住している世帯
- e 調査事項 世帯に関する事項、住宅に関する事項、現住居の敷地に関する事項等

漁業 センサス 調査費	2目	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		3,724 千円	3,081 千円	産 業 振 興 課	108～111

(1) 漁業センサス調査費

2,954千円

漁業の基本的生産構造、就業構造等及び漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸政策の基礎資料を整備することを目的に、全ての漁業経営体を対象として、2023年漁業センサスを実施した。

- ・調査期日 令和5年11月1日
- ・調査客体数 客体把握調査 814 経営体、実査調査 686 経営体
- ・調査員 客体把握調査員 8人、実査調査員 30人 計 38人
- ・調査項目 漁業の種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況
漁業経営体の世帯の状態及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

◎ 監 査 委 員 費

1 目 監査委員費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	568 千円	553 千円	企 画 財 政 課	110～111

(1) 監査事務一般管理費 5 5 3 千円

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施した。

a 例月出納検査 12 回

一般会計・特別会計及び水道事業会計の各月における現金の出納及び保管状況

b 定例監査 1 回

中学校統廃合に係る事務の実施状況に係る事務監査

c 決算審査 4 日間

令和 4 年度一般会計・特別会計及び水道事業会計

d 財政援助団体等監査 1 回

シルバー人材センター運営費補助金及び老人クラブ補助金に係る財務監査

3 款 民 生 費

◎ 社 会 福 祉 費

1 目 社 会 福 祉 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	73,917 千円	73,081 千円	ふ く し 課	110～113

(1) 社会福祉一般管理費 2, 7 8 5 千円

民生委員児童委員の活動支援、社会を明るくする運動を推進した。

ア 民生委員児童委員活動事業

社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開した。

a 民生委員児童委員の定数 51 人

第 3 - 1 表 民生委員児童委員の年間活動状況

内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数	区 分	件 数	分 野 別 相 談 ・ 支 援 件 数	区 分	件 数	そ の 他 の 活 動 件 数	区 分	件 数
	在 宅 福 祉	6		高齢者に関すること	62		調査・実態把握	4
	介 護 保 険	5		障害者に関すること	1		行事・事業・会議への参加協力	723
	健康・保健医療	23		子どもに関すること	45		地域福祉活動・自主活動	827
	子育て・母子保健	8		そ の 他	62		民児協運営・研修	607
	子どもの地域生活	27		計	170		証 明 事 務	14
	子どもの教育・学校生活	10				要保護児童の発見の通告・仲介	0	
	生 活 費	7				計	2,175	
	年金・保険	0				訪 問 連 絡 回 数	訪問連絡活動	1,209
	仕 事	0					その他の訪問	378
	家 族 関 係	9					委員相互の連絡	970
	住 居	2					その他の関係機関との連絡	371
	生 活 環 境	3					計	2,928
	日常的な支援	16				活 動 日 数	活動日数	3,426
	そ の 他	54						
	計	170						

※ 「内容別相談・支援件数」と「分野別相談・支援件数」の計は一致する。

第3-2表 生活保護の受給状況

(令和6年3月末現在)

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	小 計	南知多病院	その他施設等	合 計
世帯数	25	9	9	7	3	53	5	7	65
人 数	27	10	10	10	5	62	5	7	74

イ 社会を明るくする運動推進事業

犯罪と非行のない明るい社会を築くため保護司、更生保護女性会を中心に運動を推進した。

a 運動強調月間 令和5年7月

第3-3表 社会を明るくする運動実施状況

運 動 の 内 容	実施状況	運 動 の 内 容	実施状況
街 頭 広 報 活 動	3 回	啓 発 資 材 配 布	内海・豊浜・師崎・篠島・日間賀島地区更女にて実施
夜 間 パ ト ロ ー ル	40 回	のぼりの掲出	強調月間中
実 施 委 員 会 議	1 回	C A T Vによる広報	強調月間中

(2) 社会福祉団体助成事業費

36,476千円

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施した。

ア 社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。

a 社会福祉協議会補助金 35,494千円

社会福祉協議会の法人運営人件費等の経費に対し、補助を行った。

b 民生委員児童委員協議会補助金 26千円

民生委員児童委員協議会の運営費・事業費の経費に対し、補助を行った。

c 遺族会補助金 508千円

町遺族会が実施した地区遺族会事業等の経費に対し、補助を行った。

2 目 老人福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	22,912 千円	21,158 千円	ふ く し 課	112～115

(1) 老人福祉一般管理費 2,503 千円

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援した。

ア 高齢者見守り事業

75 歳以上のひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に 2 か月に 1 回訪問した。

高齢者見守り対象高齢者数 444 人（令和 5 年 7 月現在）

第 3 - 4 表 高齢者見守り対象高齢者数の状況（令和 5 年 7 月現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者見守り対象者	112 人	127 人	117 人	40 人	48 人	444 人

イ 訪問介護業務従事者確保等補助金 140 千円

介護人材確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する経費の一部を補助した。

- ・ 介護職員初任者研修受講者数：社会福祉法人あぐりす実の会 2 人

ウ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料 2,266 千円

介護サービスの見込量及び方策を定めるため、第 9 期（令和 6 年度～令和 8 年度）介護保険事業計画を高齢者福祉計画と一体的に策定した。

a 南知多町介護保険運営協議会開催日

第 1 回：令和 5 年 9 月 21 日 第 2 回：令和 5 年 11 月 14 日

第 3 回：令和 5 年 12 月 25 日 第 4 回：令和 6 年 2 月 16 日

b パブリックコメントの実施 令和 6 年 1 月 12 日～1 月 26 日

(2) 高齢者敬老事業費 858 千円

ア 南知多町福祉敬老フェア

町内で活動する福祉関係機関・団体及び福祉事業者等と行政が一体となり、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」をテーマに、地域福祉の住民への普及啓発の機会として、福祉敬老フェアを開催した。

a 開催日 令和 5 年 9 月 16 日（土）

b 会 場 町総合体育館

c 主 催 南知多町福祉敬老フェア実行委員会

d 共 催 南知多町、南知多町社会福祉協議会

e 来場者数 370 人

イ 百歳高齢者表敬訪問

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された高齢者を敬い、長寿をお祝いするために令和 5 年度中に 100 歳になられる方を町長が訪問し記念品を贈呈した。

a 対象者 8 人（大正 12 年 4 月 1 日から大正 13 年 3 月 31 日までの間に出生した方）

b 贈呈品 国：祝状（内閣総理大臣）、記念品（銀杯）

町：祝状用の額、花束

(3) 在宅福祉事業費 4, 3 5 6 千円

日常生活に不安のあるひとり暮らし等の在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施した。

ア 在宅福祉サービス事業

高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供した。

第 3 - 5 表 ひとり暮らし高齢者（65 歳以上）数の状況（令和 6 年 3 月末現在）

地 区	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
ひとり暮らし高齢者	389 人	380 人	352 人	119 人	114 人	1, 354 人

※ あい寿の丘、大地の丘、ひだまり、みなみ苑、南知多病院の入所・入院者、他市町村住所地特例施設入所者（158 人）は除く。

a 寝具洗濯乾燥サービス事業 4 千円

在宅寝たきり老人・ひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が使用している寝具の洗濯・乾燥を行うことにより、本人及びその家族の支援を行った。

・ サービス利用者数 1 人

b 紙おむつ給付事業 1, 333 千円

町社会福祉協議会に給付事務を委託し、要介護度 4 または 5 の認定を受けた者や、重度の障がい者で紙おむつを必要とする者に対し、紙おむつ購入券を交付し在宅介護の経費負担の軽減を図った。

・ 購入券の交付枚数 1 人年間 12, 000 円分 交付人数 前期 113 人 後期 120 人

（別に町社会福祉協議会から 1 人年間 6, 000 円分の購入券の支給あり）

c 緊急連絡通報システム扶助 53 千円

緊急通報装置の設置により、ひとり暮らし高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速な対応が図れるよう、通報装置使用料を補助した。

第 3 - 6 表 緊急通報装置設置状況（令和 6 年 3 月末現在）

（単位：世帯）

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
設置世帯数	4	0	2	3	1	10

d 介護保険離島交通費扶助 2,798 千円

両島住民が島内で介護サービスを受ける場合に、必要となる介護サービス事業者の海上交通費、駐車料金及び海上運搬費を補助し、利用者負担の軽減を図った。

- ・ 介護サービス事業者 11 事業者
- ・ 訪問回数 篠島 430 回、日間賀島 473 回
- ・ 主なサービス内容 訪問入浴介護、訪問介護、訪問看護、介護サービス計画作成、福祉用具貸与・購入、住宅改修

(4) 老人保護措置費 4,574 千円

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置をした。

- ・ 措置人数 2 人（令和 6 年 3 月末現在）

(5) 高齢者福祉団体助成事業費 8,867 千円

ア 老人クラブ補助金 2,567 千円

多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成をした。

第 3 - 7 表 老人クラブの状況（令和 6 年 3 月末現在）

地 区	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
クラブ数	2	17	12	6	6	43 クラブ
会員数	186	1,652	1,140	608	612	4,198 人

イ シルバー人材センター運営費補助金 6,300 千円

高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターに対しその運営費を補助した。

a シルバー人材センター状況

- ・ 会員数 128 人（令和 6 年 3 月末現在）
- ・ 受注件数 846 件
- ・ 受託事業収入 46,874 千円

b 啓発活動

- ・ シルバー通信の発行 2 回／年

3 目 国民年金費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	2,807 千円	2,727 千円	住 民 課	114～115

(1) 国民年金一般管理費

9 6 千円

国民年金の裁定請求、各種届出、障害年金に関する相談、納付困難者に対して保険料の免除申請の受付を行った。

外国人技能実習生の増加により資格取得届、保険料免除申請件数が増加した。

令和 5 年度の国民年金定額保険料は、月額 16,520 円、付加保険料は 400 円。

第 3 - 8 表 被保険者数及び保険料免除者数の状況

(各年度末現在)

区 分			年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
被保険者数	第 1 号 被保険者	強 制 加 入		2,498 人	2,656 人	△158 人
		任 意 加 入		18 人	19 人	△1 人
	第 3 号被保険者			533 人	563 人	△30 人
	計			3,049 人	3,238 人	△189 人
保 險 料 免 除 者				424 人	434 人	△10 人
保 險 料 納 付 猶 予 者				168 人	229 人	△61 人

第 3 - 9 表 基礎年金届出書受付件数

種 類	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
資 格 取 得		1,081 件	792 件	289 件
資 格 喪 失		6 件	23 件	△17 件
種 別 変 更		30 件	29 件	1 件
合 計		1,117 件	844 件	273 件

第 3 - 10 表 基礎年金裁定請求受付件数

種類	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
老 齡 基 礎 年 金		31 件	20 件	11 件
障 害 基 礎 年 金		7 件	3 件	4 件
遺 族 基 礎 年 金		1 件	2 件	△1 件
死 亡 一 時 金		5 件	3 件	2 件
寡 婦 年 金		0 件	0 件	0 件
年金生活者支援給付金		29 件	6 件	23 件
現 況 届		0 件	1 件	△1 件
免 除 申 請		1,138 件	843 件	295 件
産前産後期間保険料免除		15 件	14 件	1 件
未 支 給 請 求		74 件	71 件	3 件
合 計		1,300 件	963 件	337 件

4 目 国 民 健 康 保 険 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	241,474 千円	240,388 千円	住 民 課	114～117

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 205,483 千円

国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	保険基盤安定繰出分	150,860 千円
	未就学児均等割軽減分	3,450 千円
	産前産後保険税減免分	106 千円
	出産育児一時金繰出分	8,333 千円
	財政安定化支援事業繰出分	8,076 千円
	その他	34,658 千円

(2) 国民健康保険費 1,801 千円

育児休暇中職員の代替の会計年度任用職員 1 人の報酬等を支出した。

5 目	社 会 福 祉 医 療 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		553,454 千円	534,794 千円	住 民 課	116～119

(1) 障害者医療費 24,935 千円

身体障害者手帳 1 級から 3 級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 身体障害者手帳等級 1～3 級の方
- ・ 〃 4 級の方のうち、腎臓機能障害であるもの
- ・ 〃 4～6 級の方のうち、進行性筋萎縮症であるもの
- ・ 知能指数（I Q）50 以下の知的障害者
- ・ 自閉症状群と診断されている方

第 3 - 11 表 障害者医療給付状況

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	172 人	168 人	4 人
助 成 額	24,806 千円	21,451 千円	3,355 千円
助 成 件 数	3,994 件	3,591 件	403 件
1 人当たり助成額	144,222 円	127,683 円	16,539 円

(2) 子ども医療費 56,318 千円

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行った。

ア 子ども医療費助成事業

18 歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有する国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法による被扶養者である 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子どもの保護者

第 3 - 12 表 子ども医療給付状況

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	1,532 人	1,630 人	△98 人
助 成 額	55,546 千円	51,298 千円	4,248 千円
助 成 件 数	20,427 件	17,579 件	2,848 件
1 人当たり助成額	36,257 円	31,471 円	4,786 円

イ 不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成した。

a 受給対象者

医療機関において不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ・ 夫婦のいずれか一方又は双方が町内に住所を有すること。
- ・ 婚姻の届出をし、引続き婚姻関係にあること。

b 助成期間等

- ・ 24 月（第 1 年度目が年度途中になった場合は、第 3 年度は、第 1 年度目の 12 月に満たなかった残りの月数以内で、10 万円に満たなかった額を限度に助成）

第 3 - 13 表 不妊治療費助成状況

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
助 成 組 数	2 組	2 組	±0 組
助 成 額	88 千円	85 千円	3 千円
助 成 件 数	2 件	2 件	±0 件
1 件当たり助成額	43,870 円	42,679 円	1,191 円

※ 1 組の夫婦が複数年分申請することがあるため、助成件数が助成組数を上回ることがある。

(3) 母子家庭等医療費 9,814 千円

18 歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成した。

a 受給資格者

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにその父・母に扶養されている 18 歳以下の方等で、町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者であるもの（所得制限有り）

第 3 - 14 表 母子家庭等医療給付状況

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	218 人	230 人	△12 人
助 成 額	9,686 千円	10,340 千円	△654 千円
助 成 件 数	3,217 件	2,936 件	281 件
1 人当たり助成額	44,433 円	44,955 円	△522 円

(4) 精神障害者医療費 18,494 千円

精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成した。

a 受給資格者

町内に住所を有し、国民健康保険法の被保険者又は社会保険各法の被保険者若しくは被扶養者である方のうち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 精神障害者保健福祉手帳 1 級又は 2 級所持者
- ・ 自立支援医療受給者証所持者

第 3 - 15 表 精神障害者医療給付状況

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
受 給 資 格 者 数	263 人	246 人	17 人
助 成 額	18,286 千円	16,092 千円	2,194 千円
助 成 件 数	5,583 件	5,365 件	218 件
1 人当たり助成額	69,528 円	65,417 円	4,111 円

(5) 後期高齢者福祉医療費 53,886 千円

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らし者は、自己負担額の 2 分の 1）を助成した。

a 受給資格者

後期高齢者医療に加入している者うち、次の要件のいずれかに該当するもの

- ・ 障害者、精神障害者及び母子家庭等医療の受給資格者
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 29 条の規定による措置入院患者
- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 19 条の規定による入院勧告・措置により入院した結核患者など

- ・ 戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者のうち、前年（1月から7月までの間にあっては、前々年とする。）の所得が特別児童扶養手当等の支給に関する法律第21条の規定による政令で定める額未満のもの
- ・ 常時臥床若しくはこれに準ずる状態又は重度若しくは中度の認知症の状態であって、生活介護を受けていることが3月以上継続している方のうち、主たる生計維持者に町民税が課せられていないものなど
- ・ ひとり暮らし者で町民税が課せられていないものなど

第3-16表 後期高齢者福祉医療給付状況

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
受給資格者数	590 人	601 人	△11 人
助成額	53,413 千円	47,611 千円	5,802 千円
助成件数	13,217 件	13,356 件	△139 件
1人当たり助成額	90,531 円	79,220 円	11,311 円

(6) 広域連合負担金 273,638千円

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払った。

療養給付費負担金 266,133 千円

事務費負担金 7,505 千円

(7) 後期高齢者医療特別会計繰出金 74,668千円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳 事務費分 3,171 千円

保険基盤安定分 71,497 千円

(8) 訪問看護サービス助成事業費 137千円

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行った。

利用実人数 7人（延べ人数109人）

助成回数 78回

6 目 介護保険費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	338,731 千円	337,522 千円	ふ く し 課	120～121

(1) 介護保険特別会計繰出金 299,291 千円

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出した。

繰出金の内訳	介護給付費分	235,713 千円
	地域支援事業費分	13,959 千円
	介護保険料軽減分（現年度分）	22,182 千円
	介護保険料軽減分（過年度分）	24 千円
	その他分	27,413 千円
	計	299,291 千円

7 目 障害者福祉費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	440,953 千円	417,934 千円	ふ く し 課	120～125

(1) 障害者援護事業費 42,777 千円

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障がい者に対する援護事業を実施した。

ア 在宅障害者手当 36,099 千円

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行った。

第 3 - 17 表 手当支給状況 (各年度末現在)

区 分 \ 年 度	支給月額	令和 5 年度 受給者数	令和 4 年度 受給者数	比較増減
身障 1 級・療育 A・精神 1 級 身障 2 級・身障 3 級＋療育 B	4,000 円	394 人	376 人	18 人
身障 3 級・療育 B・精神 2 級	3,000 円	339 人	338 人	1 人
身障 4 級・療育 C・精神 3 級	1,500 円	240 人	228 人	12 人
身障 5 級・身障 6 級	1,000 円	82 人	84 人	△2 人
合 計		1,055 人	1,026 人	29 人

イ 障害者交通費扶助 5,218 千円

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・乗船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付した。

第 3 - 18 表 バス・船・タクシー運賃助成状況

区 分	バ ス	船	タクシー
助成件数	5,884 件	8,489 件	471 件
助成額	1,085,080 円	3,854,610 円	232,970 円

(2) 障害者総合支援事業費 374,291 千円

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施した。

ア 障害者総合支援給付事業

a 介護給付費（訓練等給付含む。） 299,780 千円

障がい者等の居宅や施設における、居宅介護や施設訓練などの支援に努めた。

第 3 - 19 表 介護給付費等の内訳

事 業 種 別		延利用人数	利用日数等	給付額	給付額の 構成比
介 護 給 付	居 宅 介 護	287 人	2,498 時間	25,392,526 円	8.5%
	行 動 援 護	24 人	144 時間	2,594,392 円	0.9%
	重度訪問介護	23 人	546 時間	17,518,412 円	5.8%
	療 養 介 護	24 人	732 日	6,652,140 円	2.2%
	生 活 介 護	580 人	10,798 日	103,365,161 円	34.5%
	短 期 入 所	45 人	303 日	3,300,158 円	1.1%
	施設入所支援	144 人	4,392 日	16,191,059 円	5.4%
訓 練 等 給 付	自立訓練	0 人	0 日	0 円	0.0%
	就労移行支援	53 人	1,314 日	8,089,795 円	2.7%
	就労定着支援	9 人	9 日	225,234 円	0.1%
	就労継続支援	439 人	8,092 日	61,469,508 円	20.5%
	共同生活援助	381 人	8,459 日	45,081,729 円	15.0%
	地域移行支援	0 人	0 日	0 円	0.0%
小 計		2,009 人		289,880,114 円	
特定障害者特別給付費		416 人		4,674,947 円	1.6%
計画相談支援給付費		323 人		5,051,892 円	1.7%
高額障害福祉サービス費等		2 人		173,012 円	0.0%
合 計		2,750 人		299,779,965 円	100.0%

b 自立支援医療給付費 6,749 千円

身体障がい者が日常生活・職業生活に、より適合することを目的として、身体の機能障がいを軽減又は除去するための医療の給付を行った。

第 3 - 20 表 自立支援医療給付の内訳

事業種別	区分	件数		給付額
更生医療	腎臓機能障害	入院	16 件	112,500 円
		入院外	304 件	6,636,203 円
合計		320 件		6,748,703 円

c 身体障害者（児）補装具費（購入・修理） 2,918 千円

身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、失われた身体や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の交付・修理を行った。

第 3 - 21 表 補装具交付・修理状況

補 装 具 名	件 数	補 装 具 名	件 数
眼 鏡	3 件	補 聴 器	10 件
装 具	5 件	車 い す	10 件
		件数合計	28 件
		給付額	2,917,580 円

d 障害児通所給付費等 20,229 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所等支援を行った。

第 3 - 22 表 障害児通所給付費等給付状況

事業種別	延利用人数	利用日数等	給付額	給付額の構成比
児童発達支援	6 件	12 件	329,948 円	1.6%
放課後等デイサービス	250 件	2,272 件	18,855,000 円	93.2%
障害児相談支援給付費	60 件	—	1,043,790 円	5.2%
合計	316 件	2,284 件	20,228,738 円	100.0%

イ 地域生活支援事業費

相談支援事業・地域活動支援センター事業、地域生活支援（移動支援・日常生活用具等給付）事業等を実施した。

a 相談支援事業費負担金 13,996 千円

3 町（美浜・武豊・南知多）が共同で「NPO 法人ゆめじろう」及び「社会福祉法人共生福祉会」に業務委託し、障がい者相談支援事業（相談支援、福祉サービスの利用援助、専門機関の紹介等）、基幹相談支援センター事業（総合的・専門的な相談支援、権利擁護・虐待の

防止、知多南部地域自立支援協議会の運営等）を行った。

b 成年後見利用促進事業負担金 1,328 千円

知多4市5町が共同で「知多地域権利擁護支援センター」に事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

c 地域活動支援センター事業費負担金 7,117 千円

2町（美浜・南知多）共同で「NPO法人かもめ福祉会」に事業を委託し、地域における精神障がい者の社会復帰を図るため、地域活動支援センター事業への補助を行った。

d 地域生活支援給付費 7,815 千円

日常生活用具給付及び移動支援給付等を行った。

第3-23表 日常生活用具給付状況

用具の種目		件数	用具の種目		件数
介護・訓練 支援用具	特殊寝台	3件	自立生活 支援用具	入浴補助用具	1件
	特殊マット	1件		移動・移乗支援用具	1件
	訓練用ベッド（児のみ）	2件		頭部保護帽	1件
排泄管理 支援用具	ストーマ用具	428件	在宅療養等 支援用具	電気式たん吸引器	1件
	紙おむつ	76件	情報・意思疎 通支援用具	人工内耳用電池	10件
			件数合計	524件	給付額 5,330,314円

第3-24表 その他地域生活支援給付状況

事業種別	延べ人数	延べ利用時間等	給付額（円）
移動支援	90人	674.5時間	2,047,080円
日中一時支援	21人	32日	226,160円
体験的宿泊	16人	39日	211,108円
合計	127人	—	2,484,348円

(3) 認定審査会費

866千円

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施した。

ア 障害者介護給付認定審査会

南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催した。

障害者介護給付認定審査会委員 5人

開催回数 9回

認定者 26人

イ 認定調査等

障害支援区分認定調査を実施し、主治医の意見書とともに、障害者介護給付認定審査会用の資料を作成した。

調査対象 26人

医師意見書 在宅20人・施設6人

8目	後期高齢者 保健事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		8,906 千円	7,489 千円	住 民 課	124～125

(1) 後期高齢者保健事業費

7,489千円

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行った。受診者数等は、4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費に掲載。

9目	電力・ガス・ 食料品等価格高騰重点 支援給付金 給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		219,318 千円	195,289 千円	ふ く し 課	124～127

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費

194,406千円

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

住民税非課税世帯等に対して、価格高騰緊急支援給付金を給付した。

第3-25表 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付状況

事業種別	世 帯 数	給 付 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	1,870 世帯	56,100,000 円
家 計 急 変 世 帯	1 世帯	30,000 円

イ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）

住民税非課税世帯等に対して、価格高騰緊急支援給付金（追加分）を給付した。

第 3 - 26 表 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）給付状況

事業種別	世 帯 数	給 付 額
住 民 税 非 課 税 世 帯	1,899 世帯	132,930,000 円
家 計 急 変 世 帯	0 世帯	0 円

10 目 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	62,863 千円	0 千円	ふ く し 課	126～127

(1) 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）給付事業費（繰越明許費）

物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）給付事業費については、令和 6 年度に繰越した。

11 目 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）給付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	16,370 千円	0 千円	ふ く し 課	126～127

(1) 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）給付事業費（繰越明許費）

物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）給付事業費については、令和 6 年度に繰越した。

◎ 児 童 福 祉 費

1 目 児 童 福 祉 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	207,491 千円	206,158 千円	健 康 こ ど も 課	126～129

(1) 児童福祉一般管理費 7,557 千円

児童委員の活動費、保育所運営委員活動費、児童虐待防止に関する経費、子ども・子育て支援事業計画策定業務に関する経費、子育て支援金及びおうちで子育て応援金を支給した。

ア 子育て支援金支給事業 1,200 千円

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第 3 子以降出生児に祝い金を支給した。

a 支給額 出生児一人一律 100,000 円

b 支給者数 12 人

イ おうちで子育て応援金 2,751 千円

保育所等に入所していない生後 11 か月から 3 歳の誕生日までのお子さんを在宅で育児をされている世帯に対して、親子のふれあいを多くもってもらう目的で給付金を支給した。

a 支給額 児童一人 1 か月 3,000 円

b 対象児童 延べ 917 人

ウ 子育て支援に係る活動支援

a 児童委員の活動

児童委員は、児童福祉法第 16 条により民生委員が兼任している。委員は、担当地区内の児童、妊産婦、母子家庭等の生活及び取り巻く状況を把握し、必要な援助や指導を行うとともに児童相談所等の業務遂行に協力した。

・児童委員定数 51 人

b 保育所運営委員会

保育行政の概要説明や保育所の運営及び入所児童の福祉に関する事項を審議した。

c 要保護児童対策地域協議会

児童虐待予防や早期発見の推進及び情報の共有化を図り、担当各課及び関係機関相互の連絡体制の円滑化と迅速かつ適切な対応をすることを目的に、実務者会議（年 6 回）と代表者会議（年 1 回）を開催した。

d 子ども・子育て会議

保護者の代表や子育てネットワーカー等で構成する会議で、子ども・子育て支援事業計画に保護者等の意向を反映するため、アンケート調査の内容についてご意見をいただき、アンケート調査を実施した。また、実施したアンケート調査結果についても報告を行った。

(2) 児童手当等支給事業費 173,040 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給した。

ア 児童手当支給事業 167,530 千円

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給した。

a 支給額 1 人月額 3 歳未満 15,000 円

3 歳以上～小学校修了前 10,000 円

(第3子以降は、15,000円)

中学生 10,000円

b 支給月 6月・10月・2月(令和5年2月～令和6年1月分)

随時 4月(令和6年2月～3月)

第3-27表 児童手当支給状況

(令和6年3月末現在)

区 分		受 給 者 数	支給対象児童数	総 支 給 額
3 歳 未 満	被 用 者	54 人	62 人	11,355 千円
	非被用者	50	62	12,255
3 歳 以 上 ～ 小学校修了前	被 用 者	256	380	50,290
	非被用者	236	394	52,230
中 学 校	被 用 者	128	145	21,520
	非被用者	106	133	17,370
特例給付		32	42	2,510
合 計		862	1,218	167,530

※ 受給者数については各区分毎の集計となり、他の区分と重複する受給者も含まれる。

イ 遺児手当支給事業 3,933千円

遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給した。

a 支給額 1人月額 2,600円

b 支給月 5月・7月・9月・11月・1月・3月

c 支給状況 遺児数 140人

第3-28表 遺児手当事由別受給者数

(令和6年3月末現在)

受 給 者	死 亡	離 婚	遺 棄	障 害	未 婚	計
父	0 人	5 人	0 人	0 人	0 人	5 人
母	2	71	1	0	11	85
計	2	76	1	0	11	90

2 目 児童運営費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	453,842 千円	435,097 千円	健 康 こ ど も 課	128～135

(1) 保育所一般管理費

127,659千円

ア 保育所管理運営事業

保育所では、保育を必要とする児童を家庭の保護者に代わって、保育を行った。

第 3 - 29 表 年度別保育所運営費

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
運 営 費 総 額	477, 587	461, 468	477, 736	464, 042	426, 563	410, 557	426, 298
児童 1 人当たり	1, 235	1, 196	1, 288	1, 333	1, 368	1, 421	1, 614

第 3 - 30 表 保育所入所児童数及び職員配置状況 (令和 6 年 3 月 1 日現在) (単位：人)

区分	施 設 名	定員	児童数	入所率 (%)	職 員 数							計	
					所長	代理	主任	保育士		調理員等			
公立	内 海 保 育 所	170	90	52.9	1	1	2	9(2)	㊦	2	㊢	15(2)	㊫
	かるも保育所	100	41	41.0	1	1	1	3(0)	㊦	1	㊠	7(0)	㊨
	大 井 保 育 所	90	57	63.3	1	1	1	5(3)	㊢	1	㊢	9(3)	㊦
	日間賀保育所	90	29	32.2	1	1	1	3(0)	㊠	1	㊠	7(0)	㊡
	小 計 4 か 所	450	217	48.2	4	4	5	20(5)	㊰	5	㊨	38(5)	㊴
私立	篠 島 保 育 園	50	47	94.0	1	1	3	1	㊠	2	0	8	㊠
	小 計 1 か 所	50	47	94.0	1	1	3	1	㊠	2	0	8	㊠
合 計 5 か 所		500	264	52.8	5	5	8	21(5)	㊱	7	㊨	46(5)	㊵

※ ○付数字は会計年度任用職員を別掲

※ 再任用フルタイム職員は正規保育士数に含む

※ () 付数字は再任用短時間職員を別掲

※ 篠島保育園保育士の内、3 人は町派遣職員

※ 内海保育所保育士の内、1 人は篠島保育園からの出向職員

※ 児童数のうち特別利用保育(1号認定)は 29 人

a 低年齢児保育

0 - 1 歳児保育は、内海、大井保育所の 2 施設で実施し、本年度は、年間延べ 199 人(月平均 16.6 人)の利用があった。2 歳児保育は、公立 4 保育所及び私立篠島保育園の 5 施設で実施し、年間延べ 393 人(月平均 32.8 人)の利用があった。

b 早朝・延長保育

通常の保育時間(8:00~16:00)を超えて、早朝・延長保育(保育短時間認定)を保護者の実情に応じて 3 施設で実施した。保育標準時間認定は、延長保育の申込みをしなくても、19 時まで利用できる。年間延べ 250 人(月平均 20.8 人)が利用した。

第 3 - 31 表 認定別利用者数

(令和 6 年 3 月末日現在) (単位 : 人)

区分		保育標準時間認定	保育短時間認定	計
認定者数		58	176	234
内 海 かるも 大 井	早朝 (7 : 30 ~ 8 : 00)	156	12	168
	延長 (16 : 00 ~ 19 : 00)		96	96
	土曜日 (12 : 00 ~ 13 : 00)	24	12	36

c 園庭開放事業

子育て支援事業の一つとして、保育所に入所していない児童と保護者を対象に、6 月から 2 月まで毎月 2 回各保育所の園庭を開放した。本年度は年間、親子延べ 28 組 44 人の利用があった。

d 一時保育

断続的、一時的に保育が必要な保護者のために保育所に入所していない就学前の児童(10 か月 ~ 6 歳)を対象として内海・大井保育所で実施した。年間延べ 30 人の利用があった。

大井保育所は、定員に余裕がある場合に受け入れを実施。

e 民間保育所運営費補助金 3,276 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格人件費相当分と人件費総額の差額、賄材料費の物価上昇分にかかる経費等の補助を行った。

f 施設型給付費委託料(篠島保育園) 40,692 千円

篠島保育園について、国が定めた保育公定価格に各月に在籍している児童数を乗じ算定したものを委託料として支払い、保育所運営を委託した。

g 施設型給付費 560 千円

幼児教育・保育の無償化のため、私立保育園の特別利用保育や認定こども園を利用した場合に施設型給付費を支払った。

h 施設等利用給付費 444 千円

幼児教育・保育の無償化のため、新制度未移行幼稚園や認可外保育施設を利用している本町在住児童の保護者の方に施設等利用給付費を支払った。年間延べ 12 人の利用があった。

(2) 子育て支援センター・どんぐり園事業費 3,438 千円

ア どんぐり園事業

平成 26 年 7 月より親子通園施設「どんぐり園」を開設している。一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主

体的な子育てができるように支援した。

- ・ 令和 5 年度末の通園児童 3 人

イ 子育て支援センター事業

親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育成に関する情報提供等を実施した。(開設日数 243 日)

平成 26 年 7 月から豊丘むくろじ会館へ移転した際に、愛称を「おひさま」とした。

- ・ 年間延べ利用者

保護者 1,011 人 (日平均 4.2 人)

児童 1,193 人 (日平均 4.9 人)

相談件数 48 件

- ・ ちびっこひろば支援

日間賀島ちびっこひろば (平成 21 年 9 月開設) 4 回

※4・10・11・2 月の開催

篠島ちびっこひろば (平成 26 年 11 月開設) 8 回

※4・5・9・11・12・1・2・3 月の開催

(3) 放課後児童健全育成事業費

8, 7 3 1 千円

ア 放課後児童健全育成事業

児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小
学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健
全な育成を図った。

- ・ うみっこ放課後児童クラブ (平成 22 年 6 月開設) 年間平均 20.3 人

- ・ 豊浜放課後児童クラブ (平成 28 年 9 月開設) 年間平均 10.4 人

(4) ファミリー・サポート・センター事業費

6 7 千円

仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができるよう、令和 4 年度にファミリー・サポ
ート・センターを立ち上げた。子育て支援センターを事務局として、令和 4 年 12 月から会員
の登録、マッチング等の事業を開始した。

- ・ 会員登録数 (令和 6 年 3 月末現在)

依頼会員 18 人

援助会員 14 人

両方会員 10 人

3 目	児 童 福 祉 施設整備費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		523 千円	312 千円	健 康 こ ど も 課	134～135

(1) 児童遊園等整備事業費

3 1 2 千円

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具等の補修費を補助するとともに、児童遊園（9 か所）、公立保育所（4 か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行い、修繕等を行った区に補助金を交付した。また、旧中洲保育所の施設維持のため補助を行った。

a 児童遊園補修費補助金 3 件 250 千円

b 児童施設維持管理補助金 1 件 62 千円

※ 児童遊園（9 か所）

一色、高野宮、入見、西村、小佐、東部、半月、富士ヶ峯、山田児童遊園

4 目	出産・子育て 応援交付金 交付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		7,597 千円	5,531 千円	健 康 こ ど も 課	136～137

(1) 出産・子育て応援交付金交付事業費

5, 5 3 1 千円

全ての妊婦・子育て家庭を支援するため、妊娠から出産・子育てにおける相談事業を行い、妊娠届出時に出産応援ギフト（給付金）を、出生届出後に子育て応援ギフト（給付金）を支給した。

a 支給額 出産応援ギフト 50,000 円 子育て応援ギフト 50,000 円

b 支給者数 出産応援ギフト 51 人 子育て応援ギフト 38 人

c 総支給額 出産応援ギフト 2,550 千円 子育て応援ギフト 1,900 千円

5 目	低所得の子育て 世帯に対する子 育て世帯生活支 援特別給付金給 付事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		22,926 千円	20,603 千円	健 康 こ ど も 課	136～137

(1) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

2 0, 4 4 7 千円

食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、低所得の子育て世帯（18 歳未満の児童を養育する住民税均等割が非課税の世帯）に対して子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

a 支給額 対象世帯の子ども一人一律 50,000 円

b 支給者数 123 人

c 対象児童数 245 人

6 目	赤ちゃん にっこり 支援金	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1,996 千円	1,469 千円	健 康 こ ど も 課	136～139

(1) 赤ちゃんにっこり支援金給付事業費 1,469 千円

食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として、南知多町赤ちゃんにっこり支援金を支給した。

a 支給額 対象の子ども一人一律 10,000 円

b 延べ支給者数 129 人

c 対象児童数 146 人

4 款 衛 生 費

◎ 保 健 衛 生 費

1 目 保 健 衛 生 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	109,485 千円	107,998 千円	健 康 こ ど も 課	138～141

(1) 保健衛生一般管理費 3,392 千円

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施した。

ア 保健センター運営協議会 1 回 48 千円

保健センター運営協議会を開催し、保健センターの適正な管理・運営、保健事業、けんこう南知多プランの推進等について協議した。

第 4 - 1 表 保健センター施設の概要

名 称	開 館 日	建 物 構 造	延床面積
保健センター	昭和 59 年 9 月 1 日	鉄筋コンクリート 3 階建	1,404.2 m ²

保健センターは医療法上の取扱いにおいて一般診療所として位置付けられており、地元医師会の協力により医師を所長に迎え、適時適切な指導の下、健康相談・健康診査等を実施した。

イ 献血推進事業 21 千円

献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施した。

第 4 - 2 表 会場別献血状況 (単位：人)

会 場	回 数	申込者数	献血者数 (※1)	不適格者数 ※2
南知多病院	1 回	12	11	1
保健センター	3 回	156	142(2)	14
産業まつり	1 回	66	55(1)	11
計 3 会場(5 回)		234	208(3)	26

※1 医療機関の需要は 97%が 400 ml血液製剤であるため、愛知県赤十字血液センターの要請により原則 400 ml献血の会場としている。献血者数の()内は、200 ml献血実施者数の再掲(初めて献血を行う者に限り、200 ml献血を例外的に実施する場合がある)

※2 不適格者：献血者の健康を守るための基準(問診、血圧、血液比重など)を満たすことができず献血できなかった人をいう。

ウ けんこう南知多プラン推進事業 1,992 千円

けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施した。また、次期計画策定に向け、アンケート調査を実施し、現計画の評価を行った。

a けんこう南知多プラン推進啓発活動 67 千円

「歯」について取り組み、ピジョン株式会社との連携の下、各年代に向けた啓発を実施した。

b けんこう南知多プラン（第2期）評価支援業務委託 1,925 千円

けんこう南知多プラン（第2期）の目標の達成状況や取組の成果を検証するため、アンケート調査を実施し、その結果の評価を行った。

エ けんこう南知多マイレージ事業 66 千円

健康づくりやボランティアなどの取組を自己申告し、規定ポイントの達成者に愛知県の健康づくり応援カード「まいか」及び町の健康関連グッズを進呈した。令和5年度より対象を小学生以上に拡大した。（ポイント達成者 266 人〈内訳：小中学生 233 人・成人 33 人〉）

オ 災害時医薬品ランニング備蓄委託料 30 千円

「医薬品等のランニング備蓄に関する協議書」に基づき、美浜・南知多薬剤師会へ災害時の医療救護に必要な医薬品等の備蓄を委託し、有事における供給に備えた。

カ がん患者アピアランスケア支援事業補助金 27 千円

がん患者の経済的負担の軽減を図るため、がん治療による外見変貌を補完する医療用補整具購入費の一部を補助した。

申請 2 件

キ 若年がん患者在宅療養支援事業補助金

医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと診断された若年がん患者の在宅における療養生活を支援するため、在宅サービス等の利用料の一部を補助する制度を新設した。

申請 0 件

(2) 離島診療所運営費 10,295 千円

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行った。

ア 離島診療所管理運営費補助金 7,322 千円

篠島診療所 6,000 千円

日間賀島診療所 1,322 千円

イ 離島診療所修繕 135 千円

篠島診療所の避難口誘導灯取替工事並びに日間賀島診療所のインターネット接続工事及び外部通路修繕工事を実施した。

ウ 離島診療所防火設備保守点検手数料（篠島診療所・日間賀島診療所） 88 千円

エ 日間賀診療所レセプトコンピュータ等更新業務委託料 2,750 千円

令和 6 年度診療報酬改定に対応するため、老朽化している日間賀島診療所のレセプトコンピュータ等各種機器の更新を行った。

(3) 地域保健医療事業費 28,106 千円

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図った。

ア 在宅当番医制業務委託 2,264 千円

休日（日曜、祝日及び 12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施した。

また、休日急病当番医制に参加している南知多・美浜両町の 9 医療機関のうち 3 医療機関が知多厚生病院において定点診療として第一次救急診療にあたった。

第 4 - 3 表 休日診療受診者数 (町内医療機関分)

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
診療日数 (日)	1	3 (1)	3 (1)	1	3 (1)	3 (1)	3	3 (1)	1	4 (1)	4 (1)	3 (1)	32 (8)
受診者数 (人)	0	3	4 (1)	3	6 (4)	4	9	7 (4)	11	19 (4)	15 (6)	9 (3)	90 (22)

※ () 内は、知多厚生病院における定点診療の日数と受診者数の再掲

イ 知多地域第二次救急医療対策費負担金 840 千円

第一次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を行うための負担金を支出した。県内 15 ブロックでそれぞれ指定病院が共同連帯し、輪番方式で対応した。

知多ブロック内の指定病院は、半田市立半田病院、常滑市民病院、公立西知多総合病院、石川病院、杉石病院、渡辺病院、知多厚生病院、小嶋病院の 8 病院である。

ウ 知多厚生病院運営費補助金 24,935 千円

救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助を行った。

2 目 予 防 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	230,941 千円	131,649 千円	健 康 こ ど も 課	140～147

(1) 予防接種事業費 68,250 千円

地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めた。

ア 予防接種事業委託 2,386 千円

第 4 - 4 表 定期予防接種実施状況（接種者には広域予防接種分を含む）

予防接種名	区 分	主 な 対 象 者	接種方法	対象者 (人)	接種者 (人)	接種率 (%)
B C G		1 歳未満	広域	46	44	95.7
ロタ 1 価	2 回	6～24 週	広域	96	90	93.8
ロタ 5 価	3 回	6～32 週				
ヒブ	初回 3 回	2 か月～5 歳未満	広域	117	116	99.1
	追加	初回完了後 7 か月以上経過した者		50	49	98.0
小児用肺炎 球菌	初回 3 回	2 か月～5 歳未満	広域	117	116	99.1
	追加	初回完了後 60 日以上経過し、 生後 12 か月以上の者		50	47	94.0
B 型肝炎	3 回	2 か月～1 歳未満	広域	117	123	105.1
百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ 混合（四混）	1 期初回 3 回	3 か月～90 か月未満	広域	117	130	111.1
	1 期追加			50	60	120.0
水痘	2 回	1 歳～3 歳未満		106	96	90.6
麻しん 風しん混合	1 期	1 歳～2 歳未満		50	47	94.0
	2 期	年長児	広・個	79	76	96.2
日本脳炎	1 期 2 回	3 歳～90 か月未満	広域	118	130	110.2
	1 期追加			51	74	145.1
		2 期	9 歳～13 歳未満 9 歳以上で 1 期初回完了後 約 5 年経過したもの	広域 個別	109	91
ジフテリア 破傷風(二混)	2 期	11 歳以上 13 歳未満（6 年生）	118		95	80.5
子宮頸がん	1 回～3 回	中学 1 年生	191		13	6.8
計				1,582	1,397	88.3

※ 対象者は、令和 5 年度の対象者で前年度未実施の者を含んでいないため、接種率が 100%を超えているものがある。

※ 平成 25 年 6 月より積極的勧奨が差し控えられていた子宮頸がんワクチン（HPV ワクチン）

は、令和 3 年 11 月より勧奨を再開し、令和 4 年 4 月からキャッチアップ接種を開始した。

※ 令和 5 年度より 9 価の子宮頸がんワクチンが、接種できるようになった。

◎子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種

積極的勧奨を差し控えていた期間に接種機会を逃した方に対して、改めて接種機会を提供するキャッチアップ接種を実施した。(期間：R4. 4. 1～R7. 3. 31)

第 4 - 5 表 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種実施状況

予防接種名	回数	対象者	接種 方法	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
子宮頸がん (キャッチアップ)	1 回	平成 9 年 4 月 2 日から 平成 18 年 4 月 1 日生女子	個別 広域	273 (623)	16 (366)	5. 9 (58. 7%)
	2 回			288 (623)	8 (343)	2. 8 (55. 1%)
	3 回			309 (623)	14 (328)	4. 5 (52. 6%)

※ 対象者数は、未接種者の人数。参考として、対象者数には令和 5 年 10 月 1 日現在の接種者を含む総人数を、接種数及び接種率には令和 6 年 3 月 31 日現在の接種累計人数及び累計接種率をそれぞれ（ ）内に表示した。

イ 高齢者インフルエンザ予防接種委託 11, 942 千円

65 歳以上の高齢者等を対象としてインフルエンザのまん延防止を図るため、高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

第 4 - 6 表 高齢者インフルエンザ予防接種の実施状況 (接種期間 R5. 10. 2～R6. 1. 31)

区 分	接 種 対 象 者	接 種 者 数
高齢者 インフルエンザ	65 歳以上	3, 534 (122) 人
	60～64 歳 (心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者)	3 (0) 人
合 計		3, 537 (122) 人
65 歳以上人口 (R5. 1. 31 現在)		6, 450 人
接種率 (65 歳以上)		54. 8%

※ 平成 13 年 11 月から二類 (現 B 類) 疾病定期接種 (個人の判断による接種) となった。

※ () 内の人数は広域予防接種分の再掲

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託 600 千円

高齢者の肺炎の重症度と死亡のリスク軽減を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

を実施した。（接種期間 R5.4.1～R6.3.31）

第4-7表 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の実施状況

区 分	対象者	接種者	接種率
65歳以上の者及び 65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器等の障害がある者	4,235人	119（10）人	2.8%
令和5年度末までの累積接種者数（住民登録者で町事業の接種履歴がある者）2,166人 累積接種率 令和6年3月末65歳以上人口6,454人に対し 33.6%			

※ 平成26年10月からB類疾病定期接種となった。

※ （ ）内の人数は広域予防接種分の再掲

※ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を過去に実施した者は、対象者に含まない。

※ 各年度において65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる者が定期接種B類疾病の対象者（令和5年度までの経過措置）

エ 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種委託 418千円

受験や就職といった人生の岐路に立つ親子の不安の解消を図るため、中学3年・高校3年年齢相当者を対象としたインフルエンザ予防接種を町内医療機関において無料で実施した。

（接種期間 R5.10.16～R6.1.31）

第4-8表 中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種の実施状況

区 分	接 種 対 象 者	対象者	接種者	接種率
中学3年・高校3年年齢相当者 インフルエンザ	平成20年4月2日生～平成21年4月1日生	131人	50人	38.2%
	平成17年4月2日生～平成18年4月1日生	116人	37人	31.9%

オ 風しんワクチン等予防接種委託 24千円

a 風しん追加的対策事業

一度も定期予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象として、令和元年度から6年度までの間、風しん抗体検査及び麻しん風しん予防接種等を無料で実施した。

第 4 - 9 表 風しん追加的対策事業の実施状況

ク ー ポ ン 対 象 者(通知者)		抗体検査実施人数 (受診率)	低抗体価 判定人数	予防接種実施人数 (予防接種実施率)
全 体	S 37. 4. 2～ S 54. 4. 1 生男性 1, 839 人	456 人 (24. 8%)	128 人	111 人 (86. 7%)
令 和 5 年 度	S 37. 4. 2～ S 54. 4. 1 生男性 1, 418 人 ※抗体検査受診者を除く	19 人 (1. 3%) (内訳) 集合契約 17 人 個別契約 2 人	5 人 (内訳) 集合契約 4 人 個別契約 1 人	5 人 (100%) (内訳) 集合契約 4 人 個別契約 1 人

※ 全体の抗体検査及び予防接種実施人数は、令和元年度から 5 年度末までの累積接種者数及び累積接種率を表示した。

カ 広域予防接種委託 13, 216 千円

南知多町外にかかりつけ医がいる者等を対象に愛知県内の接種協力医療機関で予防接種を実施した。

a 愛知県広域予防接種事業

接種者 1, 324 人

(乳幼児・児童 1, 192 人 高齢者インフルエンザ 122 人 高齢者肺炎球菌 10 人)

b 風しん追加的対策事業 (集合契約分〈再掲〉)

抗体価検査 17 人

予防接種 4 人

キ 定期予防接種補助金 107 千円

出産後の里帰り期間及び施設入所というやむを得ない理由により広域予防接種事業協力医療機関以外の町外の施設において、定期予防接種を受けた者に対して、接種に要した費用の補助を行った。

12 人 (内訳：ロタウイルス・4 種混合・B 型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌 1 人、高齢者インフルエンザ 11 人)

(2) 保健事業費

2 4 千円

健康教育・健康相談・訪問指導等を実施した。

ア 健康教育の開催

健康に関する正しい知識の普及と啓発を目的として、健康に関する講話を実施した。

第 4 - 10 表 健康教育の実施状況

区 分	対 象 者	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	従事者延人数 (人)		
				保健師	その他	計
乳 が ん 予 防	一般住民	5	207	10	0	10
ゲ ー ト キ ー パ ー 養 成 講 座	新規採用 職員・民生 児童委員	1	10	2	2	4
小 中 学 校	児童生徒	3	152	5	10	15
子 育 て 関 係	親 子	13	253	6	21	27
介 護 予 防	一般住民	7	108	7	0	7
計		29	695	30	33	63

※ 開催場所 保健センター、公民館等

イ 健康相談の開催

健康の保持、病気の予防に関する個別の相談に応じ、必要な助言と指導を行った。

第 4 - 11 表 健康相談等の実施状況

区 分		相談機会	開 催 回 数 (回)	被 指 導 延 人 数 (人)	従事者延人数（人）					
					医師	歯科 医師	保健師	栄養士	歯科 衛生士	計
総 合 健 康 相 談		後期高齢者健診 特定健診 ヤング健診 定例健康相談等	8	61	0	0	36	5	0	41
重 健 点 健康相談	骨粗しょう症	骨粗しょう症検査	16	67	0	0	5	11	0	16
糖尿病性腎症重症化予防事業（面接・電話支援）			一	154	0	0	142	12	0	154
計			24	282	0	0	183	28	0	211

※ 開催場所 保健センター、公民館等

(3) 健康診査事業費

10,907千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健康診査事業を実施した。

ア がん等検診委託 8,916 千円

がん等検診を実施し、検診結果に応じて医療機関への受診勧奨を実施した。また、大腸がん・乳がん検診は 40 歳、子宮頸がん検診は 20 歳の方に対し無料検診クーポン券を送付し、がん検診の受診を促進した。

第4-12表 がん等検診等の受診状況

区 分	対 象 者	実施回数	対象者(人)	受診者(人)	要精検者(人)
肺がん検診 (胸部X線写真撮影)	40 歳以上	集団 6 回 個別 7 か月間	11,656	2,051	76
胃がん検診	20 歳以上	集団 5 回 個別 7 か月間	14,211	178	10
大腸がん検診	20 歳以上	集団 5 回 個別 7 か月間	14,062	572	51
		クーポン対象者	149	14	0
子宮頸がん検診	20 歳以上	集団 5 回 個別 7 か月間	7,253	409	3
		クーポン対象者	60	2	1
乳がん検診	40 歳以上	集団 5 回 個別 7 か月間	6,028	469	32
		クーポン対象者	73	18	1
前立腺がん検診	50 歳以上	集団 4 回	4,658	78	5
B・C型肝炎検査	40 歳以上 未実施者	集団 5 回	145	27	陽性 1
ピロリ菌検査	40 歳以上	集団 5 回	—	106	陽性 4
骨粗しょう症検査	20 歳以上	集団 14 回	—	121	0
計					延べ 184

※ 対象者数は、令和5年4月1日時点の全住民人口（各年齢以上）

※ 子宮頸がん検診は、妊婦検診実施分を含む。

※ 胃がん・子宮頸がん・乳がん検診は、個別検診実施分を含む。肺がん・大腸がん検診は、個別検診実施分及び人間ドック受診分を含む。

イ 一般健康診査事業委託 944 千円

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施した。16 歳以上 39 歳以下の住民を対象にヤング健診、40 歳以上 74 歳以下の国民健康保険加入者に特定健診、75 歳以上の高齢者に後期高齢者健診を実施した。また、特定健診の受診者に対し、特定保健指導を実施し、基準値外異常者には面接指導を実施するなどメタボリックシンドロームの予防と改善に努めた。

第 4 - 13 表 健康診査等の内訳

区 分		実施日数 ・ 期間	対象者 (人)	対象者 合計 (人)	受診者数 (人)	受診者 合計(人)	受診率 (%)
ヤング健診	(16～19 歳)	7 日	479	2,999	0	189	6.3
	(20～29 歳)	※両島は、 特定健診等と 同時実施	1,233		64		
	(30～39 歳)		1,287		125		
特定健診 (40～74 歳)	集団	8 日		3,805	830	1,331	35.0
	個別	R5.5～12			316		
人間ドック (40～74 歳)							
後期高齢者健診 (75 歳以上)	集団	8 日		3,650	494	844	23.1
	個別	R5.5～12			350		
生活保護受給者	集団	8 日		60	6	7	11.7
	個別	R5.5～12			1		

※ ヤング健診・生活保護受給者の健診費用は衛生費、特定健診・人間ドックは国民健康保険特別会計、後期高齢者健診は民生費より支出した。

※ 集団：保健センター、篠島開発総合センター及び日間賀小学校体育館及び半田市医師会健康管理センターで受診した人数を計上

※ 個別：個別医療機関で受診した人数を計上

第 4 - 14 表 特定保健指導の対象者と実績

区 分	対象者数(人)	初回面接者数(人)
情 報 提 供	1,096	
動機付け支援	125	62
積 極 的 支 援	86	22
計	1,307	84

※ 初回面接者数とは、健診当日に面接を実施し、後日改めて電話又は面接にてメタボに関する目標設定をした者を指す。

ウ 歯周病検診委託 256 千円

う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診（歯周疾患検診、保健指導）を実施した。

エ 8020 運動推進事業委託（8020 歯のコンクール） 138 千円

80 歳を対象に歯科健診を実施し、自分の歯を 20 本以上保有している方は、福祉敬老フェアの場で表彰した。（協賛：知多郡歯科医師会南部会）

第 4 - 15 表 歯科保健事業実施状況

区 分	対 象	開催回数	受診者（表彰者）
歯 周 病 検 診	40 歳、50 歳、60 歳、70 歳 ※75 歳を後期高齢者歯周病検診 として併せて実施。	随時	64 人
8020 運動推進事業 (8020 歯のコンクール)	80 歳、80 歳以上で未表彰の方	1 回	46 人 (34 人)

(4) 新型コロナワクチン接種事業費

49,880 千円

予防接種法の規定に基づく厚生労働大臣による臨時の予防接種の指示を受け、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

第 4 - 16 表 新型コロナワクチン接種の実施状況

1 回目接種	2 回目接種	3 回目接種	4 回目接種	5 回目接種	6 回目接種	7 回目接種
14,431 人 接種率： 91.5%	14,357 人 接種率： 91.0%	12,218 人 接種率： 77.5%	9,021 人 接種率： 57.2%	6,222 人 接種率： 39.4%	3,801 人 接種率： 24.1%	2,522 人 接種率： 16.0%

※ 人数は、全て令和 6 年 3 月 31 日現在。（接種率は全て全人口〈15,772 人〉を基に算出している。）

ア 集団接種

第 4 - 17 表 新型コロナワクチン集団接種の実施状況

接種会場	実施回数 (回)	接種人数 (人)
総合体育館	7	2,819
保健センター	6	600
篠島開発総合センター	2	260
日間賀小学校体育館	3	659
計	18	4,338

※ 接種人数は、医療従事者を含む町内在住者のみ。

イ 個別接種

知多厚生病院及び町内 4 医療機関にて延べ 3,048 人の接種を実施した。（接種人数は、医療従事者を含む町内在住者のみ）

ウ その他

国や県の設置する大規模接種会場及び町外の医療機関による接種により 311 人の接種を実施した。

3 目 環境衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	27,309 千円	24,816 千円	まちなみ環境課	146～149

(1) 環境保全対策事業費 23,702 千円

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めた。

ア 環境保全対策事業 20,980 千円

a 生活環境改善事業

社会福祉法人南知多すいせん福祉会への委託により EM 活性液を生産し、家庭で使用してもらうことにより生活環境の改善を図った。

- ・ 水辺の環境保全用資材費 61 千円
- ・ 生活環境改善委託料 90 千円

EM 活性液配布者数 延べ 594 人 配布量 約 900ℓ (500ml ペットボトル 1,800 本)

b 地下水位調査

地盤沈下状況の基礎資料とするため、地下水位を毎月測定した。

- ・ 調査実施場所 内海字新田地内
- ・ 測定値 (管頭下・最大最小値) 2.02～2.50m
- ・ 水位変動値 (cm) 48cm

c 水質調査

町内の河川の河口 7 か所で年 2 回、水質調査を実施した。

第 4 - 18 表 河川水質調査結果

1 段 令和 5 年 8 月 29 日採取

2 段 令和 6 年 2 月 27 日採取

測定項目	内海川	百々川	片名川	山海川	かに川	大井川	師崎川
水素イオン	8.0	8.3	7.7	8.0	7.5	7.9	8.0
濃度 (PH)	7.8	8.0	7.9	7.9	7.9	8.0	8.0
化学的酸素 要求量 (COD) mg/ℓ	4.7	6.1	8.5	4.5	6.1	4.6	3.2
	4.6	2.7	3.4	4.5	5.2	3.2	2.7
溶存酸素 (DO) mg/ℓ	6.9	10	6.9	7.0	6.3	6.5	6.8
	9.3	8.6	9.5	10	9.9	8.9	8.9
大腸菌群数	420	370	540	410	230	650	430
MPN/100ml	29	5	30	21	36	4	<1
n-ヘキサン 抽出物質 (油分) mg/ℓ	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
全窒素 mg/ℓ	0.30	1.0	1.1	0.28	1.4	1.0	0.11
	0.48	0.24	0.46	0.83	1.2	0.19	0.16
全リン	0.17	0.29	0.50	0.13	0.59	0.14	0.048
mg/ℓ	0.17	0.073	0.10	0.21	0.40	0.030	0.032

生活環境の保全に関する環境基準（海域）

（ア－A）該当基準 水素イオン濃度＝7.8 以上 8.3 以下 化学的酸素要求量（COD）＝2.0mg/ℓ以下
 溶存酸素（DO）＝7.5mg/ℓ以上 大腸菌群数＝300 CFU/100ml以下
 n-ヘキサン抽出物質＝検出されないこと

（イ－II）該当基準 全窒素＝0.3mg/ℓ以下 全リン＝0.03mg/ℓ以下

d 環境美化清掃活動

社会福祉法人南知多すいせん福祉会との協働により、地域に散乱するポイ捨てごみ等を
 清掃するとともに、地域環境美化について住民への啓発と意識の向上を図った。

- ・ 実施回数 4 回/年 回収量 230kg 参加人員 延べ 11 人（授産生のみ）
- ・ 環境美化清掃活動委託料 16 千円

e 地区一斉清掃ごみ収集運搬

各区の実施した一斉清掃において、ごみ収集運搬作業の支援をすることにより、南知多町
 内全体の美化に努めた。

- ・ 実施地区 10 地区 回収重量 12,640kg
- ・ 地区一斉清掃ごみ収集運搬委託料 1,065 千円

f 合併処理浄化槽設置推進

し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付し、生活雑排水による公共水域の水質汚濁の防止を図った。

- ・ 合併処理浄化槽設置事業費補助金 30 基 19,435 千円

イ 環境保全啓発事業 2,722 千円

a 環境美化清掃活動啓発

「環境美化運動」を推進し、地域ぐるみで一層の美化意識の高揚を図った。

地区役員を始め、区民等の協力のもと、一斉清掃が実施され、道路、河川、側溝等の清掃が行われた。

- ・ 環境美化清掃活動啓発報償 1,937 千円

b 緑のカーテン事業

あいち森と緑づくり税を活用した「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金」を利用し、役場本庁や保育所等の公共施設に緑のカーテンを設置するとともに、地球温暖化防止対策の推進を図るため、住民が家庭で取り組みやすい対策の一つとして、参加者に対し緑のカーテン用の苗の配布を実施し、緑のカーテン設置による温室効果ガスの削減効果の啓発を図った。また、住民に配布した「つる性植物」の苗については、社会福祉法人 南知多すいせん福祉会から購入し、施設利用者の新たな雇用の確保と自立支援を図ることに寄与した。

- ・ 緑のカーテン事業資材費 638 千円

公共施設等への設置 役場本庁始め 7 施設

緑のカーテン協力者数 町内 120 世帯

c 環境学習推進事業

「持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議」の理念に則り、持続可能な社会を支える「人づくり 人の輪づくり」を目的として、環境共育（共に育つ）推進事業を実施した。この事業により住民同士の輪をひろげ、住民一人ひとりが自ら考え行動し、協働することで世代間の垣根を越えて「共に学び 育ちあう」ことの大切さを共感することができた。

また、知多自然観察会の協力により、本町の豊かな自然に親しみ、自然を観察し、身近な自然の大切さを考えることにより、自然共生社会の実現に向け、生物多様性保全の大切さを学ぶ次世代教育のための自然観察会を開催した。

- ・ 環境共育（共に育つ）推進事業 92 千円

第 4 - 19 表 環境共育推進事業委託状況

団体名	テーマタイトル	延べ参加人数
南知多環境浄化とふるさと創生の会	田んぼの学校（豊浜小学校 5 年生対象） 総合的な学習「田植え・稲刈り体験」	85 人
N P O 田舎暮らし支援センター	里山を活用した多世代への自然体験の 提供（ビワの収穫体験（かるも保育園年 長）・ヘイケホテル観賞・稲刈り体験会）	56 人

- ・ 町自然観察会 12 千円

山海川生き物観察 雨天中止

ウミウシを見つけよう 参加人数 83 人

地層岩石調べ化石採集 雨天中止

ウ 苦情処理及び届出状況

公害に対する苦情処理、届出対象施設等の届出の受付事務を行った。

第 4 - 20 表 公害苦情処理状況

（ ）は前年度

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	町 外	計
騒音・振動	0(0)	0(2)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
悪 臭	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
水質汚濁	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	29(18)	25(10)	26(12)	4(7)	2(5)	0(0)	86(52)
計	29(18)	27(12)	27(12)	4(7)	2(5)	0(0)	89(54)

- a 悪臭関係工場等届出 9 件

- b 特定建設作業届出 378 件

(2) 環境衛生狂犬病対策事業費

1, 1 1 4 千円

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策、食用廃油の回収、狂犬病予防接種及び犬の登録を実施した。

ア 環境衛生対策事業 909 千円

- a 食用廃油回収事業

海や川をきれいにし、廃油のリサイクルによるごみ減量のため、家庭食用廃油回収を実施した。半島側は 5 カ所で常設、離島は 3 カ所で 4 回引き取りを行った。

- ・ 食用廃油回収量 6, 465ℓ （前年度 6, 439ℓ）

- b 不法投棄ごみ等対策事業

不法投棄パトロールにより発見したごみ等を回収・処理することにより、不法投棄場所の

原状回復と未然防止に努めた。

- ・ 不法投棄ごみ等処理委託料 518 千円

c はち防護服の貸出し

スズメバチやアシナガバチ駆除のため、町民へ防護服の貸出を実施した。

第 4 - 21 表 防護服貸出の状況

区 分	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
はち防護服	2	0	1	0	0	3

イ 狂犬病予防対策事業 205 千円

狂犬病予防法に基づき犬の登録、予防接種を実施し、狂犬病の発生を未然に防止した。

第 4 - 22 表 登録、注射実施状況

年度末登録頭数	予防注射数
1, 047	875

4 目 母子衛生費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	14, 125 千円	13, 477 千円	健 康 こ ど も 課	148～151

(1) 母子保健事業費 13, 477 千円

子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを行った。

ア 母子健康手帳の交付件数 51 件

妊娠届出書を提出された妊婦に対して交付した。

イ 妊産婦健康診査等受診券の交付 5, 143 千円

町内在住の妊婦を対象として母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる健康診査の受診券を妊婦 14 枚、産婦 2 枚、子宮頸がん検診の受診券 1 枚を交付した。また、多胎を妊娠している者については、令和 5 年度から妊婦健康診査の受診票 5 枚を追加交付した。

なお、乳児期は、新生児聴覚検査の受診券 1 枚、健康診査の受診券 2 枚を交付した。また、県外の医療機関及び助産所の受診費用は、償還払いとして交付した。

第 4 - 23 表 妊婦健康診査受診票の利用状況（令和 5 年 3 月～令和 6 年 2 月受診分）

種 別	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目	6 回目	7 回目	合 計
妊 婦	53 人	47 人	51 人	49 人	46 人	45 人	44 人	延べ 568 人
	8 回目	9 回目	10 回目	11 回目	12 回目	13 回目	14 回目	
	44 人	42 人	40 人	34 人	39 人	21 人	13 人	

再掲 うち償還払い（助産所及び県外医療機関） 4 人（延べ 17 件）

多胎妊婦健康診査受診票利用実績なし

a 子宮頸がん検診 55 人

b 産婦健康診査

1 回目 30 人 2 回目 31 人 延べ 61 人

ウ 妊婦歯科健康診査受診券の交付 36 千円

妊娠中から歯・口腔内の健康を保つための予防活動の実施を目的とし、母子健康手帳の交付時に、公費で受診できる妊婦の歯科健康診査受診券を交付した。(受診は町内歯科医院に限る)

受診者数 9 人

エ 乳児健康診査 582 千円

1 回目 34 人 2 回目 33 人 延べ 67 人

新生児聴覚検査 34 人

オ 妊婦健診等離島交通費支援事業補助金 310 千円

篠島、日間賀島に在住する妊婦の経済的負担を軽減するために、妊婦健診受診の際にかかる離島交通費等の一部を助成した。妊婦健診 14 回と分娩 1 回の計 15 回分(1 回当たりの助成金額 1,650 円)。

交付決定者 14 人

カ 健診・予防接種等離島交通費補助金 113 千円

篠島、日間賀島に在住する乳幼児の保護者等の経済的負担を軽減するため、乳幼児健康診査の受診及び予防接種等の際にかかる離島交通費の一部を助成した。(3 歳児健診までの 20 回を上限)

延べ 198 回(1 回当たりの助成金額 570 円)

キ 未熟児養育医療給付 669 千円

指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた入院中の未熟児に対し給付した。

給付決定者 4 人

ク 健康診査及び育児相談、訪問

第 4 - 24 表 健康診査及び育児相談の実施状況

種 別	対 象	開催数 (回)	実績(人)
3～4 か月児健康診査	3～4 か月児	8	39
1 歳 6 か月児健康診査	1 歳 6 か月児	6	50
3 歳 児 健 康 診 査	3 歳児	6	54
パ パ マ マ セ ミ ナ ー	妊婦、妊婦家族	3	13
プ レ マ マ 応 援 電 話	妊娠 8～9 か月ごろの妊婦	随時	41
育児相談 (保健センター)	乳幼児	12	74
〃 (篠 島)	〃	4	17
〃 (日 間 賀 島)	〃	4	13
す こ や か サ ロ ン	6～7 か月児	5	11
こ ど も 栄 養 相 談	乳幼児	12	54
こ ど も 発 達 相 談	乳幼児、小中学生	30	45
保 育 所 訪 問	入園児	17(14)	78(48)

※ () 内は心理士の訪問同席回数及び実績人数

第 4 - 25 表 乳幼児訪問等の実施状況

種 別	対 象	対象人数	訪問人数	備 考
あかちゃん訪問	生後 4 か月までの乳児がいる全家庭	36 人	38 人	次年度対象者の早期訪問を 2 人実施。他町からの訪問依頼を受け、里帰り時の訪問を別途 1 人実施。里帰り先自治体による訪問を別途 1 人実施。
バースデー訪問	1 歳を迎える乳児がいる全家庭	47 人	47 人	左の人数のうち 1 人は、代替として保健センター来所時における聞き取り及び相談等を実施した。

ケ 乳幼児歯科事業

乳幼児のう蝕予防等のため、歯科医師会等の協力により歯科健診、フッ素塗布、口腔衛生指導等を実施した。

第 4 - 26 表 健診、教室等の実施状況

種 別	対 象	開催数	受診 (講) 者数
乳 幼 児 歯 科 相 談	2 歳、2 歳 6 か月児	6 回	60 人
フ ッ 素 塗 布	〃	6 回	59 人

コ すこやかオンライン相談事業 (産婦人科・小児科オンライン) 1,853 千円

妊娠中の悩みや育児・子どもの健康について、スマートフォン等を使用して小児科・産婦人科・助産師へオンライン相談できるサービス体制を整備した。

第 4 - 27 表 すこやかオンライン相談事業の登録及び利用状況

対象者(人) (子の年齢)		登録者数 (人)			登録率 (%)	利用者数 (人)				利用率 (%)		
6 歳未満	0・1 歳 (再掲)	小児科	産婦人科	累計		小児科	産婦人科	計	くすりぼ	小児科	産婦人科	計
318	86	20	7	79	24.8	68	35	103	19	21.4	40.7	32.4

※ 対象者の「子の年齢」は令和 6 年 3 月 31 日現在

※ 登録者数の累計は、令和 5 年 1 月から 3 月に実施した試験運用時の登録者数を含む

※ くすりぼ：妊娠中及び産後の症状に対する薬の使用について情報検索できる案内ボット

5 目	知多南部衛生組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		400,847 千円	400,847 千円	まちなみ環境課	150～151

(1) 知多南部衛生組合分担金 400,847 千円

知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出した。

ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担した。

主な事業費

a ごみ処理費（美浜町分を含む。）

・ 収集運搬費	・ 可燃ごみ等収集運搬業務委託	168,751 千円
	・ 前選別業務委託	3,617 千円
	・ 分別収集運搬業務委託	97,282 千円
	・ 粗大ごみ収集運搬業務委託	9,031 千円
・ 資源化施設費	・ リサイクルプラザ施設運転業務委託	23,100 千円
	・ リサイクルプラザ施設工事	1,925 千円
・ 埋立処分費	・ 浸出水処理施設運転委託	3,670 千円

b 環境衛生費 ・ 火葬場管理運営業務委託 20,922 千円

c し尿処理費 ・ し尿処理施設運転委託 30,800 千円
・ し尿処理施設工事 39,816 千円

d 廃棄物処理施設整備費 ・ ストックヤード実施設計委託 9,746 千円

	・ ごみ焼却施設解体工事施工監理委託	5,067 千円
	・ ごみ処理施設建設工事	356,433 千円
e 火葬場施設整備費	・ 火葬場施設解体工事	13,750 千円

第 4 - 28 表 業務の状況

(南知多町分)

業 務 区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	前年対比
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収 集 分 (家庭)		－ t	－ t	－
	直接搬入分	家庭	－ t	－ t	－
		事業	－ t	－ t	－
	計		－ t	－ t	－
ミックス ペーパー	収 集 分 (家庭)		122 t	128 t	△4.7%
	直接搬入分	家庭	6 t	6 t	0.0%
		事業	0 t	0 t	－
	計		128 t	134 t	△4.5%
プラスチ ック製容 器 包 装 (R3.4～)	収 集 分 (家庭)		98 t	81 t	21.0%
	直接搬入分	家庭	3 t	3 t	0.0%
		事業	0 t	0 t	－
	計		101 t	84 t	20.2%
分別ごみ	収 集 分 (家庭)		299 t	300 t	△0.3%
	直接搬入分	家庭	87 t	87 t	0.0%
		事業	1 t	25 t	△96.0%
	計		387 t	412 t	△6.1%
粗大ごみ	収 集 分 (家庭)		50 t	35 t	42.9%
	直接搬入分	家庭	68 t	67 t	1.5%
		事業	1 t	2 t	△50.0%
	計		119 t	104 t	14.4%
埋立ごみ	直接搬入分	家庭	9 t	27 t	△66.7%
		事業	24 t	25 t	△4.0%
	計		33 t	52 t	△36.5%
草・剪定 枝・竹 (R3.4～)	直接搬入分	家庭	152 t	139 t	9.4%
		事業	180 t	224 t	△19.6%
	計		332 t	363 t	△8.5%
ごみ搬入量 (ごみ総量)			1,100 t	1,149 t	△4.3%
焼却灰			－ t	－ t	－
ごみ処理実績					
焼却処理			－ t	－ t	－
埋立処理 (焼却灰含む)			92 t	170 t	△45.9%
資源化			823 t	791 t	△4.0%
計			915 t	961 t	△4.8%
し尿・浄化槽汚泥処理量			13,502 kℓ	13,033 kℓ	3.6%
火葬場使用件数			298 件	318 件	△6.3%

◎ 清 掃 費

1 目	じ ん 芥 処 理 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		161,059 千円	138,787 千円	まちなみ環境課	150～155

(1) ごみ処理業務費 73,816 千円

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行った。

ア 離島ごみ処理施設維持管理事業 63,073 千円

a 日間賀島最終処分場污水处理施設管理業務委託料 6,996 千円

日間賀島最終処分場の施設点検及び法令に基づく排水及び地下水の水質検査を行った。

b 離島最終処分場管理業務委託料 11,000 千円

離島の最終処分場の埋立て、整地、草刈り及び剪定等により施設の管理を行った。

c 離島事業系ごみ収集運搬委託料 20,843 千円

平成 14 年 10 月に島内ごみ焼却施設を廃止したため、離島の事業者から出された一般廃棄物（事業系可燃ごみ）の収集及び運搬を委託した。

・ 収集実績 篠島 143.7 t 運搬数 133 車

日間賀島 312.4 t 運搬数 284 車

d 離島可燃ごみ収集運搬委託料（フェリー運休対応） 2,128 千円

フェリー運休時（令和 6 年 2 月 6 日から 2 月 19 日まで）に、両島の最終処分場（篠島は旧最終処分場）に仮設のごみ集積庫を設置し、島内のごみを適正に一時保管した。

e ダイオキシン類等測定業務委託料 495 千円

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、排水及び地下水等に含まれるダイオキシン類濃度の測定調査を実施した。 単位：(pg-TEQ/L)

・ 日間賀島最終処分場 放流水 0.0018 地下水（上流） 0.15（下流） 0.030

※ 基準値 放流水=10 (pg-TEQ/L) 以下 地下水=1 (pg-TEQ/L) 以下

f 離島最終処分場污水处理施設維持修繕工事 2,244 千円

日間賀島最終処分場污水处理施設 汚水ポンプ及びフロートスイッチ修繕、薬液注入ポンプ修繕、エアーコンプレッサー修繕、水質管理計器類修繕

g 日間賀島最終処分場覆土工事 12,980 千円

日間賀島処分場廃止に向けた、覆土工事を実施した。

h 焼却施設解体調査業務委託 4,477 千円

循環型社会形成推進交付金を活用して、両島の旧焼却施設解体のためのダイオキシン類

調査、重金属類調査及びアスベスト調査を実施した。

i 災害廃棄物対応マニュアル策定業務委託 495 千円

イ 海岸漂着物等地域対策推進事業 10,743 千円

住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めた。

a 実施期間 令和5年4月3日から令和6年2月29日まで

b 実施場所 内海・山海、篠島及び日間賀島地区の海岸

c 実施者 内海倅クラブ（老人会）、篠島観光協会及び日間賀島観光協会他

d 回収重量 90,890kg

(2) ごみ減量収集対策事業費 20,097 千円

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの維持管理などを行った。

ア ごみ減量化対策事業 4,865 千円

ごみの減量化と資源化を促進するための事業を実施した。

a 古紙・びん等回収促進事業 2,787 千円

・ 登録団体 6 団体（小中学校 P T A、老人クラブ等）

・ 回収量 219,060kg

・ 離島運搬委託料 1,365 千円

・ 報償費 657 千円

・ 回収委託料 765 千円

b 分別収集推進報償 各区 1,290 千円

c 生ごみ堆肥化促進事業 202 千円

・ 生ごみ堆肥化資材（アスパ） 1,990 袋 157 千円

・ 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 9 基 50 千円

d エコステーション整備・維持管理事業 444 千円

資源ごみを出しやすくすることで、ごみ減量を図るため、エコステーションを運営した。

・ エコステーション管理委託料 444 千円

第 4 - 29 表 エコステーション回収実績

単位：kg

区分	スチール缶	アルミ缶	ペットボトル	新聞	雑誌	ダンボール	計
豊浜	810	3,640	11,840	25,030	24,490	38,600	104,410
師崎（大井）	1,560	3,990	10,330	19,450	16,420	28,470	80,220
合計	2,370	7,630	22,170	44,480	40,910	67,070	184,630

e 生活排水・ごみ減量化啓発事業 129 千円

社会福祉法人 南知多すいせん福祉会に委託し、家庭から排出する「生ごみの水切り」の徹底について啓発活動を実施し、水質汚濁の防止とごみ減量化の推進に努めた。また、新たなごみ減量施策として、生ごみ処理器「キエーロ」を一般募集したモニターに配布し効果検証を行った。

- ・ 実施回数 2 回
- ・ 実施場所 各地区戸別配布 220 袋
- ・ 啓発活動事業委託料 6 千円
- ・ 生ごみ処理器「キエーロ」購入 20 基 123 千円

イ ごみ収集対策事業 15,232 千円

a 指定ごみ袋作成事業 6,551 千円

- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）45ℓ袋 36.5 万枚 30ℓ袋 17.5 万枚 15ℓ袋 3.0 万枚
- ・ ミックスペーパー（白色）30ℓ袋 1.5 万枚

b 指定ごみ袋取扱業務委託料 2,429 千円

- ・ 可燃ごみ用（ピンク色）45ℓ袋 378,000 枚 30ℓ袋 257,500 枚 15ℓ袋 65,000 枚

c 小動物死骸処理事業 846 千円

- ・ 猫、鳥等死骸処理実績 委託処理分 170 件 職員処理分 27 件

d 離島使用済自動車海上輸送費補助金 201 千円

- ・ 篠島 補助台数 31 台
- ・ 日間賀島 補助台数 34 台
- ・ 補助率 片道分の海上輸送費の 80%

e ごみ集積所整備事業 517 千円

- ・ ごみ集積所整備費補助金実績 3 集積所

f 知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金 4,328 千円

南知多町内における事業活動に伴い生じた一般廃棄物について、収集を依頼する事業者の負担を軽減し、円滑なごみ処理を図るため、知多南部広域環境センターへ運搬するために必要な費用の一部を補助した。

2 目 し尿処理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	53,049 千円	52,795 千円	まちなみ環境課	154～157

(1) し尿処理業務費 52,795 千円

篠島、日間賀島のし尿収集及びし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬した。

ア 離島し尿・浄化槽汚泥運搬業務 35,378 千円

離島のし尿と浄化槽汚泥を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬した。

a 運搬実績 篠島 1,205.5kℓ 日間賀島 10.0 kℓ

イ 離島し尿収集業務 16,940 千円

地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行った。

a 収集実績 篠島 117.3 kℓ 日間賀島 4.3 kℓ

3 目	知多南部広域 環境組合費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		80,366 千円	80,365 千円	まちなみ環境課	156～157

(1) 知多南部広域環境組合分担金 80,365 千円

知多南部広域環境組合での事業に要する経費の分担金及び負担金を支出した。

ごみ処理を実施するため、半田市、常滑市、南知多町、美浜町及び武豊町の2市3町で設置した知多南部広域環境組合の事業実施にかかる費用を分担した。

第4-30表 業務の状況

(南知多町分)

業 務 区 分			令和5年度	令和4年度	前年対比
ごみ搬入実績					
可燃ごみ	収 集 分 (家庭)		2,843 t	2,908 t	△2.2%
	直接搬入分	家庭	87 t	92 t	△5.4%
		事業	2,161 t	2,209 t	△2.2%
	計		5,091 t	5,209 t	△2.3%
不燃ごみ	収 集 分 (家庭)		23 t	40 t	△42.5%
	直接搬入分	家庭	1 t	5 t	△80.0%
		事業	1 t	0 t	皆増
	計		25 t	45 t	△44.4%
可燃性 粗大ごみ	収 集 分 (家庭)		28 t	31 t	△9.7%
	直接搬入分	家庭	90 t	84 t	7.1%
		事業	11 t	5 t	120.0%
	計		129 t	120 t	7.5%
不燃性 粗大ごみ	収 集 分 (家庭)		10 t	5 t	100.0%
	直接搬入分	家庭	20 t	17 t	17.6%
		事業	1 t	1 t	0.0%
	計		31 t	23 t	34.8%
脱水汚泥		事業	999 t	645 t	54.9%
ごみ搬入量 (ごみ総量)			6,275 t	6,042 t	3.9%

5款 労 働 費

◎ 労 働 諸 費

1 目 労 働 諸 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,399 千円	3,279 千円	産 業 振 興 課	156～157

(1) 労働環境対策事業費 3, 2 7 9 千円

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めた。

ア 労働一般管理費

負担金を支出し、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図った。

a 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,897 千円

中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため設立されたサービスセンターの管理運営費を5市5町で負担した。

b 県建設職業訓練協議会負担金 52 千円

建設業の実践的技術者の育成確保を図るため、愛知建連技能専門校において職業訓練事業を実施する職業訓練法人愛知県建設職業訓練協議会に助成した。

c 県労働者福祉協議会知多支部負担金 150 千円

勤労者の生活、文化、教育等の福祉活動の向上を図るため、その実践団体である県労働者福祉協議会知多支部に助成した。

イ 勤労者金融対策費

東海労働金庫に預託し、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図った。

a 勤労者住宅資金預託金

- ・ 預託金（東海労働金庫） 300 千円
- ・ 今年度融資実績 0 人
- ・ 現 在 融 資 者 1 人

6款 農 林 水 産 業 費

◎ 農 業 費

1 目	農 業 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	農 業 委 員 会 費	3,218 千円	2,919 千円	産 業 振 興 課	156～159

(1) 農業委員会活動費 2,919千円

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

ア 農業委員会活動

農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施した。

第6-1表 農業委員会委員の構成

任 期	農 業 委 員	農地利用最適化推進委員	合 計
3年 令和3年7月20日 ～令和6年7月19日	7人	6人	13人

a 活動内容

- ・ 定例会 12回（毎月1回開催）
- ・ 審議・報告件数

第6-2表 審議・報告件数

区 分	件 数	面 積
農地法第3条（権利移動の制限）	18 件	31,807 m ²
農地法第4条（転用の制限）	1	1,285
農地法第5条（転用のための権利移動の制限）	30	35,429
農地法第18条（賃貸借の解約）	72	166,850
農業振興地域整備計画変更協議	0	0
農用地利用集積計画の決定	228	440,845
現況証明	1	750
非農地判断	2	3,276
その他（農地改良届）	2	1,803
合 計	354	682,045

イ 機構集積支援事業

遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判断された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施した。

- a 遊休農地利用意向調査（農地集積・集約化対策事業費補助金（国）の機構集積支援事業を利用）

・ 遊休農地利用意向調査件数 532件

ウ 農業者年金事務費

農業者年金制度への加入推進、農業者への周知を図った。また、被保険者資格や受給権の確認事務を行った。

- a 農業者年金被保険者の状況（令和6年3月31日現在）

・ 被保険者数 12人

- b 農業者年金受給等の状況（令和6年3月31日現在）

・ 経営移譲年金（農業後継者等に移譲した場合）受給者数 25人

・ 老齢年金（農業後継者等がない場合）受給者数 69人

・ 年金受給待機者数（受給年齢未満） 43人

- c 新規加入申込等の受付状況（令和5年4月～令和6年3月）

・ 加入申込 1件

・ その他届出 16件

- d 現況届の受理（毎年6月） 81件

2目 農業総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	33,312 千円	32,035 千円	産 業 振 興 課	158～159

3目 農業振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	98,132 千円	51,385 千円	産 業 振 興 課	158～163

- (1) 水田農業経営所得安定対策事業費 171千円

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換の支援を行った。

- a 営農計画書作成報償 78千円

水田農家への営農計画書の配付・回収を行った各地区の生産組合長(26人)に対する謝礼である。

- (2) 農業振興対策事業費 47,153千円

農業振興を推進するため、農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等

を行った。

ア 農業振興事業

a 農用地利用集積実践活動報償 296千円

第6-3表 農用地利用組合等に係る利用権設定状況 (令和6年3月1日現在)

団 体 名	関係工区名	利用権 設定面積	貸 手	借 手	合 計
初神農用地利用組合 設立 昭和61年 4月 1日	初神第1工区 初神第3工区	h a 32.7	人 189	人 28	人 217
山海農用地利用組合 設立 平成元年 5月26日	山海工区	21.7	107	12	119
大城御用農用地利用組合 設立 平成 6年 5月31日	大城御用工区	26.5	163	13	176
乙方農用地利用組合 設立 平成 7年 5月26日	初神第3工区 大深工区 道上海戸工区	12.8	70	13	83
豊浜農用地利用組合 設立 平成 8年 5月23日	豊浜工区	15.0	65	16	81
知多南部土地改良区	豊浜西工区	27.0	160	16	176
	舟廻間工区	4.7	26	5	31
	大井山田工区	36.0	189	24	213
	新池仲根工区	0.0	0	0	0
	乙方工区	0.0	0	0	0
合 計		176.4	969	127	1,096

b 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220千円

農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、農地地図情報システム内の情報を最新に保ち、的確な業務の遂行を図った。

c 国有資産等所在市町村交付金 125千円

知多南部卸売市場(株)内に町が所有する土地に係る国有資産等所在市町村交付金を支出した。

イ 農業振興助成事業

a 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 30,000千円

地域農業の将来を担う中心経営体等が、経営面積の拡大や農産物の高付加価値化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援するため、県の経営体育成支援事業を利用し、補助を行った。

b 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 7,500千円

「人・農地プラン」に位置付けられている50歳未満の認定新規就農者等に対し、年間最大150万円を給付した。

給付件数 個人 10件、夫婦 0件

c 農作物安全・安心対策推進事業補助金 117千円

農作物の価格低迷・他産地や海外からの輸入農産物との競争激化に対応するため、安全・安心な農作物の裏付けとなる残留農薬検査の実施に対し補助を行った。

検査数 32件

d 知多南部土地改良区運営費補助金（組合員1,823人） 3,825千円

土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を補助した。

e 環境保全型農業直接支払交付金 3,613千円

農業者の組織する団体等が取組む有機又は減農薬農業と合わせて行う、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して補助を行った。

交付対象者 4団体 事業実施面積 4,123 a

f 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 38,848千円

経営体育成支援事業費補助金のうち38,848千円については、令和6年度に繰越した。

g 被災農業者営農支援事業費補助金 174千円

6月2日の大雨等により被害を受けた農業者に対し、県の補助金を活用し、補助を行った。

給付件数 3件

h 農業収入減少対策事業補助金 1,021千円

自然災害等、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えて加入する農業経営収入保険の保険料を助成した。

給付件数 19件

(3) 農業用水対策事業費 3,302千円

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行った。

ア 愛知用水地元管理費補助金（1改良区・2管理区）

a 愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金（25揚水機場） 1,882千円

b 揚水機場改修等事業補助金（2揚水機場） 1,410千円

(4) 産業連携推進事業費 444千円

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行った。

ア 「ミーナの恵み」ブランド事業

「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図った。

a ミーナの恵み商標権存続期間更新費 2件 177千円

b 「ミーナの恵み」ブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 100千円

「ミーナの恵み」ブランド認定商品である「びわの葉茶」の販売促進のため、パンフレットの制作（増刷）や広告掲載料及びマルシェ等の出店に要する費用の補助を行った。

c みかん酒販売促進事業補助金 7件 91千円

町内の宿泊施設や飲食店が南知多もぎたてみかん酒を食前酒及びグラス販売等で提供することを推進し、みかん酒のさらなる販路拡大・販売促進を図るため、業務用みかん酒（900ml）の購入費用の一部を補助した。

4目 畜産業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	6,687 千円	5,945 千円	産 業 振 興 課	162～163

(1) 畜産振興事業費 5,945千円

畜産経営の安定を図るため、CSFワクチン接種に係る経費の一部を補助した。また、家畜伝染病防疫対策に係る資材を購入した。

ア 家畜伝染病防疫事業補助金 414千円

家畜の伝染病疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助した。

a CSFワクチン接種費補助金 362千円

- ・ 助成単価：15円／頭
- ・ 農家（経営体）数：3経営体 接種頭数：24,166頭

b 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 5千円

- ・ 1件 1頭

イ 家畜伝染病防疫対策資材（消毒薬） 46千円

ウ 飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 5,531千円

飼料価格の高騰によって経営に影響を受けた畜産農家の営農継続を支援するため、購入した飼料費の一部を補助した。

- ・ 助成単価：600円／t
- ・ 農家（経営体）数：8経営体

5 目 農 地 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	60,449 千円	60,309 千円	建 設 課	162～165

(1) 農業用施設維持管理費

12,592 千円

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施した。

ア 農業用施設修繕事業

農業用施設の修繕等の維持管理を実施した。

第 6 - 4 表 農業用施設維持修繕

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	2	747 千円	後田（農業用水路） 水路浚渫 $V = 20.0 \text{ m}^3$ 鈴木（山海工区） 土砂撤去 1 式
豊 丘	1	17	中田（農業用水路） 水抜き管設置 $N = 6$ 箇所
大 井	2	663	釜山（農道 5083 号線） 碎石舗装 $A = 108.8 \text{ m}^2$ 東園（農道 5095 号線） 路肩修繕 $L = 9.0 \text{ m}$
計	5	1,427	

イ 単独土地改良事業

県補助事業により、老朽化した農業用施設の補修工事や機能向上のための改良工事を実施した。

第 6 - 5 表 単独土地改良工事（単県）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	1	2,089 千円	大坪地区 水路工 $L = 90.0 \text{ m}$
豊 丘	2	7,446	深田池地区 スクリーン取替 1 式 中池下池地区 水路工 $L = 72.0 \text{ m}$
計	3	9,535	

※ かんがい排水 負担割合：県 60%、町 40%

ウ 農業用施設整備事業

老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、水路修繕を実施した。

第 6 - 6 表 農業用施設整備工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
内 海	2	908 千円	瀬木田地区 水路修繕工 N=2 箇所

(2) 農業土木一般管理費 10,869 千円

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

ア 農業農村多面的機能支払事業

農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援した。

第 6 - 7 表 農業農村多面的機能支払事業補助金

活動組織名	農地維持支払		資源向上支払		合計
	田 30 千円/ha	畑 20 千円/ha	田 18 千円/ha	畑 10.8 千円/ha	
乙方環境保全会	750 千円	— 千円	450 千円	— 千円	1,200 千円
山田環境保全会	510	—	306	—	816
知多南部保全会	810	7,480	—	—	8,290
計	2,070	7,480	756	—	10,306

※ 負担割合：国 50%、県 25%、町 25%

(3) 県営経営体育成基盤整備事業費 25,000 千円

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施した。

ア 県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多 1・2 期地区）

国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第 6 - 8 表 県営経営体育成基盤整備事業負担金

地 区 名	事 業 費	負 担 金	内 容
南知多 1 期地区	45,000 千円	11,250 千円	広域農道、幹線農道（豊浜） 舗装工 L=1.0 km
南知多 2 期地区	55,000	13,750	支線農道（山海） 舗装工 L=0.25 km 法面保護工 1 式
計	100,000	25,000	

※ 負担割合：国 50%、県 25%、町 25%

(4) 県営ため池整備事業費

11,848千円

災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施した。

ア 県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）

災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出した。

第6-9表 県営防災ダム事業負担金

地 区 名	事 業 費	負 担 金	内 容
西池田池 (内 海)	96,000 千円	5,760 千円	法面保護工 1 式 洪水吐工 1 式 取水施設工 1 式 (緊急放流工)
城洲池 (山 海)	42,690	4,648	上流対策工 1 式 (刃金土改良工) 洪水吐工 1 式 取水施設工 1 式 (緊急放流工)
中池下池 (豊 丘)	13,090	1,440	地盤改良工 1 式 洪水吐工 1 式 取水施設工 1 式 (緊急放流工) 護岸補強工 1 式
計	151,780	11,848	

※ 西池田池 負担割合：国 55%、県 39%、町 6%

城洲池・中池下池 負担割合：国 55%、県 34%、町 11%

◎ 林 業 費

1 目 緑化推進費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	9,235 千円	9,204 千円	産 業 振 興 課	164～165

(1) 環境緑化推進事業費

9,204千円

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進した。

ア 花の苗配布事業 514千円

花壇等を利用した景観の向上を図り、環境緑化を推進するため、町内の小中学校・保育所及び公共施設等に花の苗の配付を行った。

第6-10表 花の苗の配布状況

配付時期	名 称	数 量
11月	パンジー、ビオラ	8,596ポット

イ 里山林整備事業森林工事請負費 7,099千円

森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、里山林整備を行うため、県の交付金を活用し、

竹木の伐採等、森林整備を行った。

ウ 県森林協会負担金 821千円

森林保全と環境緑化を推進するため、県森林協会に負担金を支払った。

エ 花半島事業負担金 150千円

「J A あいち知多花半島事業構想」の実現に向け、花いっぱい運動やフラワーフェスティバルを実施するため、5市5町とあいち知多農協及び諸団体に構成する花半島事業普及推進本部等に対する負担金を支払った。

◎ 水 産 業 費

1 目	水 産 業 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	水 産 業 費	26,873 千円	26,567 千円	産 業 振 興 課	164～167

2 目	水 産 業 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	水 振 興 費	316,572 千円	312,641 千円	産 業 振 興 課	166～169

(1) 漁業振興対策事業費 308,877千円

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図った。

ア 漁業振興対策事業

a 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416 千円

有害動植物（カシパン、ヒトデ、ウンネ等）の駆除のための負担金である。

- ・ 事業実施主体 大井漁場環境保全会
- ・ 事業費 2,772 千円（負担割合 国：70%、県：15%、町：15%）

b 県町村水産業振興対策協議会負担金 50 千円

c 漁業無線局整備事業費補助金 2,400 千円

（一社）南知多漁業無線協会が実施する無線機器の更新に対して、事業費の一部を補助した。

- ・ 事業内容 海岸局無線施設整備 1 式
- ・ 補助対象事業費 3,600 千円× 国庫補助率 2/3 =2,400 千円

d 水産業強化対策整備事業費補助金 5,041 千円

- ・ 事業実施主体 豊浜漁業協同組合
- 事業内容 津波避難施設整備に係る実施設計業務

補助対象事業費 7,203 千円

× 補助率 7.0/10 以内（国 5.0/10 以内、県 2.0/10 以内）＝5,041 千円

e のり養殖食害防止対策事業費補助金 1,903 千円

のり養殖で発生する魚による食害被害を防除するため、漁業協同組合等が実施する取り組みに対して事業費の一部を補助した。

第 6 - 11 表 のり養殖食害防止対策事業実績

事業主体	補助対象事業費	補助金	事業内容等
大井漁協	千円 1,622	千円 811	防除網 170 枚
豊浜漁協	1,327	663.5	防除網 70 枚
師崎漁協	476	238	防除網 60 枚
篠島漁協	381	190.5	防除網 4 枚
合 計	3,806	1,903	

※ 補助率：県 1/2 以内

f 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 582 千円

漁業協同組合等が行う漁業者のための就労環境改善や衛生管理強化事業に対して事業費の一部を補助した。

第 6 - 12 表 漁業生産力強化総合対策事業実績

事業主体	補助対象事業費	補助金	事業内容等
師崎漁協	千円 1,079	千円 582	運搬施設 軽トラック オートマ式更新 1 台

※ 補助率：県 1/2 以内、町 1/20 以内

g 水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費） 285,900 千円

・ 事業実施主体 篠島漁業協同組合

事業内容 鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）整備に係る本体工事のうち設備工事、
施工監理業務

補助対象事業費 381,200 千円

×補助率 7.5/10 以内（国 5.5/10 以内、県 2.0/10 以内）＝285,900 千円

h 漁業無線局運営費補助金 920 千円

（一社）南知多漁業無線協会の運営費の一部を補助した。

i 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 437 千円

豊浜漁港、師崎漁港（片名地区）にある漁業者用公衆トイレの維持管理費の一部を補助し

た。

j 漁業近代化資金利子補給費補助金 731 千円

漁業の近代化を図るために、漁船等を取得する資金について、利子補給を行った。

第 6 - 13 表 漁業金融対策事業実績

区 分		補 助 対 象 残 高	件 数	補 助 金	事 業 内 容 等
漁業近代化 資金利子 補給費	上期	千円 705,514	件 60	千円 290	漁業近代化資金融通法に基 づく漁業施設整備資金等に 対する利子補給金
	下期	691,909	58	441	
	計		118	731	

第 6 - 14 表 令和 5 年度東日本信漁連支店・営業店別漁業近代化資金承認実績

区 分	件 数	金 額
	件	千円
愛 知 支 店	2	52,620
豊 浜 営 業 店	2	50,620
師 崎 営 業 店	2	29,950
篠 島 営 業 店	5	67,810
日 間 賀 島 営 業 店	5	41,500
合 計	16	242,500

k のり食害対策事業費補助金 202 千円

のり養殖の食害対策として、有害鳥類の駆除及び追払いに係る事業費の一部を補助した。

- ・ 豊浜漁協 100 千円
- ・ 大井漁協 102 千円

l 水産業等事業継続補助金 10,000 千円

電気料高騰の影響を受けている漁業協同組合が経営する共同利用施設（製氷・冷凍施設等）に対する電力量料金の一部を補助した。

イ 漁業人材育成事業

a 漁業新規就業者支援事業補助金 240 千円

漁業の担い手を確保するため、愛知県漁業担い手確保・育成支援協議会が行っている研修の受講者、又は研修を受けた新規漁業就業者に対して、住宅に係る家賃の一部を補助した。

- ・ 補助対象者 2 人
- ・ 補助率 月額賃借料× 1/2 以内（上限額：1 万円/月）

(2) 栽培漁業振興対策事業費

3, 7 6 4 千円

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図った。

第6-15表 栽培漁業振興対策事業実績

事業名	実施主体	事業費	事業内容
種苗放流事業	南知多水産振興会	千円 2,900	資源管理型漁業の推進を図るため種苗放流を実施した。 放流魚種 マダイ 10,500 匹 カサゴ 4,500 匹 ヒラメ 10,500 匹 キジハタ 3,000 匹
アワビ等種苗放流事業補助金	豊浜漁協 師崎漁協 篠島漁協 日間賀島漁協	864	漁業協同組合が実施するアワビの種苗放流に対して事業費の一部を補助した。 アワビ種苗 120,000 個 (1 組合当たり 30,000 個)

3 目 漁港管理費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	6,269 千円	6,123 千円	建設課	168～169

(1) 漁港一般管理費

6 7 8 千円

町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の施設管理事務を実施した。

(2) 漁港施設維持管理費

5, 4 4 5 千円

町管理漁港の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施した。

ア 漁港施設修繕事業

漁港施設の修繕等の維持管理を実施した。

第6-16表 漁港施設維持修繕

漁港名	か所数	金額	内容
大井漁港	5	1,700 千円	浚渫、道路補修、浮桟橋補修
日間賀漁港	6	1,195	係船環設置、落下防止柵補修
計	11	2,895	

イ 施設管理等業務

大井漁港の利用調整や施設管理を実施した。

第6-17表 施設管理等業務委託

漁港名	金額	内容
大井漁港	965 千円	- 施設の巡視に関する業務 - 施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 - 施設の清掃に関する業務 - 緊急時の連絡に関する業務

4 目 漁港建設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	57,196 千円	51,325 千円	建 設 課	168～171

(1) 漁港建設事業費（公共） 20,448 千円

漁港施設の長寿命化を図りつつ、施設の有効利用と更新コストの縮減を図るために水産基盤施設に係る維持管理のための計画を策定した。

ア 漁港施設機能保全事業

施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化や縮減を図る目的で機能保全計画を策定した。

第 6 - 18 表 漁港施設機能保全事業（公共）

漁 港 名	金 額	内 容
日 間 賀 漁 港	20,448 千円	機能保全計画策定業務 1 式

※ 外郭施設 負担割合：国 80%、県 2.125%、町 17.875%

係留施設 負担割合：国 60%、県 17%、町 23%

輸送施設 負担割合：国 55%、県 25.5%、町 19.5%

(2) 漁港改良整備事業費 18,737 千円

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、維持補修を実施した。

ア 漁港改良工事

県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施した。

第 6 - 19 表 漁港改良工事（県補）

漁 港 名	金 額	内 容
日 間 賀 漁 港	9,130 千円	舗装工 L=61.0m A=731.3 m ²

※ 負担割合：県 66.7%、町 33.3%

イ 漁港施設整備工事（町単）

老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修工事を実施した。

第 6 - 20 表 漁港施設整備工事（町単）

漁 港 名	金 額	内 容
日 間 賀 漁 港	5,591 千円	複合遊具撤去・設置 各 1 基 排水構造物工 L=6.5m 舗装工 A=3.0 m ² アスファルト舗装修繕 1 式

ウ 漁港施設整備工事（町単）繰越明許費

第 6 - 21 表 漁港施設整備工事（町単）繰越明許費

漁 港 名	金 額	内 容
日 間 賀 漁 港	4,016 千円	物揚場補修 L=6.3m

(3) 県営漁港事業負担金 12,140 千円

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等に対する町負担金を支出した。

第 6 - 22 表 県管理漁港事業負担金

漁 港 名	事 業 名	事 業 費	負 担 金	内 容
豊 浜 漁 港	漁港修築事業	116,000 千円	4,640 千円	防波堤耐震工事 1 式
師 崎 漁 港	漁港修築事業	90,000	5,400	防波堤耐震工事 1 式
篠 島 漁 港	漁港修築事業	69,988	2,100	物揚場改良工事 1 式
計		275,988	12,140	

※ 機能強化 外郭施設（本土 3 種） 負担割合：国 50%、県 46%、町 4%

機能強化 外郭施設（本土 2 種） 負担割合：国 50%、県 44%、町 6%

漁村再生 係留施設（離島） 負担割合：国 60%、県 37%、町 3%

5 目 漁 業 集 落 排水事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	66,064 千円	66,064 千円	企 画 財 政 課	170～171

(1) 漁業集落排水事業会計繰出金 66,064 千円

一般会計から漁業集落排水事業会計へ繰出金を支出した。

7 款 商 工 費

◎ 商 工 費

1 目 商工総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	25,118 千円	24,646 千円	産 業 振 興 課	170～171

2 目 商 工 業 費 振 興 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	87,220 千円	83,614 千円	産 業 振 興 課	170～173

(1) 産業まつり推進事業費 3,200 千円

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図った。

a 開催期日 令和5年11月5日（日）

b 開催場所 豊浜漁港施設用地内

c 入場者数 約10,000人

(2) 商工業振興事業費 28,669 千円

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

ア 商工会補助金 10,390 千円

商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めた。

第7-1表 各商工会会員数等の状況

区 分	補助金額	会 員 数	金融幹旋件数	幹 旋 額
内 海 商 工 会	2,603 千円	189 人	8 件	51,500 千円
豊 浜 商 工 会	2,925	230	5	77,300
師 崎 商 工 会	4,862	547	7	49,500
計	10,390	966	20	178,300

第7-2表 各商工会内容別相談及び指導件数 (単位：件)

区 分	金 融	税 務	情報化	経 営	労 働	その他	計
内 海 商 工 会	26	135	12	278	103	22	576
豊 浜 商 工 会	21	45	16	296	207	78	663
師 崎 商 工 会	31	461	65	412	49	103	1,121
計	78	641	93	986	359	203	2,360

イ 商店街発展対策事業費 468 千円

商工会が設置する街路灯の新設・更新、維持管理を支援し、地元商店街の活性化と発展を図った。

a 街路灯等補修事業補助金 36 千円

第 7 - 3 表 街路灯等補修事業補助金 商工会別状況 (単位：円)

区 分	豊 浜 商 工 会		師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額
補 修	0	0	3	35,838	3	35,838

b 商業団体等街路灯等電灯料補助金 164 千円

第 7 - 4 表 商業団体等街路灯等電灯料補助金 商工会別状況 (単位：円)

区 分	内 海 商 工 会		豊 浜 商 工 会		師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額	基	金 額	基	金 額
水 銀 街 路 灯	15	12,090	40	56,094	147	95,348	202	163,532

c 街路灯等新設・更新事業補助金 184 千円

第 7 - 5 表 街路灯等新設・更新事業補助金 商工会別状況 (単位：円)

区 分	師 崎 商 工 会		計	
	基	金 額	基	金 額
新設・更新	2	184,000	2	184,000

ウ 商工業者経営安定対策事業費 15,797 千円

県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図った。

a 小規模企業等振興資金信用保証料補助金 797 千円

融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図った。

・ 保証料補助件数 19 件

・ 保証料補助金額 797 千円

うち、借換えによる戻入 6 件 176 千円

・ 融 資 金 額 57,000 千円

b 小規模企業等振興資金預託金 15,000 千円

町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進した。

第 7 - 6 表 小規模企業等振興資金融資実績

(単位：千円)

区 分	運 転 資 金		設 備 資 金		運 転・設 備 資 金		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
建 設 業	2	6,000	3	14,000	0	0	5	20,000
製 造 業	1	3,500	0	0	0	0	1	3,500
飲食店・宿泊業	3	3,500	0	0	0	0	3	3,500
卸売業・小売業	4	7,200	1	2,300	1	3,000	6	12,500
そ の 他	1	500	3	17,000	0	0	4	17,500
計	11	20,700	7	33,300	1	3,000	19	57,000

第 7 - 7 表 小規模企業等振興資金融資金融機関地区別実績

(単位：千円)

区 分	内 海		豊 浜		師 崎		両 島		計	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
知多信用金庫内海支店	4	5,500	0	0	0	0	0	0	4	5,500
知多信用金庫豊浜支店	0	0	3	12,000	0	0	0	0	3	12,000
知多信用金庫師崎支店	0	0	1	1,500	7	24,000	3	10,000	11	35,500
中京銀行師崎支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あいち知多農協 南知多支店	0	0	0	0	1	4,000	0	0	1	4,000
計	4	5,500	4	13,500	8	28,000	3	10,000	19	57,000

(3) 南知多町地域応援クーポン券発行事業費

51,745千円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起及び小売業者等への支援策として、地域応援クーポン券の発行をすることで地域経済の活性化を図った。

- ・ 配布総額 48,135千円 (16,045冊)
1冊3,000円 (500円×6枚) のクーポン券を全町民に配布
- ・ 参加店舗数 299店舗
- ・ 配布対象者 令和5年9月1日時点で南知多町の住民基本台帳に記録されている住民及び令和5年9月30日までに出生又は転入した住民を配布の対象とした。
- ・ 使用実績 93,243/96,270枚 96.9%

3 目 消 費 者 行 政 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	293 千円	259 千円	産 業 振 興 課	172～173

(1) 消費者行政事業費 259 千円

事業者に対する消費者の苦情や相談、消費者啓発活動や生活に関する情報提供をおこなうことを目的として知多地域 1 市 5 町で広域連携により設置した知多半田消費生活センターの運営にかかる経費を負担した。

- ・ 相談件数（総件数） 1,079 件
- ・ 南知多町民相談件数 50 件

4 目 観 光 振 興 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	105,123 千円	92,582 千円	産 業 振 興 課	172～179

(1) 観光振興事業費 40,978 千円

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進した。

ア 観光振興補助金 27,210 千円

a 観光宣伝事業補助金 2,000 千円

観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

b 観光協会補助金 16,071 千円

町観光協会独立へ向けた支援並びに観光協会各支部及び観光関係諸団体と連携し、四季を通じた各種行催事を開催した。また、観光宣伝及び観光協会各支部の事業に対し助言をおこなうことで育成を図った。

c 海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404 千円

海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに寄与した。

d GOGO三河湾協議会事業費補助金 150 千円

蒲郡市、田原市、西尾市及び南知多町の 3 市 1 町が広域連携による観光事業をおこなうことにより、地域資源の発掘と商品化、インバウンド向け観光カードの作成などのプロモーション活動並びに観光の担い手人材の育成を図り、魅力ある観光地としての情報発信に努めた。

e 離島産業廃棄物運搬費補助金 258 千円

新型コロナウイルス感染症のまん延による疲弊及びごみの搬入先変更にかかる費用が増加し、負担が大きくなった離島観光事業者等の収集運搬にかかる海上交通費と旅客運賃相当額を補助することで、観光振興に係る両島事業者の負担を軽減し、事業の継続を図った。

イ 観光宣伝委託事業 10,210 千円

a 観光宣伝委託料（テレビスポット放送等） 9,000 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため、名古屋地区テレビ 5 局と県外テレビ 2 局、ケーブルテレビにて、観光 P R 用のテレビスポット C F（15 秒）の放送を実施した。

また、ラジオ放送 2 局にて南知多町の観光情報 P R のほか、インターネットによる地域の紹介に併せて宿泊促進事業の宣伝を通じて割引クーポン券の配布をおこなった。

第 7 - 8 表 テレビスポット実績 (単位：回)

テレビ局	中京 テレビ	テレビ 愛知	名古屋 テレビ	東海 テレビ	C B C テレビ	岐 阜 放 送	テレビ 信 州	C C N C	計
回 数	24	25	16	17	11	20	36	78	227

第 7 - 9 表 ラジオスポット実績 (単位：回)

ラジオ局	F M 長 野	Z I P - F M
回 数	26	8

第 7 - 10 表 インターネット・旅行情報誌 (単位：回)

媒 体	じゃらん n e t	るるぶトラベル	楽天	計
回 数	3	1	1	5

b 観光宣伝事業委託料（観光情報誌作成） 1,210 千円

南知多町の観光宣伝及び誘客推進のため旬の情報を掲載した観光情報誌を年 2 回作成し、町のイメージアップと一層の観光客誘致を図った。

- ・ ふらっと南知多夏号（6 月発行） A4 冊子版 6 ページ 10,000 部
- ・ ふらっと南知多秋冬号（10 月発行） A4 冊子版 6 ページ 10,000 部

(2) 観光資源保全事業費 24,900 千円

観光施設の適正な維持管理、観光地の環境美化により、観光資源の保全を図った。

ア 観光地美化推進事業委託料 3,838 千円

片名漁港や内海海岸等の観光地に設置してあるごみ籠のごみの回収と分別を実施した。

イ 観光施設維持管理費委託料 8,412 千円

町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めた。

a 師崎港観光センター附属施設管理委託料 412 千円

観光地として利用者の利便に供するため、観光施設の管理運営に万全を期した。

b 観光施設維持管理委託料 3,903 千円

観光客の利便に供する観光施設（公衆便所等）の整備、維持管理に万全を期し、環境の優れた観光地としてのイメージアップを図った。

c 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 2,214 千円

南知多町観光協会篠島支部へ施設管理の委託を行った。

d 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 1,888 千円

南知多町観光協会日間賀島支部へ施設管理の委託を行った。

第 7 - 11 表 目的別観光客数の推移

(単位：千人)

年	海水浴	みかん・いちご狩り	釣 り	潮干狩り	遊 覧	温 泉	計
令和元	295	96	838	15	1,394	147	2,785
2	225	64	599	4	1,061	91	2,044
3	186	49	572	6	991	74	1,878
4	308	59	612	10	1,006	89	2,084
5	224	69	601	9	971	95	1,969

第 7 - 12 表 地区別観光客数の推移

(単位：千人)

年	内 海	山 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
令和元	692	131	667	881	194	220	2,785
2	493	90	510	631	150	170	2,044
3	444	82	455	586	147	164	1,878
4	578	90	463	610	159	184	2,084
5	508	88	444	621	143	165	1,969

(3) 観光施設整備事業費

26,704 千円

ア 師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託料（繰越明許費） 18,150 千円

師崎港観光センター周辺整備運営事業において、入札から契約までのあらゆる事務の支援業務委託を行った。

イ 内海観光センター整備事業 8,554 千円

日本財団が助成する渚の交番プロジェクトを活用することで経費の縮減を図るとともに、海と日本PROJECTにより本町の豊かな海を次世代に引き継ぐための取組を行う一般社団法人 知多半島観光事業協会への助成を行った。

a 内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費） 3,465 千円

内海観光センター整備事業において、公的機能（トイレ、監視室、警備室等）での整備計画を策定した。内海観光センター整備事業実施設計業務委託料の一部については、令和6年度に繰り越した。

b 内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,595 千円

内海観光センターの解体に伴い、海水浴期間中に海水浴場を管理するための仮設トイレ及び仮設監視所を設置した。

c 渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500 千円

新内海観光センターの整備を行うため、内海地区及び日本財団と協議を進め、渚の交番プロジェクトへの申請や内海海水浴場を中心とした観光推進に寄与した。

5 目	師崎港観光センター周辺整備運営事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		583,383 千円	567,785 千円	産 業 振 興 課	178～179

(1) 師崎港観光センター周辺整備運営事業費 567,785 千円

師崎港観光センター周辺整備運営事業のうち師崎港観光センター及び立体駐車場の建設工事に係る基本設計及び実施設計業務委託を実施した。

ア 師崎港観光センター周辺整備運営事業設計モニタリング業務委託料 3,410 千円

師崎港観光センター周辺整備運営事業基本設計及び実施設計業務委託において、契約書、基本協定書、入札説明書等の提案書類で示された水準を満たしているかを確認するモニタリング業務委託を行った。

イ 師崎港観光センター周辺整備運営事業基本設計及び実施設計業務委託料 12,980 千円

師崎港観光センター及び立体駐車場を持続可能な観光施設として整備するために要する機能や設備を導入する設計を行った。実施設計業務については、令和6年度に繰り越した。

ウ 師崎港観光センター周辺整備運営事業基金積立金 551,395 千円

令和5年度末の師崎港駐車場事業特別会計の廃止に伴い、師崎港駐車場基金の取り崩しを行った。

8 款 土 木 費

◎ 土 木 管 理 費

1 目 土木総務費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	110,713 千円	108,794 千円	建 設 課	178～183

(1) 土木一般管理費 6,531 千円

町が管理する道路、河川等の施設管理事務を実施した。

ア 道路台帳加除修正業務

道路法第 28 条に基づく道路台帳の加除修正を実施した。

第 8 - 1 表 道路台帳加除修正業務委託

路 線 数	金 額	内 容
28	1,969 千円	道路台帳加除修正 新規路線 L = 0.74 km 1 か所 側溝・拡幅 L = 0.33 km 6 か所 舗装・ガードレール L = 0.22 km 12 か所 地形修正 L = 0.04 km 7 か所 県道データ修正 L = 1.95 km 3 か所
—	440	道路台帳システム改修 境界立会データ移行 1 式 二項道路システム追加 1 式
—	46	道路台帳管理システムデータ更新 1 式
計	2,455	

(2) 土木施設維持管理費 30,640 千円

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施した。

ア 土木施設修繕事業

町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫等を実施した。

第 8 - 2 表 土木施設維持修繕

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
内 海	26	8,180 千円	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 （道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫等）
山 海	7	2,626	
豊 浜	16	1,366	
豊 丘	5	1,270	
大 井	7	1,643	
片 名	5	1,435	
師 崎	6	1,271	
篠 島	20	5,264	
日 間 賀 島	11	1,857	
計	103	24,912	

イ 道路環境美化事業

幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施した。

第 8 - 3 表 道路環境美化

区 分	か 所 数	金 額	内 容
道路環境美化事業委託	7	1,997 千円	道路草刈等

◎ 道 路 橋 り ょ う 費

1 目 道 路 橋 り ょ う 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	108,528 千円	99,788 千円	建 設 課	182～185

(1) 道路橋りょう維持補修事業費 99,788 千円

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施した。

ア 橋りょう長寿命化事業

老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施した。

第 8 - 4 表 橋りょう長寿命化事業（公共）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
町内(両島除く)	芳庵橋始め 49 橋	委託料	6,155 千円	橋りょう点検調査業務
片 名	郷中 2 号橋	委託料	3,575	橋りょう長寿命化修繕工事調査設計業務
大 井	赤田 1 号橋	委託料	2,574	橋りょう長寿命化修繕工事調査設計業務（繰越明許費）
		工事	2,200	橋りょう長寿命化修繕工事

※ 負担割合：国 55%、町 45%

イ 道路改築事業

町道 3 2 0 9 号線始め 2 路線の道路改築事業に係る土地評価調査及び物件補償調査等の委託業務を実施した。

第 8 - 5 表 道路改築事業（県補）

地区名	路 線 名	金 額	内 容
豊 浜	町道 3209 号線	176 千円	土地評価調査業務委託 1 式
		1,023	物件補償調査業務委託 1 式
		330	登記委託料 1 式

※ 負担割合：県 50%、町 50%

第 8 - 6 表 道路改築事業（町単）

地区名	路 線 名	金 額	内 容
片 名	町道 6024 号線	187 千円	土地評価調査業務委託 1 式
		495	物件補償調査業務委託 1 式

ウ 道路修繕工事

各地区の土木要望等に基づき、道路等の修繕・改築工事を実施した。

第 8 - 7 表 道路修繕工事

地 区 名	か 所 数	金 額	主 な 内 容
内 海	2	3,969 千円	排水工 L = 56.8m 舗装工 A = 37.0 m ² 舗装修繕 A = 30.0 m ²
山 海	2	795	舗装修繕 A = 55.0 m ²
豊 浜	2	3,461	舗装工 A = 252.1 m ² 側溝修繕 L = 0.6m 路肩補修 N = 1 箇所
豊 丘	1	1,952	排水構造物工 L = 16.2m 舗装工 A = 5.6 m ²
大 井	2	993	側溝修繕 L = 1.2m 舗装修繕 A = 45.0 m ²
師 崎	1	315	舗装修繕 A = 5.2 m ²
篠 島	1	3,010	排水工 L = 5.0m 舗装工 A = 362.3 m ²
日 間 賀 島	2	979	舗装修繕 A = 7.5 m ² 排水路整備 L = 28.5m
計	13	15,474	

エ 公有財産購入費（県補）

町道 3209 号線の改築及び県が実施する西之浦沢砂防事業に伴う用地買収を行った。

第 8 - 8 表 公有財産購入費（県補）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
豊 浜	町道 3209 号線	用地費	3,055 千円	町道 3209 号線の改築に伴う道路用地（2 件）の公共補償
豊 浜	法定外道路	用地費	24	県が実施する西之浦沢砂防事業に伴う法定外道路用地（1 件）の公共補償
計			3,079	

※ 負担割合：県 50%、町 50%

オ 物件補償費負担金（県補）

町道 3209 号線の改築に伴い県が実施する物件補償に対し負担金を支出した。

第 8 - 9 表 物件補償費負担金（県補）

地区名	路 線 名	区 分	金 額	内 容
豊 浜	町道 3209 号線	負担金	64,240 千円	町道 3209 号線の改築に伴う物件補償費（2 件）の負担金

※ 負担割合：県 50%、町 50%

カ 道路修繕工事（繰越明許費） 4,525 千円

道路修繕工事のうち、東山道路修繕工事については、令和 6 年度に繰越した。

◎ 河 川 費

1 目	急傾斜地崩壊対策事業費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		7,000 千円	6,475 千円	建 設 課	184～185

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費 6,475 千円

人命の安全を守るため、県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対する町負担金を支出した。

第 8 - 10 表 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金

地 区 名	区 域 名	事 業 費	負 担 金	内 容
豊 浜	貝ヶ坪（公共）	140,900 千円	3,523 千円	準備工（法枠工） 1 式
片 名	於更（一般）	59,044	2,952	準備工（法面・擁壁補強工）1 式
計	2 地区	199,944	6,475	

※ 貝ヶ坪（公共） 負担割合：国 50%、県 47.5%、町 2.5%

於更（一般） 負担割合：国 50%、県 45%、町 5%

2 目	河川改良費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		5,000 千円	4,989 千円	建 設 課	184～185

(1) 河川維持補修事業費 4,989 千円

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施した。

第 8 - 11 表 河川施設維持修繕

区 分	か 所 数	金 額	内 容
修 繕 料	3	916 千円	河川浚渫、流木処理、護岸修繕

第 8 - 12 表 河川維持補修工事

地 区 名	河 川 名	金 額	内 容
山 海	池 渕 川	498 千円	護岸修繕 L = 5.0m
片 名	片 名 川	3,575	流路工 L = 48.3m
計		4,073	

◎ 港 湾 費

1 目 港湾管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	10,382 千円	9,850 千円	建 設 課	184～187

(1) 港湾一般管理費 257 千円

町管理港湾である内海港の施設管理事務を実施した。

港湾統計調査に係る事務用品費等を支出した。

(2) 港湾施設維持管理費 9,593 千円

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施した。

ア 港湾施設修繕事業

港湾施設の修繕や令和6年度からの小桧緑地の指定管理に向けた老朽施設の維持修繕工事を実施した。

第 8 - 13 表 港湾施設維持修繕

港 湾 名	金 額	内 容
内 海 港	94 千円	男子トイレ小便器取替 1 式
内 海 港 (東浜・小桧)	385	女子トイレ手洗い漏水修繕 1 式 屋外足洗い場漏水修繕 1 式 浄化槽放流ポンプフロートスイッチ取替 1 式 女子更衣室等鍵取替 2 か所 センターハウス屋上手摺修繕 5 本 センターハウス屋上サッシコーキング 1 式 センターハウス男子トイレ・更衣室ピクトサイン取替 各 1 か所
計	479	

イ 内海港緑地等管理業務

内海港緑地、小桧緑地の管理を実施した。

第 8 - 14 表 内海港緑地等管理業務委託

港 湾 名	金 額	内 容
内 海 港	353 千円	緑地面積 4,894 m ² 便所 1 か所 便所等の保守管理及び清掃、草刈等
内 海 港 (東浜・小桝)	1,211	緑地面積 18,500 m ² センターハウス 1 棟 付属棟 1 棟 センターハウス等の保守管理、清掃、草刈など
計	1,564	

ウ 港湾施設整備工事（町単）

港湾施設について、冬期の飛砂対策や街路灯 L E D 化工事、令和 6 年度からの小桝緑地の指定管理に向けた老朽施設等の整備工事を実施した。

第 8 - 15 表 港湾施設整備工事（町単）

港 湾 名	か所数	金 額	内 容
内 海 港	7	3,618 千円	防砂柵設置・撤去（2 か所） 小桝緑地 街路灯 L E D 化工事（12 基） コインタイマー及び給湯器取替 ガス設備修繕 ガス給湯器スチールドア修繕 砂除去

エ 港湾施設整備工事（県補）

内海港のタラップ撤去・設置工事等を実施した。

第 8 - 16 表 港湾施設整備工事（県補）

港 湾 名	か所数	金 額	内 容
内 海 港	1	2,595 千円	タラップ撤去・設置 船揚場舗装工 用地舗装工

※ 負担割合：県 50%、町 50%

◎ 都 市 計 画 費

1 目 都 市 計 画 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	26,075 千円	25,362 千円	まちなみ環境課	186～189

(1) 都市計画一般管理費 6,596 千円

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。

ア 景観計画策定業務委託料 3,894 千円

南知多町の魅力ある景観形成を進めるために、景観法に基づく景観計画の策定を行った。

(2) 国土法事務費 11 千円

国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行った。

第 8 - 17 表 届出件数

区 分	件 数
国土法	3 件
公拓法	4

2 目 公 園 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	12,607 千円	11,640 千円	まちなみ環境課	188～189

(1) 公園維持管理費 11,640 千円

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園等の適正な管理を実施した。

第 8 - 18 表 公園維持管理

区 分	か所数	金 額	内 容
修 繕 料	9	282 千円	浄化槽ブロア、屋外灯、トイレ修繕等
公園管理委託	18	3,800	樹木・花の手入れ、除草、ゴミ片付け
樹木管理委託	13	1,674	樹木剪定
照明灯 LED 化工事	22	2,569	荒布越公園始め 10 公園
遊具修繕工事	1	1,300	くじら滑り台修繕（新町公園）
計		9,625	

◎ 住 宅 費

1 目 住宅管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	3,752 千円	2,521 千円	まちなみ環境課	188～191

(1) 住宅維持管理費 621 千円

町営住宅の修繕、保守点検等の維持管理を実施した。

ア 住宅維持管理事業

第 8 - 19 表 町営住宅の維持管理

区 分	金 額	内 容
修 繕 料	303 千円	防犯カメラ設置、玄関鍵取替修繕等
浄化槽保守点検手数料等	194	浄化槽保守点検、受水槽清掃等
計	497	

(2) 住宅耐震改修費 1,900 千円

旧建築基準の木造住宅や危険なブロック塀について、耐震化対策を実施した者に対し、補助金交付等を行った。

ア 住宅耐震改修事業

第 8 - 20 表 耐震対策業務

区 分	件数	金 額	内 容
木造住宅耐震診断業務委託料	5	236 千円	耐震診断業務を委託
木造住宅耐震改修費補助金	1	1,000	耐震化対策工事を実施した者に対する補助
木造住宅除却費補助金	2	400	
ブロック塀等撤去費補助金	6	264	
計		1,900	

9 款 消 防 費

◎ 消 防 費

1 目 常備消防費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	351,014 千円	349,110 千円	防 災 交 通 課	190～191

(1) 知多南部消防組合分担金 349,110 千円

安全なまちづくりの実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出した。

第 9 - 1 表 知多南部消防組合の消防力の現況 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

梯子車	水槽車	救助工作車	化学消防ポンプ自動車	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	救急車	指揮車	搬送車等	職員数
1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	4 台	1 台	7 台	91 人

第 9 - 2 表 令和 5 年度地区別火災発生件数 (単位：件)

区分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
建 物	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
林 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	2	1	0	0	0	0	5
計	3	0	2	2	1	0	0	0	0	8

第 9 - 3 表 令和 5 年度月別救急出場回数及び搬送患者数 (単位：回、人)

区 分	5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	6 年 1 月	2 月	3 月	計
出 場 回 数	91	84	92	110	147	91	92	84	92	115	97	87	1,182
搬 送 患者数	84	79	87	104	135	82	85	74	88	107	94	81	1,100

第 9 - 4 表 事故種別出場回数 (単位：回)

事故種別	急病	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	火災	その他	計
出場回数	841	0	13	43	12	6	216	4	9	1	37	1,182

2 目 非 常 備 消 防 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	65,542 千円	59,424 千円	防 災 交 通 課	190～193

(1) 消防一般管理費

24,921 千円

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図った。

非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行った。

第 9 - 5 表 消防団の消防力の現況

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

分団名等	積載車	広報車	小型動力ポンプ	団員数
本 部	-	-	-	6 人
第 1 分団 1 班 (内海)	3 台	0 台	3 台	43
2 班 (山海)	1	0	1	20
第 2 分団 1 班 (豊浜)	6	0	5	50
2 班 (豊丘)	2	0	2	20
第 3 分団 1 班 (大井)	2	0	2	30
2 班 (片名)	1	0	1	9
3 班 (師崎)	2	0	2	30
第 4 分団 (篠島)	4	2	6	60
第 5 分団 (日間賀島)	4	2	6	60
計	25	4	28	328

第 9 - 6 表 消防団の主な行事・訓練の実施状況

月別	行 事 ・ 訓 練	人員	場 所	説 明
5 月	教養訓練及びポンプ性能検査	132	町民会館グランド 消防署及び両島	
7 月	交通法令・水上安全法等講習会	22	さくら小学校 (半田市)	1 市 5 町消防幹部等
8 月	町消防操法個別指導会	96	消防署及び両島	
9 月	第 52 回南知多町消防団消防操法大会	119	町総合体育館	6 チーム出場
10 月	3 島連携離島対策訓練	35	篠島・日間賀島 ・佐久島	第 4・5 分団実施
11 月	秋の全国火災予防運動	58	町内	防火パレード他
12 月	年末夜警	全団員	町内	各分団にて実施
1 月	消防出初式	82	両島及び 町総合体育館	
3 月	春の全国火災予防運動	58	町内	防火パレード他
	町消防団観閲式	91	町総合体育館	雨天により屋内で実施 (訓練披露は中止)

(2) 消防推進事業費 3, 1 1 2 千円

消防団の主な行事を実施した。

- a 操法大会 119 人
- b 出初式 82 人
- c 観閲式（雨天のため訓練披露は中止） 91 人

(3) 消防団員活動費 2 0, 9 6 0 千円

消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援した。

- a 火災出動件数 12 件 延べ 180 人

(4) 消防施設等維持管理費 1 0, 4 3 1 千円

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めた。

- a 消防車両車検 14 台
- b 小佐旧消防詰所車庫取り壊し 鉄骨造 2 階建て 59.39 m²解体
- c 半月地区消防火の見櫓撤去工事 火の見櫓 16m
- d 日間賀島東消防詰所車庫建替工事設計

3 目 消防施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	12,998 千円	9,395 千円	防 災 交 通 課	192～195

(1) 消火栓整備事業費 5, 2 3 5 千円

火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めた。

- a 新設 2 基
- b 修繕等 7 基

第 9 - 7 表 消火栓の設置状況 (令和 6 年 3 月 31 日現在) (単位：基)

区 分	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
設 置 数	240	83	251	75	83	72	78	81	98	1,061

(2) 消防団備品整備事業費 4, 1 6 0 千円

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めた。

- a 消防車両等購入

消防広報車 1 台及び小型動力ポンプ 1 台を購入した。

 - ・ 消防広報車（軽バン） 1 台（篠島）
 - ・ 小型動力ポンプ（B-2 級） 1 台（日間賀島）

4 目 災害対策費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	58,270 千円	51,749 千円	防 災 交 通 課	194～199

(1) 防災対策事業費 30,514 千円

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行った。

ア 警備・訓練・研修の実施

町主催による防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警及び各自主防災会において防災訓練、啓発活動を実施した。

a 消防団員の警備状況

第9-8表 消防団員の警備状況

区 分	実 施 時 期	出 動 人 員	説 明
夏期海水浴場警備	7月中旬～8月中旬	191 人	各海水浴場
年末夜警	12月25日～12月30日	328 人	町内全域

b 防災訓練等の実施状況

・ 実施概要

内海地区	11月26日(日)	南知多中学校避難所運営訓練	78 人
豊浜地区	9月3日(日)	避難所受付訓練、災害対応トイレ組立訓練	146 人
師崎地区	11月12日(日)	車いす操作訓練、災害時のトイレ講座	141 人
篠島地区	9月2日(土)	消火訓練、応急救護訓練	70 人
日間賀島地区	10月24日(火)	地震体験、炊き出し訓練	300 人

c 防災研修事業（地域防災リーダー養成講座の開催）

災害時に地域の防災活動の中心として活躍できるリーダーを養成するため、「地域防災リーダー養成講座」を開催した。

< 1 日目 >

- ・ 開催日 令和5年10月22日(日)
- ・ 場 所 内海防災センター
- ・ 参加者 48 人
- ・ 内 容 住家に係る被災者支援の概要、避難所ワークショップ

< 2 日目（内海地区防災訓練を兼ねて実施） >

- ・ 開催日 令和5年11月26日(日)
- ・ 場 所 南知多中学校

- ・ 参加者 78 人
- ・ 内 容 避難所運営訓練（居住スペース及び役割スペースの設置訓練）

d 災害避難マップ等更新業務（高潮ハザードマップ作成等）

愛知県が水防法の規定に基づき指定した高潮浸水想定区域等を表示した高潮ハザードマップを作成した。また、同指定を反映した災害避難マップの更新を行った。

イ 防災設備の維持管理

防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めた。

- a 防災ラジオ購入 30 台
- b 防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事
- c 防災行政無線豊浜中継局移設工事

- ・ 局舎新設 1 基 6.10 m²
- ・ 無線設備工事 1 式

(2) 災害対策事業費 11,245 千円

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行った。

ア 消防団員の災害等出動事業 259 千円

消防団の台風等災害警備に対し報償を支払った。

第 9 - 9 表 消防団員の災害等出動状況

区 分	出 動 回 数	出 動 人 員	説 明
行方不明者捜索	0 回	0 人	
台風警備等	2 回	108 人	・ 大雨（6/2、9/12）

イ 避難所用備品購入事業 5,479 千円

非常食及び避難所での必要備品を購入した。

- a 非常用食料 9,642 食購入 46,010 食保有
- b 保存飲料水 1,752 本購入 14,700 本保有
- c 避難所用備品
 - ・ 毛布 800 枚 1,930 枚保有
 - ・ 簡易トイレ 2 個 63 個保有
 - ・ 凝固シート 9,000 回分 12,600 回分保有

ウ 自主防災組織支援事業 4,653 千円

災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施した。

- a 自主防災会防災対策事業補助金（防災資機材の整備） 12 団体

- ・ 岡部区自主防災会 発電機購入
- ・ 西村区自主防災会 LED スタンドライト購入
- b 自主防災会防災対策事業補助金（津波避難経路の整備） 12 団体
 - ・ 楠区自主防災会 エンジン噴霧器購入
 - ・ 師崎区自主防災会 草刈機購入
- c 自主防災組織等活動事業補助金 7 団体
 - ・ 豊浜地区自主防災会 防災訓練等活動費用
 - ・ 大井区自主防災組織 炊き出し訓練用材料費
- d コミュニティ助成事業補助金（地域防災組織育成） 1 団体
 - ・ 内海山海防災連絡協議会 ポータブル蓄電池、避難場所誘導看板購入

第 9 - 10 表 地区別自主防災組織の発足状況 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

区 分	内海	豊浜	師崎	篠島	日間賀島	計
組織数	17	9	3	1	1	31

(3) 樋門門扉維持管理費 1, 1 5 2 千円

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施した。

- a 樋門等操作訓練
 - ・ 訓練回数 6 回／年
 - ・ 出勤人員 延べ 554 人（消防団員 478 人、町職員 76 人）

第 9 - 11 表 樋門等の設置状況 (令和 6 年 3 月 31 日現在) (単位：基)

区分	町 管 理							県 管 理							合計	
	内海	山海	豊丘	大井	片名	日間賀島	小計	内海	山海	豊浜	大井	片名	師崎	篠島		小計
樋 門	2	0	2	2	1	0	7	1 (1)	1 (1)	4 (4)	4	2 (1)	1 (1)	0	13 (8)	20 (8)
門 扉	1	1	3	9	1	9	24	0	0	28 (3)	0	8	19 (7)	1	56 (10)	80 (10)
角 落	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	0	0	2	7
計	3	1	5	11	2	14	36	1 (1)	1 (1)	32 (7)	6	10 (1)	20 (8)	1	71 (18)	107 (18)

※ () 内は、津波・高潮防災ステーションから遠隔操作のできる施設数である。

(4) 防災施設維持管理費 6, 6 4 8 千円

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行った。

- ・ 内海防災センター
- ・ 豊浜防災センター

- ・ 師崎避難所
 - ・ 篠島防災センター
 - ・ 日間賀島防災センター
- | | | |
|---|---------------------|--------|
| a | 日間賀島防災センター 発電機修繕工事 | 154 千円 |
| b | 師崎避難所 灯油地下タンク砂埋め等工事 | 499 千円 |

10款 教 育 費

◎ 教 育 総 務 費

1 目	教 育 委 員 会 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1,516 千円	1,418 千円	教 育 課	198～201

(1) 教育委員会一般管理費 1,418 千円

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施した。

- a 定例教育委員会開催状況 12 回
- b 学校訪問の実施状況 7 回（1 回／校）
- c 町総合教育会議開催状況 2 回（構成員 町長、教育長、教育委員）
協議・調整事項

第 1 回・ 4 月開校後の南知多中学校について

- ・ 令和 6 年度の中学校教育振興に関する予算について

第 2 回・ 新南知多中学校の建設について

2 目	事 務 局 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		109,563 千円	105,530 千円	教 育 課	200～203

(1) 事務局一般管理費 37,051 千円

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施した。

- a 各種調査
各種調査を行い、学校における実態把握に努めた。

第 10 - 1 表 主な調査の実施状況

調 査 の 名 称	調 査 時 期	調 査 内 容
学 校 基 本 調 査	R5. 5. 1	教職員数・児童生徒数・卒業者数等の状況
公 立 学 校 施 設 実 態 調 査	R5. 5. 1	小中学校施設の保有状況
進 学 状 況 調 査	R5. 5. 1	5 年 3 月中学校卒業者の進学状況
児 童 ・ 生 徒 見 込 数 及 び 学 級 見 込 数 等 調 査	R5. 9. 1	翌年度の児童・生徒数等の見込状況
進 路 希 望 状 況 調 査	R5.9 , R5.12	中学校卒業見込者の進路希望状況

b 派遣指導主事の配置 5,398 千円

教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めた。

c 教育相談事業

・ 適応指導教室事業費 6,720 千円

不登校児童生徒の「学校復帰」と「社会適応」のため、適応指導教室(リフレッシュスクール)を開設し、指導と援助を行うとともに、いじめ・不登校の相談事業により、いじめ問題や不登校問題の早期解決を目指した。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校児童生徒への家庭訪問などを行い、問題を抱える児童生徒とその保護者の支援を行った。

・ 学習・生活支援員配置事業費 20,327 千円

小中学校の特別支援学級及び通常の学級に在籍している支援が必要な子どもたちへの学習や集団生活のサポートを行う支援員を 17 人配置し、対象児童生徒の適性に応じたきめ細かい学習・生活支援に努めた。

3 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	64,591 千円	59,865 千円	教 育 課	202～207

(1) 教育振興一般管理費 59,865 千円

学校教育の充実に図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 学校支援者補償対策費 95 千円

学校が依頼する一般の外部支援者(学校評議員、学生ボランティア、部活動の外部指導者、スクールガード等)が安心して指導にあたるよう、学校支援者補償保険に加入した。

b 南知多中学校コミュニティスクール設置事業 135 千円

子どもや学校の抱える課題の解決、地域の未来とそれを担う子どもたちの豊かな成長のためには社会総がかりでの教育の実現が不可欠である。そのため、令和 5 年 4 月に 4 つの中学校の統合によって校区が拡大した南知多中学校に、同年 9 月、コミュニティスクール(学校運営協議会を設置した学校)を設置した。地域学校協働活動本部を設置し、協働活動を通じて「学校を核とした地域づくり」を進めた。

・ コミュニティスクール委員報償 35 千円

地域学校協働推進委員 4 名

学校運営協議会委員 5名

- ・ 地域学校協働本部運営委託料 100 千円

c 教職員用コンピュータ借上事業費 11,952 千円

教職員の事務の効率化及び情報管理の徹底を図るために、令和元年9月1日から令和6年8月31日までの5か年リースで教職員用コンピュータを借り上げ、校務の情報化を推進した。借上料には、パソコン本体、インターネット環境機器、ソフトウェア、保守料等が含まれている。

d 校務支援システム借上事業費 8,757 千円

教職員の校務の効率化と教育の質の更なる改善のため、平成30年9月1日から令和5年8月31日までの5か年リースで校務支援システムを借り上げた。引き続き、令和5年9月1日から令和10年8月31日までの期間でリース更新を行った。システムの主な機能として、児童生徒の名簿情報管理や、成績処理、通知表作成、指導要録作成、教職員のスケジュール管理がある。

e 学校安全対策（傷害等対策）費 877 千円

学校管理下における全児童生徒の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に関し、必要な給付（医療費、障害・死亡見舞金の支給）を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センターと共済契約を結び、災害給付を行った。

第10-2表 災害共済掛金の状況

災 害 共 済 掛 金		
保護者負担金	町 負 担 金	計
391 千円	486 千円	877 千円

※ 町負担金には、準要保護認定等の4千円が含まれる。

第10-3表 災害共済給付の状況

小 学 校			中 学 校		
件	数	給 付 金	件	数	給 付 金
46 件		584 千円	40 件		647 千円

※ 件数は、災害発生件数であり、給付金は医療費の初回分のみでなく、継続分も含まれる。
災害内容 骨折42件、捻挫5件、挫傷・打撲21件、靱帯損傷・断裂10件、挫創2件、その他6件

f 各種委託事業

- ・ 学校教育研究及び教育指導研究費 551 千円

教職員が積極的に研修に努める気運を盛り上げ、成果を学校教育に反映させるため、研究グループに対し、次のとおり委託するとともに、小学校での教科専門技能者の少ない部

分を補うため、基本的な研究、研修の実施を町校長会に委託した。

① 委 嘱 先 教務主任研修会 始め 13 グループ

② 研究主題 「南知多町学校再編を踏まえた教育計画策定の取組」 始め 13 テーマ

・ 現職教育研修事業費 489 千円

教育の質的充実を図る上で、教職員の資質の向上は極めて重要である。教職員の現職教育の充実を図り、使命感の高揚と専門性の確立に努めた。

第 10 - 4 表 各校の現職教育研修・研究の実施状況

学 校 名	研究主題	研修内容
内 海 小	自ら主体的に「もっとやってみたい」と意欲的に学びに向かうことができる児童の育成	「授業スタンダード」の確立とタブレットの効果的な活用 他
豊 浜 小	主体的に学習に取り組むことができる児童の育成	基礎・基本の力をつけわかる授業づくり、授業の振り返り「ひらめきタイム」の取り入れ 他
みさき小	確かな学力を育む授業づくり－問いをもつ・考えて書く・伝え合う活動の工夫－	自分の考えをもち、表現する力をつけるための指導法の工夫 他
篠 島 小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	「何のために学ぶのか」という目的意識を一人一人の児童がもち、他者との関りについて学ぶ機会をもつ 他
日間賀小	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	対話を取り入れた互いに学び合う活動を通して、知識・理解の質を高める 他
南知多中	主体的・協働的な学びによる未来を創造する力の育成	小集団の協働的な学びを活用し、主体的な学習を進める 他
篠 島 中	ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる島っ子の育成	基礎的・基本的な学力の向上、対話的活動、振り返り活動の充実 他

他に、教職員間の相互理解を推進するため、教育研究発表会の開催を町教職員会に委託（100 千円）するとともに、新しい教育課程に向けた研修事業を町校長会に委託（64 千円）した。

・ 児童生徒指導推進事業費 171 千円

児童生徒の健全育成を進めるため校内暴力の防止、いじめのない学校にするため校内児童生徒の指導の見直し、街頭補導の強化等生徒指導の充実、あいさつ運動と基本的な生活習慣の見直しの充実を図るため各中学校区生徒指導推進委員会に委託した。

・ 情報教育アドバイザー事業費 2,318 千円

令和 2 年度において、町内小中学校の 1 人 1 台タブレットを配備したことにより、今後の急速な学校 ICT 化を支援するため、情報教育アドバイザーを各校へ派遣した。主に授業時のタブレット操作や急なトラブル対応支援、使用ルールの作成支援、教職員のための研修等を行うため、情報教育アドバイザー委託事業を実施し、学校の ICT 化の推進に努め

た。

- ・ 総合学習推進事業費 1,030 千円

平成 14 年度から実施されている総合的な学習について、引き続き小中学校 7 校で実施を推進した。

第 10 - 5 表 各校の総合的な学習の実施状況

学 校 名	学習問題（テーマ）	実施内容等
内 海 小	「地域人材を講師とした米づくり活動」、「地域と連携した防災教育の実践」他	郷土学習、米づくり体験 他
豊 浜 小	「米づくりについて追究しよう」、「これからの豊浜について考えよう」他	郷土学習、米づくり体験 他
みさき小	「28 社めぐりと左義長まつりについて調べよう」、「磯に親しむ会」他	郷土学習、環境学習 他
篠 島 小	「篠島の環境とウミガメ」、「錦津交流大作戦・篠島編」他	郷土学習、錦津小交流、環境学習 他
日間賀小	「ふるさとを愛する児童を育てる」、「専門的な知識や技能にふれる」他	郷土学習（潮干狩り、天草採り、心太づくり等） 他
南知多中	「南知多を誇りに思い、南知多と自分の未来を創造する生徒の育成」他	南知多探究学習、職場体験学習、防災学習、生き方学習 他
篠 島 中	「篠島のよさをみつめ、できることを実践」、「自分の生き方を追求」他	郷土学習、職場体験学習、福祉体験 他

- ・ 「ふるさと 出会いの創造」推進事業費 405 千円

郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚を持たせたり、本物の芸術・文化に触れたり、都市の生活を体験したりすることによって、へき地学校教育の充実を図った。（篠島小学校、日間賀小学校、篠島中学校）

- ・ キャリアスクールプロジェクト事業費 135 千円

中学校 3 年間での系統的なキャリア教育を通して、自分の将来や生き方について考えることで自立の基盤となる力の育成を図った。主に 2 年生が夏休み期間中に職場体験活動を行った。

g 使用料及び賃借料

- ・ 勤怠管理システム使用料 238 千円

教職員の働き方改革を推進するため勤怠管理システムを導入し、リアルタイムに管理できることで労働時間を適正に把握することが可能となった。

- ・ デジタルドリル使用料 561 千円

タブレット端末の持ち帰り学習教材としての利用や学校内での補習的な教材として令和 6 年 1 月に 5 小学校へ導入し、児童の学習の充実を図った。

- ・ 授業目的著作権使用料 144 千円

2018 年の著作権法改正により「授業目的公衆送信補償金制度」が創設された。ICT を活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、これまで認められていた遠隔合同授業以外での公衆送信について補償金（使用料）を支払うことにより無許諾で行うことができる。

補償金額 小学校 児童 1 人あたり 120 円 中学校 生徒 1 人あたり 180 円（特別支援学級児童生徒は半額）

- ・ モバイルW i F i ルーター使用料 296 千円

学校のタブレット端末の持ち帰り学習を行うにあたり、W i F i 環境が整っていない家庭へモバイルW i F i ルーターを貸し出し、通信費を支出した。（実績 1 人）

h 各種負担金、補助金及び交付金

- ・ 教職員会補助金 689 千円

教職員会、校長会、教頭会その他諸研究会の活動経費を補助することにより、教職員の研修を推進し、一層の資質の向上を図り、また、校長会・教頭会等では学校が直面している管理・運営の問題や課題を研修することにより、健全な学校運営の推進を図った。

- ・ 私立高等学校等授業料補助金 367 千円

私立高等学校や専修学校に在籍する生徒の保護者に対し、授業料を補助することにより、保護者等の授業料負担の軽減を図り、私立高等学校等の教育の振興に寄与した。

補助実施生徒数 40 人

- ・ 離島高校生修学支援費補助金 12,524 千円

篠島・日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対し、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めた。

補助実施生徒数 通学費 21 人、居住費 59 人、帰省費 15 人、計 95 人

- ・ 林間学校補助金 1,593 千円

経費の保護者負担を軽減するため町内 7 小中学校のバス代・船代（両島）を全額補助した。

- ・ 進路指導対策交付金 464 千円

義務教育終了の中学校卒業見込者に対する進路決定について効果的実践に努めるべく、指導体制の確立を図る上から、進路対策活動の助成を中学校 2 校に行った。

学校における活動状況

進 路 指 導 4 月～3 月 職 業 指 導 7 月～10 月

第10-6表 中学校卒業者の進路状況（令和5年度）

区 分	南知多中	篠島中	計
卒業者総数	115人	15人	130人
進学者 （専修学校等入学者を含む）	113	15	128
就職者	0	0	0
無業者	2	0	2

- ・ 町中小学校体育連盟交付金 181千円

児童生徒の校外体育活動事業の運営を助成するため、町中小学校体育連盟へ交付金を交付した。

- ・ 小中学校文化クラブ交付金 244千円

小中学校児童生徒の文化意識の高揚と楽器演奏技術の向上を図るため、各種音楽コンクールに参加する経費を交付した。

- ・ 小中学校体育交付金 1,655千円

小中学校児童生徒の体力の向上とスポーツ振興を図るため、各種大会等に参加する経費を交付した。

- ・ 学校保健特別対策事業費補助金 6,750千円

学校における感染症予防対策を徹底しながら、児童生徒の学習活動を行うために必要となった備品や消耗品を購入する経費を補助した。

- ・ 旧小中学校指定用品販売店支援対策補助金 1,776千円

南知多中学校及びみさき小学校の開校により、ジャージ、体操服等、旧小中学校指定用品の在庫処分に困っている販売店を支援することで、販売店が旧指定用品を小中学校の保護者及び住民への配布や寄附等、在庫商品を有効活用するため補助金を支給した。

- ・ 入学お祝い金 4,160千円

児童生徒の健全な育成や物価高騰に伴う子育て世帯への支援のため、特に負担が大きい令和6年度の新入学児童生徒を持つ保護者へ入学お祝い金を支給した。

支給月 令和6年3月

支給金額 令和6年度小学校に入学する児童1人につき 10,000円

令和6年度中学校に入学する生徒1人につき 30,000円

交付実施児童生徒数 小学1年生 76人 中学1年生 112人

※令和 5 年度入学児童生徒保護者の申請が遅延したため支給した。(2 人 40 千円)

4 目 教 職 員 住 宅 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	945 千円	943 千円	教 育 課	206～207

(1) 教職員住宅維持管理費 9 4 3 千円

教職員住宅の適切な維持管理に努めた。また、老朽化した住宅については必要な修繕を行った。

ア 教職員住宅維持管理事業

昭和 51 年度、昭和 57 年度において、教職員の福利厚生施設の確保のため、公立学校共済組合の資金により建設した教職員住宅 3 棟と平成 13 年度に愛知県より無償譲渡された日間賀島の教職員住宅 1 棟（昭和 54 年度建築）の計 4 棟について適正な維持管理に努めた。

篠島 2 棟 日間賀島 2 棟（北舎については日間賀中学校閉校により使用を停止した。）

第 10 - 7 表 教職員住宅の保有状況

地 区	建築年度	構 造 等	面 積	部 屋 数
篠 島 （ 浦 磯 ）	昭和 51 年度	R C 2 階建	延 289 m ²	単身用 12 戸
〃 （ 汐 味 ）	昭和 57 年度	R C 3 階建	延 256 m ²	単身用 12 戸
日間賀島 （南舎西）	昭和 57 年度	R C 2 階建	延 266 m ²	単身用 12 戸
〃 （南舎東）	昭和 54 年度	R C 2 階建	延 267 m ²	世帯用 1 戸・単身用 8 戸

（公立学校施設台帳による）

◎ 小 学 校 費

1 目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	84,056 千円	80,938 千円	教 育 課	206～211

(1) 小学校一般管理費 7 4 , 1 7 7 千円

小学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 小学校施設維持管理事業

小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 8 表 児童数等の状況

(各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	児 童 数		学 級 数		教 員 数	
	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度
内 海 小	186 人	180 人	10 学級	10 学級	14 人	14 人
豊 浜 小	147	137	8	8	13	13
みさき小	115	109	8	8	13	14
篠 島 小	80	77	8	7	13	11
日間賀小	92	92	9	9	13	13
計	620	595	43	42	66	65

※ 教員数については、本務教員のみ計上

第 10 - 9 表 学校施設の保有状況

(単位：㎡)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場			
	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計	鉄 筋	鉄 骨	木 造	計
内 海 小	3,509	97	26	3,632	626	-	-	626
豊 浜 小	4,376	53	-	4,429	752	-	-	752
みさき小	3,148	149	-	3,297	448	-	83	531
篠 島 小	2,988	-	-	2,988	756	-	-	756
日間賀小	2,290	-	67	2,357	1,049	-	-	1,049
計	16,311	299	93	16,703	3,631	-	83	3,714

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 317 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b プール清掃委託料 341 千円

教職員で行っていた清掃作業を業者へ委託することにより、教職員の負担軽減に努めた。

業務範囲 内海・みさき・篠島小学校プール槽

業務内容 プール槽洗浄と磨き作業

イ スクールバス運行等事業 18,699 千円

豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における山海・内福寺地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス 5 台の運行を委託し、安全な送迎に努めた。また、部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用した。

a スクールバス運転業務委託料 16,030 千円

b スクールバス維持管理費等 2,669 千円

ウ ネットワーク機器借上料 3,335 千円

教職員や児童が使用するパソコンのインターネットに関するネットワーク機器を更新するため、令和3年9月1日から令和8年8月31日までの5か年リースでサーバーや周辺機器、ソフトウェアの借り上げ、安全なネットワークの環境整備を図った。

エ 教育環境整備事業費 5,983 千円

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、児童の安全確保や学習環境を改善するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

a 主な工事

・ 篠島小学校厚生室空調設備取替工事 1,210 千円

・ みさき小学校消防設備取替工事 1,298 千円

・ みさき小学校特別支援教室改修工事 2,001 千円

・ 日間賀小学校体育館庇補修工事 440 千円

オ 備品購入 1,856 千円

学校管理備品において、経年劣化等で故障した備品について更新等を実施した。

a プールろ過装置（内海小・みさき小） 1,730 千円

b 豊浜小体育館卓上デジタルアンプ 126 千円

2 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	32,432 千円	30,422 千円	教 育 課	210～213

(1) 教育振興一般管理費 30,422 千円

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 59 千円

令和5年度の小学校卒業者（118人）に記念品を授与した。

b 部活動指導等補助員謝礼 662 千円

小学校が部活動を行うことに際して、教員が指導する部活動のサポートや教員が部活動指導により滞った業務（校内清掃や環境整備等）の補助を行う補助員の活用について、令和5年7月より運用を行った。

補助員登録者数 15 人

実施時間 662 時間

c 教育用機器等の充実 19,527 千円

教材用備品、図書等の充実に努めた。また、令和 6 年度に改定となる教科書の教師用教科書・指導書及び指導用デジタル教科書を購入した。

第 10 - 10 表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	4,049 千円	学級用消耗品、補助教材等
	14,078	教師用教科書・指導書及び指導用デジタル教科書
備 品 充 実 費	1,048	教材機器
	352	図書購入費

d 外国人英語講師派遣事業費 6,077 千円

令和 2 年度からの新学習指導要領の実施に伴い、小学校 5・6 年生の各学級で年間 50 時間の外国語、小学校 3・4 年生の各学級で年間 15 時間の外国語活動を実施するため、外国人英語講師を派遣した。

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 371 千円

令和 5 年 9 月 1 日から令和 10 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで図書管理用コンピュータを借り上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 2,704 千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 11 表 準要保護児童 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費 ※	校外活動費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	給 食 費	計※
対象児童数	65 人	5 人	34 人	11 人	52 人	実人数 70 人
支 給 額	739 千円	454 千円	69 千円	330 千円	685 千円	2,277 千円

※ 次年度新入学予定者 4 人への入学前支給を含む。

第 10 - 12 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費	校外活動費 (キャンプ等)	修 旅 行 学 費	通 学 費	給 食 費	計
対象児童数	23 人	2 人	23 人	3 人	1 人	22 人	実人数 23 人
支 給 額	131 千円	54 千円	28 千円	49 千円	18 千円	147 千円	427 千円

◎ 中 学 校 費

1 目 学校管理費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	144,371 千円	140,742 千円	教 育 課	212～217

(1) 中学校一般管理費 86,430 千円

中学校施設の適正な維持管理に努めた。

ア 中学校施設維持管理事業

中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行った。

第 10 - 13 表 生徒数等の状況 (各年 5 月 1 日現在)

学 校 名	生 徒 数		学 級 数		教 員 数	
	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度
南知多中	306 人	307 人	22 学級	13 学級	53 人	27 人
篠 島 中	39	40	3	5	11	13
計	345	347	25	18	64	40

※ 教員数については、本務教員のみ計上

※ 南知多中 R4 生徒・学級・教員数は、内海中・豊浜中・師崎中・日間賀中 R4 の数値の合算

第 10 - 14 表 学校施設の保有状況 (単位：㎡)

学 校 名	校 舎				屋 内 運 動 場				柔 道 場	クラブハウス
	鉄筋	鉄骨	木造	計	鉄筋	鉄骨	木造	計		
南知多中	3,632	8	62	3,702	831	-	-	831	413	210
篠 島 中	2,127	-	29	2,156	604	-	-	604	-	-
計	5,759	8	91	5,858	1,435	-	-	1,435	413	210

(公立学校施設台帳による)

a 学校警備事業費 106 千円

学校施設における警備を委託することにより、個人情報等の盗難防止など学校施設に係る警備の充実を図った。

b 校舎窓ガラス清掃委託料 278 千円

町内中学校の外側窓ガラスの清掃を委託することにより、学校の環境美化に努めた。

業務範囲 町内の 2 中学校の校舎 1 階部分を除く 2 階以上の外側窓ガラス

業務内容 窓ガラス洗浄と磨き作業

イ スクールバス運行等事業 58,919 千円

南知多中学校開校により、豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス 2 台、大型借上バス 3 台、福祉車両、通学用高速船の運行を委託し、安全な送迎に努め

た。また、部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用した。日間賀島地区生徒通学のため高速船のチャーター便や学校行事等で来校する日間賀島地区保護者を無料乗船とするため船舶を借り上げた。

- a スクールバス運転業務委託料 9,403 千円
- b 通学用バス運行業務委託料 37,943 千円
- c 福祉車両運転業務委託料 1,056 千円
- d 通学用高速船運行委託料 5,720 千円
- e 船舶借上料 2,880 千円
- f スクールバス・福祉車両維持管理費等 1,917 千円

ウ 教育環境整備事業費 1,078 千円

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施した。

現有施設を利用し、生徒の安全確保や学習環境を改善するために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図った。

a 主な工事

- ・ 篠島中学校特別支援教室空調機器取替工事 1,078 千円

(2) 中学校再編事業費 54,312 千円

中学校再編により、内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校を統合し、令和5年4月に南知多中学校を開校した。開校したことによる校歌制作や旧4中学校のエアコン移設等必要な事業を行った。また、南知多中学校新校舎建設に向けて、学校用地周辺の各種調査を実施し、必要な斜面の対策工法の検討を行った。

ア 南知多中学校校歌制作

生徒から募集したフレーズをもとに、制作協力者に作詞及び作曲並びに編曲を依頼した。

- a 校歌制作協力者報償費 90 千円

イ 統合に係る修繕等

閉校となった旧4中学校普通教室及び特別支援学級に設置したエアコン17台について、4小学校及び2中学校の普通教室や特別教室に移設した。

- a 中学校エアコン移設工事 25,344 千円

移設場所

内海小学校理科室・図工室 豊浜小学校理科室・音楽室 みさき小学校理科室・図工室

日間賀小学校理科室・通級教室 南知多中学校特別支援教室②・普通教室②・音楽室②

篠島中学校技術室・図書室・理科室

ウ 備品購入

統合中学校へ通学するために必要なスクールバスを購入した。(繰越明許費)

a スクールバス購入費 (1 台) 7,967 千円

エ 南知多中学校新校舎建設に係る法面对策検討業務委託事業費 20,682 千円

新校舎建設に向けて、令和4年度に策定した「南知多町立中学校再編基本構想・基本計画」を策定した中で、旧豊浜中学校用地において、軟弱地盤の可能性が高いことが明らかになった。この結果を踏まえ、学校用地周辺の斜面の地形測量、地質調査、斜面の安定解析を実施し、現況の安全性の評価や必要な斜面の対策工法の検討を行った。

2 目 教育振興費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	17,375 千円	15,535 千円	教 育 課	216～219

(1) 教育振興一般管理費 15,535 千円

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施した。

a 卒業記念品 69 千円

令和5年度の中学校卒業者(130人)に記念品を授与した。

b 教育用機器等の充実 4,261 千円

教材用備品、図書等の充実に努めた。

第 10 - 15 表 充実内容

項 目	経 費	内 容
消 耗 品 費	3,235 千円	学級用消耗品、補助教材等
備 品 充 実 費	694	教材機器
	332	図書購入費

c 外国人英語講師派遣事業費 5,935 千円

外国人英語講師を派遣し、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めた。南知多中学校においては、常に英語に触れる機会を設けるため講師を常駐させた。(1日6時間 年200日)

d 中学生交流促進高速船無償化事業費 880 千円

日間賀島地区以外の南知多中学校の生徒及び篠島中学校の生徒が、学校活動や学校活動以外に生徒同士の交流を深めることを目的として、師崎港や日間賀島、篠島への高速船代を令和5年10月より無償とした。

利用延べ人数 362 人（南知多中学生徒 131 人・篠島中学生徒 231 人）

e 図書管理用コンピュータ借上事業費 148 千円

令和 5 年 9 月 1 日から令和 10 年 8 月 31 日までの 5 か年リースで図書管理用コンピュータを借上げ、効率的な図書管理を行った。借上料には、パソコン本体、プリンター、図書管理ソフト、保守料等が含まれている。

f 就学援助・就学奨励費 3,836 千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、次のとおり学用品費等を支給した。

第 10 - 16 表 要保護・準要保護生徒 就学援助費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費 ※	校外活動費 (キャンプ等)	修 行 学 費 旅 行 費	給 食 費	計※
対象生徒数	44 人	13 人	15 人	15 人	39 人	実人数 57 人
支 給 額	956 千円	882 千円	150 千円	796 千円	598 千円	3,382 千円

※ 次年度新入学予定者 13 人への入学前支給を含む。

第 10 - 17 表 特別支援教育 就学奨励費 支給状況

項 目	学 用 品 費	新 入 学 用 品 費	校外活動費 (キャンプ等)	修 行 学 費 旅 行 費	通 学 費	給 食 費	計
対象生徒数	11 人	5 人	8 人	2 人	0 人	11 人	実人数 11 人
支 給 額	123 千円	158 千円	40 千円	52 千円	0 千円	81 千円	454 千円

◎ 社 会 教 育 費

1 目 社 会 教 育 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	34,229 千円	33,234 千円	教 育 課	218～221

(1) 社会教育一般管理費 6,963 千円

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進した。

ア 社会教育一般管理事業 5,393 千円

社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行った。

a 社会教育審議会 2 回（第 1 回：4/27 総合体育館、第 2 回：2/21 総合体育館）

b 南知多町女性団体連絡協議会

第 10 - 18 表 女性団体連絡協議会活動内容

回	月日	行 事 名	活 動 内 容
1	5/18	第 1 回連絡協議会	組織づくり、年間計画作成、視察研修地・みんなのつどい内容検討
2	10/18	視察研修	岡崎城と家康ゆかりの地（岡崎市）
3	12/7	第 2 回連絡協議会	「みんなの集い」の計画
4	2/8	第 36 回みんなの集い	ワールドカフェ おしゃべりタイム ～わがまち、南知多～ —いざというとき 私たちにできること— 参加者：82 人（町内 5 女性団体、一般参加者ほか）
5	3/7	第 3 回連絡協議会	本年度の反省、次年度に向けて
【構成団体（5 団体）】 遺族会婦人部、更生保護女性会、半田法人会女性部会南知多支部、 J A あいち知多女性部 南知多地域、地域開発みちの会 南知多			

イ 文化団体育成事業 1,570 千円

南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付した。

a 文化協会補助金 1,200 千円

b 南知多郷土研究会助成金 370 千円

(2) 二十歳のつどい開催費 352 千円

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを行った。

ア 二十歳のつどい運営事業 352 千円

a 二十歳のつどい実行委員会

二十歳を迎える青年男女 10 名を恩師推薦により人選し、お祝い行事の運営について協議し、意識の高揚を図った。

・ 実行委員 10 人（恩師推薦による）

・ 実行委員会 4 回開催

b 二十歳のつどい

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを開催した。運営は二十歳のつどい実行委員会主導で円滑に行われた。

・ 開催日 令和 6 年 1 月 7 日

・ 会 場 総合体育館

第 10 - 19 表 二十歳のつどい出席状況

地 区 別	内 海	豊 浜	師 崎	篠 島	日間賀島	計
対象者数(人)	34	33	29	14	12	122
出席者数(人)	29	26	26	13	13	107
出席率(%)	85.3	78.8	89.7	92.9	108.3	87.7

(3) 家庭教育推進事業費

1, 124 千円

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施した。

ア 家庭教育推進事業 317 千円

子育てふれあい活動推進事業、子育てネットワークづくり、家庭教育教室事業など、家庭教育関係事業の推進に努めた。

a 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業

乳幼児期の子どもを持つ親が悩みを抱え孤立することを防ぐため、「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流できる場を提供した。

子育てネットワーカー等の協力のもとに、若年の母親が抱える子育ての悩みや問題の解消を図るとともに、子育てに関する情報交換や仲間づくりなどを通して、子育てネットワークづくりを進めた。

第 10 - 20 表 推進会議開催状況

回	月 日	行 事 名	構 成
1	4 月 19 日	第 1 回いきいき子育てグループづくり連携事業ネット会議	子育てネットワーカー、子育てグループ(2 団体)の代表者、主任児童委員、養護教諭代表、その他町職員等 合計 23 人
2	2 月 21 日	第 2 回いきいき子育てグループづくり連携事業ネット会議	

- ・ 「親子ふれあいひろば」「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」の開設

町民の自発的な子育て活動を支援する意味から、事業の一部を子育てグループ

(「えほん村」「ランプの会」)に委託し、子育てネットワーカーの協力を得て実施した。

第 10 - 21 表 「親子ふれあいひろば」開催状況

回	月 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	5/10	「開講式（親子写真）」「親子遊び」「絵本は子育ての宝箱」 講師：子育てネットワーカー	総合体育館
2	5/24	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	総合体育館
3	6/14	「親子で楽しい体操」「子育てのヒントあれこれ」 講師：子育てネットワーカー、保育所長	総合体育館
4	6/28	「親子でヨガ体操」 講師：NPO法人まあるい	総合体育館
5	7/12	「砂浜で遊ぼう」 講師：子育てネットワーカー	山海公民館・海岸
6	7/26	「おいしい防災食にチャレンジ」 講師：子育てネットワーカー	山海公民館
7	8/23	「親子遊び」「思い出の足形スタンプをつくろう！」 「話してすっきり子育ての話」 講師：子育てネットワーカー、主任児童委員	山海公民館
8	9/13	「わらべ歌で遊ぼう」 講師：わらべっこの会	総合体育館
9	10/11	「大型絵本で読み聞かせ」 講師：えほん村	総合体育館
10	10/25	「手作りおもちゃで遊ぼう」「おもちゃの病院」 講師：半田おもちゃ図書館「つみき」	総合体育館
11	11/8	「みかん狩り」 講師：子育てネットワーカー	内海みかん狩り場
12	11/29	「お母さんの防災教室」「読み聞かせ人形劇」「閉講式」 講師：防災危機管理室、ランプの会、 子育てネットワーカー	総合体育館

参加者総数：保護者 169 人、乳幼児 181 人

第 10 - 22 表 「篠島・日間賀島親子ふれあいひろば」開催状況

参加者総数：篠島 保護者 17 人 乳幼児 18 人、日間賀島 保護者 7 人 乳幼児 10 人

回	月 日	内 容 ・ 講 師	会 場
1	5/17	「親子で楽しい運動」「絵本は子育ての宝箱」 「幼児の防災・安全についての話」 講師：子育てネットワーカー、消防署員	日間賀島公民館
2	6/7	「親子でヨガ体操」「絵本は子育ての宝箱」 「幼児の防災についての話」 講師：NPO法人まあるい、子育てネットワーカー	篠島開発総合センター
3	6/21	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	日間賀島公民館
4	7/5	「歌遊びとリズム遊び」 講師：日比淳子さん、大岩弥生さん	篠島開発総合センター
5	9/20	「読み聞かせと楽しい遊び」 「話してすっきり子育ての話」 講師：えほん村、主任児童委員	日間賀島公民館
6	10/4	「読み聞かせ人形劇」「親子遊び」 「話してすっきり子育ての話」 講師：ランプの会、子育てネットワーカー、 主任児童委員	篠島開発総合センター

b 家庭教育教室

町内小・中学校（7 校）の計画により実施した。

c 家庭教育推進事業

- ・ 家庭教育推進地区 町内 5 地区

d 学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業

青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、青少年の奉仕活動・体験活動等の推進体制や情報提供等の環境整備を行い、事業の推進を図った。

- ・ ボランティアカードを配付し、奉仕活動の推進を図った。

e ブックスタート事業

3～4 か月健康診査の待ち時間等を利用して、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を開く体験と親子で心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる活動を実施した。

イ 青少年健全育成事業 807 千円

a 青少年教育関係事業

少年少女団体の育成及び青少年を守る会等の活動を支援した。

第 10 - 23 表 青少年健全育成事業状況

運 動 名	期 間	内 容
暴走族追放強調月間	6/ 1～ 6/30	
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期)	7/ 1～ 8/31	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示、親子ラジオ体操
青少年によい本をすすめる県民運動	10/ 1～10/31	町広報 P R、ポスター掲示
子ども・若者育成支援県民運動	11/ 1～11/30	町広報 P R、ポスター掲示
青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(冬期)	12/20～ 1/10	町広報 P R、街頭パトロール、ポスター掲示

b 青少年教育事業

各地区青少年を守る会等の活動支援 (6 地区) 796 千円

c 町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業 11 千円

町広報紙等を活用した「町民あいさつ運動」「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ啓発作品を募集し優秀作品を町広報紙で発表した。

第 10 - 24 表 町民あいさつ運動・家庭の日の実施状況

運 動 名	期 間	内 容
春季「町民あいさつ運動」	5/1～5/20	町広報 P R、広報車の巡回、ポスター掲示
秋季「町民あいさつ運動」	9/1～9/20	町広報 P R、広報車の巡回、図画・習字作品募集、表彰・展示
「家庭の日」県民運動	2/1～2/29	ポスター掲示

(4) 生涯学習推進事業費

150千円

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進した。

ア 生涯学習推進事業 150 千円

a 家庭教育教室事業

各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図った。

- ・ 講座等の実施 19 回（うち 出前講座 4 回 合同研修会 3 回 視察研修 4 回）

b 窓口文庫（巡回図書）

施設利用者の図書の活用を促すため、町民会館図書室の蔵書を公民館等 4 施設の窓口
に 20 冊ずつ設置。設置した本は 3 か月を目途に入れ替えを行った。

- ・ 貸出冊数 80 冊

c 読み聞かせ会の開催

町民会館図書室にて毎月一回「おはなし会」を開催し、親子で図書に触れ合う機会を提供した。

- ・ 開催回数 12 回（65 人参加）

d 講座・教室・視聴覚教育の開催

第 10 - 25 表 講座・教室・視聴覚教育の開催状況

()内は延べ人数

No.	教室名(内容)	対象	開催月	回数	会場	講師	参加人数
1	花のある暮らし講座	小学生以上	5～12月	3	総合体育館	石黒幸代氏	25 (25)
2	スイーツ作り教室	小学生以上	6月	1	山海公民館	齋藤慎也氏	13 (13)
3	アロマビーチボトル教室	小中学生	7月	1	総合体育館	米村晴代氏	36 (36)
4	ぬいぐるみの図書室 おとまり会	小学生まで	7月	1	町民会館 図書室	南知多町ブックスタート ボランティア	3 (3)
5	花のある暮らし講座 (小中学生)	小中学生	8月	1	総合体育館	石黒幸代氏	22 (22)
6	うどん打ち体験教室	園児～一般	8月	1	山海公民館	野口正義氏	25 (25)
7	睡眠と健康の知恵袋 講座	一般	8月	1	総合体育館	川又悠史氏	12 (12)
8	ゆるほぐしヨガ教室	一般	9月	3	総合体育館	松井明美氏	36 (87)
9	アイシングクッキー教室	小学生以上	10月	1	山海公民館	松本みゆ氏	11 (11)
10	星空教室	小学生以上	10月	1	総合体育館	村井喜一氏	8 (8)
11	スマートフォン教室	一般	11月	1	総合体育館	スマートフォン選任講師	9 (9)
12	食品サンプル作り教室	小中学生	11月	1	総合体育館	岡 邦夫氏	19 (19)
13	ミニ門松づくり教室	一般	12月	1	山海ふれあい会館	万浪悦夫氏	6 (6)
14	ポーセラーツ教室 (一般)	一般	2月	1	総合体育館	杉田彩華氏	6 (6)
15	ポーセラーツ教室 (小中学生)	小中学生	2月	1	総合体育館	杉田彩華氏	8 (8)
計	15 教室			19			239 (290)

2目 公民館費	予算現額	決算額	担当課	決算書頁
	56,243 千円	51,944 千円	教育課	222～225

(1) 公民館維持管理費

33,608 千円

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めた。

ア 公民館維持管理事業

33,608 千円

第 10 - 26 表 主な公民館・社会教育施設維持管理事業

No.	事業名	金額
1	町公民館内海分館自動ドア装置取替	402 千円
2	山海公民館空調機修理	156 千円
3	町民会館入口照明器具取付	163 千円
4	篠島開発総合センター空調機修理	196 千円
5	篠島開発総合センター火災報知器受信機取替	455 千円

第 10 - 27 表 社会教育施設の状況と利用者数

名 称	開 設 年 月 日	構 造	階数	延床面積	利 用 者 数	
					5 年度	4 年度
町 民 会 館	平成 7 年 10 月 20 日	鉄 骨 造	階 1	m ² 439.5	人 4,200	人 4,187
町公民館内海分館	昭和 48 年 4 月 1 日	鉄筋コン リート造	2	1,137.0	5,207	6,340
山 海 公 民 館	平成 7 年 4 月 1 日	〃	1	453.3	2,476	1,885
山海ふれあい会館	平成 21 年 4 月 1 日	〃	3	1,805.4	661	2,041
町 公 民 館	昭和 48 年 4 月 1 日	〃	3	479.0	810	758
豊丘むくろじ会館	平成 20 年 4 月 1 日	〃	2	710.8	78	887
大 井 公 民 館	昭和 53 年 3 月 1 日	〃	2	500.4	4,004	3,907
師 崎 公 民 館	昭和 57 年 4 月 1 日	〃	3	610.4	4,485	3,969
師 崎 公 民 館 児 童 図 書 分 館	平成 5 年 7 月 21 日	〃	2	189.3	732	573
篠 島 開 発 総 合 セ ン タ ー	昭和 55 年 7 月 1 日	〃	2	991.9	6,975	9,200
日 間 賀 島 公 民 館	昭和 54 年 4 月 1 日	〃	3	499.8	2,769	2,516
計				7,816.8	32,397	36,263

※町民会館の利用者数は、会議室及び図書室の合計

a 講座・教室・視聴覚教育の開催

幅広い年代の町民に向けて学習の機会を提供し生涯学習を推進した。また、親子の絆を深める機会の提供に努めた。

b 図書活動 600 千円

新刊図書の購入、窓口文庫の設置、読み聞かせ会の開催などによる図書活動の充実と図書利用者の増加を図った。

第 10 - 28 表 公民館図書の利用状況（図書冊数は、令和 6 年 3 月末日現在の登録冊数）

施 設 名	図書冊数	貸出冊数	施 設 名	図書冊数	貸出冊数
町民会館図書室	41,874 冊	7,282 冊	師崎公民館		
〃（梅原文庫）	(11,628)	(94)	児童図書分館	9,514	433
〃（林 文庫）	(2,638)	(169)	篠島開発総合センター	1,774	0
〃（一般図書）	(27,608)	(7,019)	日間賀島公民館	1,566	0
町公民館内海分館	1,002	21	合 計	60,062	7,736
町 公 民 館	4,332	0			

c 愛知県図書館「貸出文庫」の活用

- ・ 愛知県図書館からの借用冊数 740 冊（町民会館図書室に配架）

内訳：基本図書（500 冊）、流通図書（240 冊）【4 か月毎に 80 冊ずつ入れ替え】

- ・ 貸出冊数 441 冊

d 公民館図書の購入等（各社会教育施設に配架）

- ・ 購入冊数 320 冊
- ・ 寄贈冊数 21 冊 95 冊

3 目 文 化 財 保 護 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	13,435 千円	12,000 千円	教 育 課	224～229

(1) 文化財保護費 1,927 千円

文化財保護に係る経常事務を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めた。

ア 文化財保護事業 1,927 千円

a 文化財保護委員会・研修会

第 10 - 29 表 文化財保護委員会等の開催状況

回	行 事 名	月 日	内 容 等
1	第 1 回定例会	6 月 27 日	令和 4 年度事業報告について 令和 5 年度事業計画について 等
2	第 2 回定例会	10 月 3 日	知多地方文化財保護委員会連絡協議 会研修会について 文化財防火デーに伴う防火訓練につ いて 等
3	町文化財保護委員・南知多郷土研究 会合同研修会	11 月 10 日	岐阜県各務原市（村国座、中山道鶴 沼宿、手力雄神社）
4	第 3 回定例会	2 月 3 日	令和 6 年度事業計画について 指定文化財の候補について 等

b 文化財防火訓練

毎年 1 月 26 日の全国文化財防火デーにちなみ、防火訓練を実施した。

- ・ 開催日 令和 6 年 2 月 3 日
- ・ 場 所 岩屋寺（山海）

- ・内 容 通報訓練、放水訓練、消火器・消火栓取扱い訓練
- ・参加者 岩屋寺関係者、岩屋区民、知多南部消防署員、町職員等 計 25 人
- c 文化財保存活用地域計画策定（令和 5 年 12 月 15 日文化庁長官認定）
文化財保護法の規定に基づき、計画策定協議会を設置し策定協議を進めた。
 - ・策定協議会開催 1 回（5 月 25 日）
 - ・文化庁との協議 1 回（4 月 26 日）
 - ・文化庁調査官現地視察 1 回（6 月 9 日）
 - ・内容説明会・講演会 1 回（3 月 17 日）【参加者 38 人】
- d 文化財保護調査
貴重な文化財の調査・研究、収集データの保存、普及啓発等に努めた。

第 10 - 30 表 主な文化財保護調査事業

No.	事業名	内 容 等
1	文化財調査	埋蔵文化財 2 件、からくり人形調査 2 件
2	文化財資料管理システム保守	文化財ホームページ・アプリの保守点検、町収蔵資料データの管理

- e 民俗資料整理等
民俗資料の整理、収集等を実施した。
 - ・資料の収集（3 件 鎧一式、祭礼道具一式、古文書）
- f 文化財活用講座
「文化財探検ツアー」
 - ・第 1 回「岩屋寺の大蔵経」（4 月 12 日 東本願寺、京都国立博物館） 42 人
 - ・第 2 回「師崎まち散歩」（3 月 9 日 延命寺、千賀屋敷跡の石碑、羽豆岬展望台） 11 人
- g 南知多伝統文化祭の開催（11 月 19 日 岩屋地区）
 - ・北脇区からくり人形の復元、実演
 - ・山車巡行体験
 - ・稚児行列体験 他

(2) 尾州廻船主内田家維持管理費 9, 0 6 2 千円

尾州廻船内海船船主内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理、普及啓発に努めた。

ア 内田家維持管理事業 9,062 千円

- a 維持管理
適切な維持管理を行い、両家を良好な状態で入館者に公開した。

第 10 - 31 表 主な内田家維持管理事業

No.	事業名	金額
1	駐車場整備工事（佐七家北敷地）	2,949 千円
2	ヨロイ壁修繕（佐七家納戸蔵北壁）	311 千円
3	佐平二家土蔵東妻部漆喰補修	388 千円

b 文化活動

常設展示や企画展開催のほか、クラシックコンサートなどの文化活動の実施、啓発グッズの有償頒布などを通じ、内田家の魅力を町内外に発信した。

第 10 - 32 表 内田家入館者数

No.	事業名	内容等
1	定期公開（毎週土・日、祝日）	385 人
2	随時開館（申請等による内田佐七家の見学等）	(9 件) 243 人
3	座してみるアート展（4 月 30 日～5 月 7 日）	285 人
4	お楽しみデー（5 月 7 日、6 月 18 日、10 月 15 日、11 月 19 日）	319 人
5	海ごみアート展（5 月 20 日～6 月 18 日）	251 人
6	お茶会（6 月 4 日）町文化協会茶華道部主催	170 人
7	ジャズコンサート（6 月 25 日）	17 人
8	旧内田家住宅クラシックコンサート（10 月 9、10 日）	57 人
9	郷土学習講座（10 月 10 日）	18 人
10	山田將晴彫刻展（10 月 14 日～11 月 19 日）	437 人
11	お茶会（1 月 10 日）老堂狸会主催	23 人
12	竹灯籠展（1 月 27 日～2 月 25 日）	443 人
13	箏・フルートコンサート（2 月 25 日）	22 人
14	ワークショップ「和の花飾り」（3 月 2 日）	6 人
15	和紙の明かりアート「龍展」（3 月 3 日～3 月 31 日）	335 人
内田家入館者総数（複数事業で重複した 357 人は含まない。）		2,654 人

(3) 梅原邸維持管理費 1,011 千円

梅原邸の適切な維持管理、資料調査等を行った。また、故梅原猛先生の顕彰に努めた。

・入館者数 1,289 人（特別公開入館者含む。）

ア 梅原猛先生顕彰事業 120 千円

a 梅原邸特別公開（10 月 21 日～11 月 3 日）入館者 579 人

b 顕彰委託料 120 千円（「南知多梅原猛友の会」へ委託）

イ 梅原邸土蔵警備業務委託 106 千円

ウ 梅原邸外壁杉皮張替業務 286 千円

◎ 保 健 体 育 費

1 目 保 健 体 育 総 務 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	7,976 千円	6,482 千円	教 育 課	228～229

(1) 社会体育一般管理費 5,711 千円

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援した。

ア 社会体育一般管理事業 1,631 千円

14 名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めた。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動の紹介（輝けるひと・部活動等）を行った。

a スポーツ推進委員報酬 1,211 千円

スポーツ推進委員会：年 10 回

b 一般管理費 420 千円

イ 町スポーツ協会助成事業 4,080 千円

社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行った。

第 10 - 33 表 スポーツクラブ登録状況

No.	種 目	クラブ数	人数	N0	種 目	クラブ数	人数
1	卓球	3	40	12	拳法・空手	2	38
2	バレーボール	11	137	13	バスケットボール	6	125
3	ソフトバレーボール	3	34	14	インディアカ	1	13
4	軟式野球	2	38	15	ダンス	5	57
5	ソフトボール	9	155	16	体操	11	168
6	柔道	1	10	17	グラウンド・ゴルフ	8	158
7	剣道	1	11	18	ミニテニス	2	22
8	テニス	1	24	19	ヨガ	3	59
9	バドミントン	6	88	20	和太鼓	1	34
10	太極拳	6	100	21	多種目	5	103
11	サッカー	3	89	合 計		90	1,503

第 10 - 34 表 スポーツ団体への助成状況

補助・助成金名	金 額（千円）	説 明
町スポーツ協会助成金	4,080	5 支部・11 競技団体 22 少年スポーツ団体

第 10 - 35 表 南知多町スポーツ協会事業

(加盟団体：5 支部・11 競技団体)

No.	事業名	開催日	会場	付記
1	町スポーツ協会評議員会	4/14	総合体育館	
2	町スポーツ協会理事会	4/21	総合体育館	
3	第 38 回町民ソフトボール大会	4/23	町民会館	4 チーム 45 人
4	第 45 回春季グラウンド・ゴルフ大会	5/9	運動公園	92 人
5	第 108 回春季バレーボール大会(ママさんの部)	5/13	総合体育館	3 チーム 33 人
6	第 108 回春季バレーボール大会(男子の部)	5/14	総合体育館	5 チーム 44 人
7	第 47 回春季ソフトバレーボール大会	6/12	総合体育館	8 チーム 45 人
8	第 64 回春季テニス大会	6/18	運動公園	42 人
9	第 27 回春季バドミントン大会	6/25	総合体育館	37 人
10	第 31 回ミニバスケットボール大会	8/26	総合体育館	8 チーム 153 人
11	第 39 回町民秋季ソフトボール大会	9/10	町民会館	4 チーム 45 人
12	町民体育祭 (内海地区)	9/30	内海小学校	
13	町民体育祭 (豊浜地区)	9/30	豊浜小学校	
14	町民体育祭 (師崎地区)	9/30	みさき小学校	
15	第 48 回ソフトバレーボール大会	10/1	総合体育館	15 チーム 90 人
16	秋季ナイターリーグ野球大会	10/18	運動公園	2 チーム 25 人
17	第 46 回秋季グラウンド・ゴルフ大会	10/20	町民会館	77 人
18	第 65 回秋季テニス大会	10/22	運動公園	44 人
19	町民体育祭 (日間賀島地区)	10/24	日間賀小学校	
20	町民体育祭 (大井・片名地区)	10/28	旧大井小学校	
21	第 28 回秋季バドミントン大会	11/12	総合体育館	53 人
22	第 109 回秋季バレーボール大会(男子の部)	11/18	総合体育館	5 チーム 45 人
23	第 109 回秋季バレーボール大会(ママさんの部)	11/19	総合体育館	5 チーム 50 人
24	第 47 回少年サッカー大会	12/2	町民会館	6 チーム 70 人
25	第 41 回中学生サッカー新人大会	12/23	内海中学校	4 チーム 55 人
26	第 25 回バスケットボール大会 (中学生の部)	12/24	総合体育館	8 チーム 210 人
※中止になった大会等 春季ナイターリーグ野球大会 町民体育祭 (篠島地区)				

第 10 - 36 表 学校体育施設のスポーツ開放利用状況

No.	学 校 名	利用回数	N0	学 校 名	利用回数
1	内海小学校	334	7	南知多中学校	448
2	豊浜小学校	335	8	旧豊浜中学校	123
3	旧大井小学校	208	9	旧師崎中学校	169
4	みさき小学校	1	10	篠島中学校	120
5	篠島小学校	197	11	旧日間賀中学校	93
6	日間賀小学校	138		合 計	2, 166

令和 4 年度 1, 920 回

(2) スポーツ教室・大会開催費

7 7 1 千円

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めた。

ア スポーツ教室・大会開催事業 771 千円

第 10 - 37 表 スポーツ教室の開催状況

※参加人数 () 延人数

実施時期	教 室 名	回数	会 場	講 師	参加人数
6～7 月	親子体育教室	5	総合体育館	山下充恵氏	46(179) 人
6～8 月	囲碁ボール教室	5	総合体育館 篠島小学校 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	73(73) 人
7～8 月	夏休み小学生水泳教室	5	みさき小学校	知多水泳指導者 研究会	30(136) 人
7～11 月	スポーツ体験事業 エンジョイクラブ	4	豊浜小学校 みさき小学校 篠島小学校 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	94(94) 人
8 月	のびのびヨガ教室	4	総合体育館	ティーティーシー 株式会社	32(95) 人
9～10 月	体力テスト会	3	総合体育館 篠島小学校 日間賀小学校	町スポーツ推進 委員	61(61) 人
10～11 月	体幹トレーニング 教室	6	総合体育館	ティーティーシー 株式会社	78(160) 人
11 月	小学生チアダンス 教室	3	総合体育館	山下麻衣氏	15(39) 人
2 月	グラウンドキャッチ ボール教室	1	県立内海高校	内海高校硬式野 球部	27(27) 人
3 月	ニュースポーツ 体験会	1	総合体育館	社会教育課	31(31) 人
10 教室		37			487(895) 人

第 10 - 38 表 スポーツ大会（町教育委員会等主催）の開催状況

実 施 日	大 会 名	会 場	参 加 人 数 等
9 月 23 日	第 2 回南知多町囲碁ボール大会	総合体育館	12 ペア 24 人
11 月 4 日	第 6 回南知多町グラウンド・ゴルフ大会（ファミリーの部）	運動公園	13 ペア 26 人
11 月 25 日	第 6 回南知多町グラウンド・ゴルフ大会（一般の部）	運動公園	80 人
12 月 2 日	第 16 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	万博記念公園	30 人
3 月 24 日	第 42 回日間賀島さわやかジョギング大会	日間賀島	1,018 人
合計参加人数			1,178 人

第 10 - 39 表 教室・講習会（連盟・協会主催）の開催状況

No.	教室・講習会名	開催日	会場	付記
1	バドミントン審判講習会	4/8、5/13、 6/17、7/8、 10/14	総合体育館	協会主催
2	柔道審判実技講習会	4/15	総合体育館	協会主催
3	ソフトバレーボール審判講習会	4/29	総合体育館	協会主催
4	バレーボール審判講習会	5/13	総合体育館	協会主催
5	グラウンド・ゴルフ実技講習会	11/21	町民会館	協会主催
6	サッカー審判講習会	2/4	町民会館	協会主催
7	バスケットボール審判講習会	2/18	総合体育館	協会主催
計7講習会				
※中止になった教室・講習会 合同剣道教室、野球審判講習会				

2 目 学校保健費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	9,951 千円	9,035 千円	教 育 課	230～231

(1) 学校保健対策事業費 9,035 千円

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施した。

a 学校医等の状況

・ 学校医等報償費 6,068 千円

第 10 - 40 表 学校医等の状況 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

学 校 医	歯 科 医	薬 剤 師	計
5 人	5 人	6 人	16 人

b 健康診断

小中学校児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断を実施した。また、学校行事等の前には、臨時の健康診断を実施し、健康管理に努めた。

・ 児童生徒定期健康診断に係る委託業務 806 千円

- ① 尿 検 査 小中学校児童生徒全員
- ② 貧 血 検 査 中学校生徒全員（同意書要）
- ③ 心 電 図 検 査 小学校 1 年、4 年、中学校 1 年

・ 教職員定期健康診断に係る委託業務 862 千円

- ① 尿検査、貧血検査、心電図検査、胸部レントゲン検査、血圧測定、
血糖検査、聴力検査、肝機能検査、視力検査 教職員全員
- ② 胃部レントゲン検査 満 40 歳以上のすべての教職員及び希望者
- ③ 腹 囲 測 定 満 40 歳以上のすべての教職員及び満 35 歳の教職員
- ④ B 型肝炎抗体検査・予防接種 小中学校養護教諭、保健主事

c 学校環境衛生検査

児童生徒が学習活動を効率的に進めるためには、学校における環境衛生が重要であり、その維持を適切に行うため、学校薬剤師により、換気、採光、照明、水質の検査を実施し、環境の改善に努めた。

・ 学校環境衛生検査委託料 245 千円

d 教職員ストレスチェック委託料 11 千円

教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を主な目的として実施し、教職員の健康管理に努めた。（実施期間 7 月 3 日から 7 月 16 日まで）

実施希望教職員数 111 人 うち回答者数 99 人

実施回数 1 回

e 備品購入 667 千円

経年劣化や保守期間満了により、学校環境検査機器や中学校配置している A E D を更新した。

- ・ 照度計 1 台 53 千円
- ・ A E D 2 台 614 千円

3 目 体育施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	32,855 千円	28,531 千円	教 育 課	230～235

(1) 総合体育館維持管理費 21,954 千円

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図った。

ア 総合体育館維持管理事業 21,954 千円

総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めた。

第 10 - 41 表 主な総合体育館維持管理事業

No.	事業名	金額
1	自動火災通知設備更新工事	1,419 千円
2	玄関排煙窓開閉装置修繕工事	770 千円
3	合併処理浄化槽放流槽ポンプ修繕	252 千円
4	トレッドミル走行板取替（トレーニングルーム）	138 千円

第 10 - 42 表 総合体育館施設利用者数調べ

（単位：人）

施設 月	メイン アリーナ	サブ アリーナ	柔剣 道場	トレーニング ルーム	会議室	その他 (ランニング)	合 計	備 考
4 月	874	489	227	328	415	119	2,452	新型コロナウイルスワクチン接種会場として、5 回使用。 利用者数調べの人数は、ワクチン接種に来た人を含む。
5 月	3,173	783	225	361	228	78	4,848	
6 月	1,745	611	290	407	833	65	3,951	
7 月	1,212	482	208	395	545	72	2,914	
8 月	1,452	887	403	444	343	48	3,577	
9 月	2,304	603	234	475	288	42	3,946	
10 月	2,169	481	276	476	384	88	3,874	
11 月	1,086	694	303	432	487	79	3,081	
12 月	1,340	514	177	371	276	64	2,742	
1 月	440	832	155	381	203	109	2,120	
2 月	1,253	705	292	492	371	119	3,232	
3 月	1,812	899	209	528	577	131	4,156	
合計	18,860	7,980	2,999	5,090	4,950	1,014	40,893	※令和 4 年度 41,457

第 10 - 43 表 その他関係行事

行 事 名	会 場	利 用 者 数
総合体育館 無料開放 卓球・ミニテニス等 (毎週土曜日：午前 9 時～午後 5 時)	総合体育館	中学生以下の子どもと保護者 延べ 230 人

(2) 運動公園等維持管理費

6, 5 7 7 千円

運動公園、町民会館、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行った。

ア 運動公園等維持管理事業 6,577 千円

第 10 - 44 表 主な運動公園等維持管理事業

No.	事業名	金額
1	運動公園グラウンドバックネット裏法面草刈	132 千円
2	運動公園グラウンド除草作業	260 千円
3	運動公園単独処理浄化槽放流ポンプ修繕	133 千円
4	旧大井小学校グラウンド除草作業	364 千円
5	町民会館ジュニア用サッカーゴールネット更新	73 千円

第 10 - 45 表 運動公園の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)	備 考
運動公園	グラウンド	176 (17)	5,684 (718)	夜間利用期間 4月1日～11月30日
	テニスコート	89 (0)	594 (0)	
合 計		265 (17)	6,278 (718)	

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 46 表 町民会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
町民会館	グラウンド	315 (112)	9,284 (3,648)
	そ の 他	0 (0)	0 (0)
合 計		315 (112)	9,284 (3,648)

※ () は、夜間利用で内数

第 10 - 47 表 豊丘むくろじ会館・山海ふれあい会館の利用状況

施設名	区分	利用回数 (回)	利用者数 (人)
豊丘むくろじ会館	グラウンド	2 (0)	6 (0)
	体 育 館	195 (129)	2,071 (1,065)
山海ふれあい会館	グラウンド	271 (0)	4,070 (0)
	体 育 館	59 (21)	913 (222)
合 計		527 (150)	7,060 (1,287)

※ () は、夜間利用で内数

4 目 給食施設費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	173,837 千円	162,664 千円	教 育 課	234～239

(1) 学校給食運営費

56,841 千円

学校給食を安全に安定的に提供した。

ア 学校給食センター運営事業

調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除及び調理中の異物混入の防止を図った。

- a 燃料費 4,883 千円
- b 光熱水費 7,858 千円
- c 修繕料 1,100 千円

イ 給食配送事業

年間を通して、学校へ給食を安全に配送した。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めた。

- a 学校給食配送業務委託料 4,378 千円
- b 学校給食両島運搬料 3,646 千円
- c トラック借上料 197 千円

(フェリー運休期間の令和6年2月6日から2月19日までの14日間)

第10-48表 学校給食運営全体に要した経費(職員給与費・学校給食施設整備事業費含む。)

	令和5年度	令和4年度	比較増減
人件費	65,254 千円	62,681 千円	2,573 千円
消耗品費	2,422	2,154	268
燃料費	4,883	5,016	△133
光熱水費	7,858	9,691	△1,833
修繕料	1,100	1,344	△244
役務費	3,402	3,750	△348
委託料	10,382	9,264	1,118
使用料及び賃借料	3,942	3,911	31
学校給食施設整備事業費	0	8,471	△8,471
その他	1,722	1,095	627
合計	100,965	107,377	△6,412
年間食数	200,622 食	210,692 食	△10,070 食

第 10 - 49 表 学校給食の実施状況

校名	給 食 数 (食)			給 食 費 徴 収 金 (円)			実施日数
	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度	令和4年度	比 較	令和5年度
内 海 小	36,953	38,315	△1,362	3,221,500	3,452,500	△231,000	187
豊 浜 小	28,698	29,953	△1,255	2,590,750	2,794,750	△204,000	187
みさき小	23,617	24,499	△882	2,180,250	2,402,750	△222,500	185
篠 島 小	16,740	17,850	△1,110	1,559,500	1,842,250	△282,750	188
日間賀小	19,973	20,213	△240	1,981,250	2,067,500	△86,250	187
給食センター	3,475	3,335	140	868,750	833,750	35,000	191
小 計	129,456	134,165	△4,709	12,402,000	13,393,500	△991,500	
南知多中	60,728	67,321	△6,593	6,010,540	8,363,310	△2,352,770	187
篠島中	10,438	9,206	1,232	1,464,210	1,243,230	220,980	189
小 計	71,166	76,527	△5,361	7,474,750	9,606,540	△2,131,790	
合 計	200,622	210,692	△10,070	19,876,750	23,000,040	△3,123,290	

※ 1食当たりの給食費徴収金 小学校 250 円 中学校 290 円

※ 令和5年度から内海中、豊浜中、師崎中と日間賀中が統合し、南知多中となったため南知多中の令和4年度の数値は、各校を合算した数値とした。

※ 令和5年7月から令和6年3月までの期間、新型コロナウイルス感染症による保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒の給食費を無償とした。

※ 令和3年9月から令和5年6月までの期間、特例として新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者となった児童生徒について、欠食連絡の間に合わなかった分を無償とした。

(2) 賄材料費

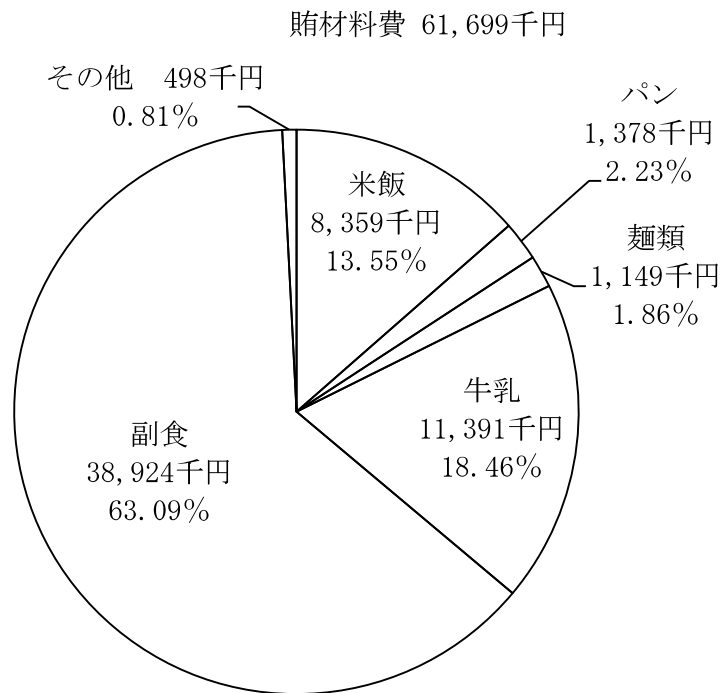
61,699千円

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入した。

ア 賄材料購入事業

献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めた。

第 10 - 1 図 給食賄材料費の構成割合



※ 基本実施回数 主食：米飯 週 4 回、パン 2 週に 1 回、麺類 2 週に 1 回

牛乳：給食日数と同数

第 10 - 50 表 南知多町産の食材使用状況

月	使 用 食 材
4	醤油、豆味噌、しらす干し
5	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し
6	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、玉ねぎ
7	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し、かぼちゃ、にがうり、米
9	醤油、豆味噌、わかめ、しらす干し
10	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し
11	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し、米
12	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し、大根、米
1	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、キャベツ、里芋、大根、ブロッコリー、米
2	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、しらす干し、大根、米
3	醤油、豆味噌、わかめ、ひじき、米

第 10 - 51 表 行事食等実施状況

月	行事名	献立名等
5	子どもの日	柏餅
6	歯と口の健康週間	たこの唐揚げ・卵入り牛蒡のかみかみサラダ・切り干し大根の胡麻酢和え
	愛知を食べる学校給食の日	ごはん・牛乳・めひかりフライの南蛮ソースかけ・ささみともやしの和え物・南知多のつみれ団子汁・蒲郡みかんゼリー 愛知県産や知多半島産の食材を 8 品目使用（ごはん・牛乳・めひかり・玉ねぎ・豆腐・蒲郡みかん・小松菜・しらす干し）
7	七夕	枝豆コロッケ・ちらし寿司の具・七夕汁・七夕ゼリー
	夏のセレクトデザート	セレクト A（マスカットゼリー） セレクト B（わらびもち）
9	十五夜	里芋コロッケ・お月見ゼリー
10	秋の味覚を味わおうの日	きのこのクリームシチュー・栗入り炊き込みご飯・里芋と玉ねぎの味噌汁・根菜の味噌汁
11	南知多のお魚の日	しらす干しとワカメの酢の物
12	クリスマスセレクトデザート	セレクト A（チョコケーキ） セレクト B（お米タルト） セレクト C（イチゴゼリー）
	冬至	パンプキンポタージュ
1	鏡開き	五目雑煮
	学校給食週間	「食べて知ろう！日本各地の郷土料理」
2	節分	いわしのかば焼き・節分豆
	卒業	中学校卒業お祝い給食
3	ひなまつり	ひなあられ
	卒業	小学校・中学校卒業お祝い給食

a 食に関する指導

学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導の充実に努め、健康で心豊かな児童生徒の育成を図った。

- ・ 実施時期 5 月～12 月の期間
- ・ 訪問時間 特別活動（学活）

小中学校：4 時限目、5 時限目と給食時間

第 10 - 52 表 「食に関する指導」の実施内容

小学校	指 導 内 容
1 年生	給食のひみつを知ろう ・給食センターの職員の働く様子や使用する調理機械・器具などを知る。 ・残さず食べたよ表を使って給食を残さず食べる意欲を高める。
2 年生	野菜を食べよう ・野菜の働きを知り、進んで食べようとする意欲をもつ。
3 年生	魚をすすんで食べよう ・身近な魚の名前や魚の栄養を知る。 ・給食の魚料理を知り、味わうことで、魚に親しみ進んで食べようとする意欲をもつ。
4 年生	バランスよく食べよう ・自分の朝食を振り返る。 ・体の成長と食事との関わりを知る。 ・家の食事や給食を好き嫌いなく残さず食べようとする意欲をもつ。
5 年生	米を見直そう ・米の栄養について知る。 ・食料自給率について知る。 ・無形文化遺産となった米食を中心とした和食への理解を深める。
6 年生	食生活を見直そう ・毎日の生活と生活習慣病との関わりを知る。 ・自分の食生活を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けようとする意欲をもつ。
中学校	指 導 内 容
1 年生	朝食の大切さを知ろう ・脳を活発に働かせるには朝食が大事であることを知る。 ・望ましい朝食の内容について知り、工夫しようとする意欲をもつ。
2 年生	カルシウムをしっかりとうろう ・カルシウムの働きや日本人のカルシウム摂取状況を知る。 ・成長期には特に多くのカルシウムが必要であることを知り、給食の献立を参考にしてカルシウムを摂るにはどのような食事をすればよいのかを考える。
3 年生	バランスのよい食事を考えよう ・成長期にふさわしい弁当を考えるポイントを知る。 ・「3・1・2 弁当法」を活用して、弁当を見直す。 ・日頃の食事でも自分の健康によりよい昼食を選ぶ実践力を身に付ける。

b 学校給食センター見学

- ・内海小学校 1 年（5 月）
- ・豊浜小学校 1 年（3 月）

c 掲示・配布資料

献立表、給食だより、食べ物カレンダー、愛知を食べる学校給食の日ポスター、学校給食週間ポスター、校内放送原稿、給食時間一言指導、セレクト給食ポスター

d 食物アレルギーへの対応

食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、学校と連携して個々に応じて対応した。

- ・ 対応人数 小学生 5人 中学生 1人
- ・ 対応内容 無配膳、食材及びアレルギー物質の内容等の資料提供等
- ・ 原因食品（延べ人数）

乳（1人）、カシューナッツ（1人）、くるみ（3人）、ピーカンナッツ（1人）、ヘーゼルナッツ（1人）、ピーナッツ（1人）、貝類（1人）、甲殻類（1人）、たらこ（1人）、いくら（1人）、いか（2人）、たこ（2人）、そば（1人）

11款 災 害 復 旧 費

◎ 農林水産施設災害復旧費

1 目	農業用施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		495 千円	495 千円	建 設 課	238～239

(1) 農業用施設災害復旧費 495 千円

6月2日の台風により被災した農業用施設の復旧工事を実施した。

第11-1表 農業用施設災害復旧工事

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
大 井	1	495 千円	土砂撤去 1 式

2 目	漁港施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		14,651 千円	14,651 千円	建 設 課	238～239

(1) 漁港施設災害復旧費 14,651 千円

6月2日の台風により被災した漁港施設の復旧工事を実施した。

第11-2表 漁港施設災害復旧工事（町単）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
日間賀島	1	154 千円	係船環修繕 1 箇所

第11-3表 漁港施設災害復旧工事（補助）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
日間賀島	2	14,497 千円	流木等処理工 流木撤去運搬 V=407.2 m ³ 1 式

※ 負担割合：国 80%、町 20%

◎ 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		34,093 千円	33,891 千円	建 設 課	238～241

(1) 道路橋りょう施設災害復旧費 33,891 千円

6 月 2 日及び 9 月 12 日の台風及び大雨により被災した道路橋りょう施設の復旧工事を実施した。

ア 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

第 11 - 4 表 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
山 海	4	2,194 千円	土砂撤去 1 式 ブルーシート設置 1 式
豊 浜	3	955	法面補修 1 式 土砂撤去 1 式 大型土のう設置 1 式
篠 島	5	890	土砂撤去 1 式 ブルーシート設置 1 式
計	12	4,039	

イ 道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）繰越明許費（R 4 災害分）

第 11 - 5 表 道路橋りょう施設災害復旧工事（補助）繰越明許費

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
豊 浜	1	26,917 千円	法枠工 A = 135.0 m ² (モルタル吹付工 A = 88.0 m ²) 排水構造物工 L = 8.0 m 舗装工 A = 6.0 m ²

※ 負担割合：国 66.7%、町 33.3%

ウ 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）（繰越明許費）（R 4 災害分）

第 11 - 6 表 道路橋りょう施設災害復旧工事（単独）繰越明許費

地 区 名	か 所 数	金 額	内 容
篠 島	1	2,935 千円	舗装工 A = 14.0 m ² 補強土壁工 L = 5.0 m

2 目	河川施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		860 千円	859 千円	建 設 課	240～241

(1) 河川施設災害復旧費

859 千円

6 月 2 日の台風により被災した河川施設の復旧工事を実施した。

第 11 - 7 表 河川施設災害復旧工事

地 区 名	河 川 名	金 額	内 容
内 海	利 屋 川	186 千円	土砂撤去 1 式
豊 浜	百 々 川	673	河川浚渫 土砂撤去 1 箇所 V=45.0 m ³
計	2 河川	859	

3 目	港湾施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	240～241

4 目	海岸施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	建 設 課	240～241

5 目	観光施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		10,164 千円	9,675 千円	産 業 振 興 課	240～241

(1) 観光施設災害復旧費

9,675 千円

6 月 2 日から 3 日にかけての大雨により被災した観光施設の復旧工事を実施した。

第 11 - 8 表 観光施設災害復旧工事

地 区 名	場 所	金 額	内 容
篠 島	北 山 公 園	9,675 千円	法面モルタル吹付工 280.0 m ² 転落防止柵復旧 6 スパン 水止め設置 L=36.0m

◎ 文教施設災害復旧費

1 目	公立学校施設 災害復旧費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
		1 千円	0 千円	教 育 課	240～241

12款 公債費

◎ 公債費

1目 元 金	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	728,311 千円	726,196 千円	企 画 財 政 課	240～243

2目 利 子	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	19,902 千円	18,917 千円	企 画 財 政 課	242～243

ア 長期借入の元利償還の管理

中長期的な財政計画による長期借入とその償還（返済）を含む起債台帳の管理を行った。

第12-1表 地方債の現在高

(単位：千円)

令和4年度末 現在高 A	令和5年度元利償還金			令和5年度中 借入額 E	令和5年度末 現在高 A－B＋E
	元金 B	利子 C	計 D		
6,955,187	726,196	18,917	745,113	128,000	6,356,991

13款 諸支出金

◎ 普通財産取得費

1目 土地取得費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	1 千円	0 千円	企 画 財 政 課	242～243

14款 予備費

◎ 予備費

1目 予 備 費	予 算 現 額	決 算 額	担 当 課	決 算 書 頁
	8,164 千円	0 千円	企 画 財 政 課	242～243

予備費の充用にあつては、緊急やむを得ない支出をし、12,967千円の充用を行った。

＜ 財 政 状 況 ＞

1 予 算 の 状 況

令和5年度一般会計予算は、当初予算額7,314,000千円、繰越明許費繰越額384,969千円、補正予算額1,565,422千円で、その合計額は9,264,391千円である。

令和4年度の最終予算額8,932,985千円と比較すると331,406千円(3.7%)の増額である。

補正予算については、当初予算成立後、9回にわたり必要経費の補正措置を行った。

なお、款別の歳入歳出予算状況は次のとおりである。

第 1 表 令和 5 年度一般会計予算編成状況

歳 入

款	当初予算	補正1号 (4月臨時会)	補正2号 (6月定例)	補正3号 (6月定例)	補正4号 (7月臨時会)	補正5号 (8月臨時会)	補正6号 (9月定例)
1 町 税	2,099,842						
2 地 方 譲 与 税	80,500						
3 利 子 割 交 付 金	696						
4 配 当 割 交 付 金	15,988						
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	11,246						
6 法人事業税交付金	39,272						
7 地方消費税交付金	438,072						
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,675						
9 地方特例交付金	6,821						
10 地 方 交 付 税	2,410,000						
11 交通安全対策特別 交 付 金	1,600						
12 分担金及び負担金	6,088						
13 使用料及び手数料	80,225						
14 国 庫 支 出 金	411,127	148,972	121,852			17,899	
15 県 支 出 金	597,611	162	21,545				
16 財 産 収 入	3,900		249				20,000
17 寄 附 金	401,397						
18 繰 入 金	281,433						△ 14,815
19 繰 越 金	50,000	162	69,608	22,258	21,659	28,392	
20 諸 収 入	197,693	200	△ 23,694				852
21 町 債	159,814		23,000				8,800
合 計	7,314,000	149,496	212,560	22,258	21,659	46,291	14,837

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正7号 (12月定例)	補正8号 (2月臨時会)	補正9号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	合 計
				2,099,842
				80,500
				696
				15,988
				11,246
				39,272
				438,072
				20,675
				6,821
173,844		63,489		2,647,333
				1,600
				6,088
				80,225
50,355		190,546	24,504	965,255
19,705		△ 43,882	316,539	911,680
				24,149
		50,000		451,397
		453,307		719,925
74,649	4,744	113,278	27,026	411,776
				175,051
△ 18,600		△ 33,114	16,900	156,800
299,953	4,744	793,624	384,969	9,264,391

第 1 表 令和 5 年度一般会計予算編成状況

歳 出

款	当初予算	補正1号 (4月臨時会)	補正2号 (6月定例)	補正3号 (6月定例)	補正4号 (7月臨時会)	補正5号 (8月臨時会)	補正6号 (9月定例)
1 議 会 費	82,869						
2 総 務 費	1,261,570		42,811				
3 民 生 費	2,282,179	12,450	62,957			16,041	24
4 衛 生 費	975,151	137,046					
5 労 働 費	3,399						
6 農 林 水 産 業 費	325,356		18,465				
7 商 工 費	133,663		64,808			28,380	3,608
8 土 木 費	280,660						
9 消 防 費	478,313		9,435				
10 教 育 費	721,488		14,084		21,659	1,870	1,525
11 災 害 復 旧 費	7			22,258			9,680
12 公 債 費	748,213						
13 諸 支 出 金	1						
14 予 備 費	21,131						
合 計	7,314,000	149,496	212,560	22,258	21,659	46,291	14,837

(△印は減額を示す) (単位:千円)

補正7号 (12月定例)	補正8号 (2月臨時会)	補正9号 (3月定例)	繰越明許費 繰越額	予備費充用	合 計
△ 2,249					80,620
△ 1,787	4,704	257,130	4,422	1,217	1,570,067
276,759		25,670			2,676,080
2,664		△ 40,430		2,750	1,077,181
					3,399
3,287	40	16,519	320,340		684,007
418		551,395	18,865		801,137
493			2,904		284,057
76					487,824
20,292		△ 5,929	8,386		783,375
		△ 10,731	30,052	9,000	60,266
					748,213
					1
				△ 12,967	8,164
299,953	4,744	793,624	384,969	0	9,264,391

2 決 算 の 状 況

(1) 決算規模及びその推移

令和5年度一般会計の決算規模は

歳 入 9,147,470 千円 (前年度 8,550,978 千円)

歳 出 8,708,012 千円 (前年度 8,139,202 千円)

である。前年度と比較すると、歳入は596,492千円(7.0%)の増、歳出は568,810千円(7.0%)の増となった。

人口一人当たり及び一世帯当たりの歳入・歳出決算額は次のとおりである。

◎人口一人当たりの決算額

歳 入 579,982 円 (前年度 530,392 円)

歳 出 552,118 円 (前年度 504,851 円)

◎一世帯当たりの決算額

歳 入 1,302,131 円 (前年度 1,220,522 円)

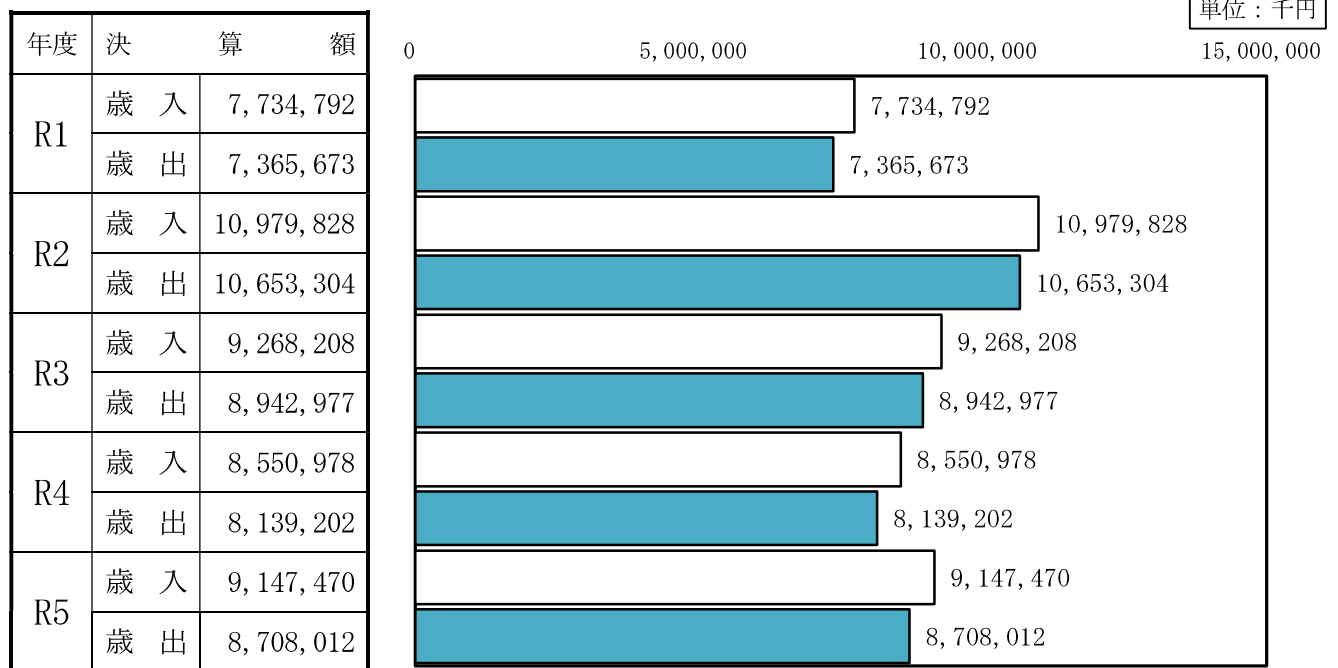
歳 出 1,239,575 円 (前年度 1,161,747 円)

注：人口及び世帯数は、各年度末の住民基本台帳による。

R5年度 15,772 人 7,025 世帯

R4年度 16,122 人 7,006 世帯

第1図 決算規模の推移（単位：千円）



(2) 決算収支の状況

令和5年度一般会計の歳入歳出差引額は439,458千円、実質収支額424,918千円となり、前年度の実質収支額384,750千円と比較し、40,168千円の増額となった。

最近5か年の収支状況は、次のとおりである。

第2表 決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1 歳入総額 A	7,734,792	10,979,828	9,268,208	8,550,978	9,147,470
2 歳出総額 B	7,365,673	10,653,304	8,942,977	8,139,202	8,708,012
3 歳入歳出差引額 A-B C	369,119	326,524	325,231	411,776	439,458
4 翌年度へ繰越 すべき財源 D	53,810	57,245	16,356	27,026	14,540
5 実質収支 C-D E	315,309	269,279	308,875	384,750	424,918
6 単年度収支 F	71,850	△46,030	39,596	75,875	40,168
7 積立金 G	22,803	357,466	135,386	163,388	194,054
8 繰上償還金 H	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額 I	417,832	319,761	88,100	0	92,967
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△323,179	△8,325	86,882	239,263	141,255

※ 各年度の積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金分である。

3 歳入の決算状況

令和5年度一般会計の歳入決算額は9,147,470千円で、前年度の決算額8,550,978千円と比較して596,492千円(7.0%)の増額となった。

増額した主なものは、繰入金719,925千円で667,862千円(1,282.8%)の増である。寄附金は、544,075千円で252,550千円(86.6%)の増となった。

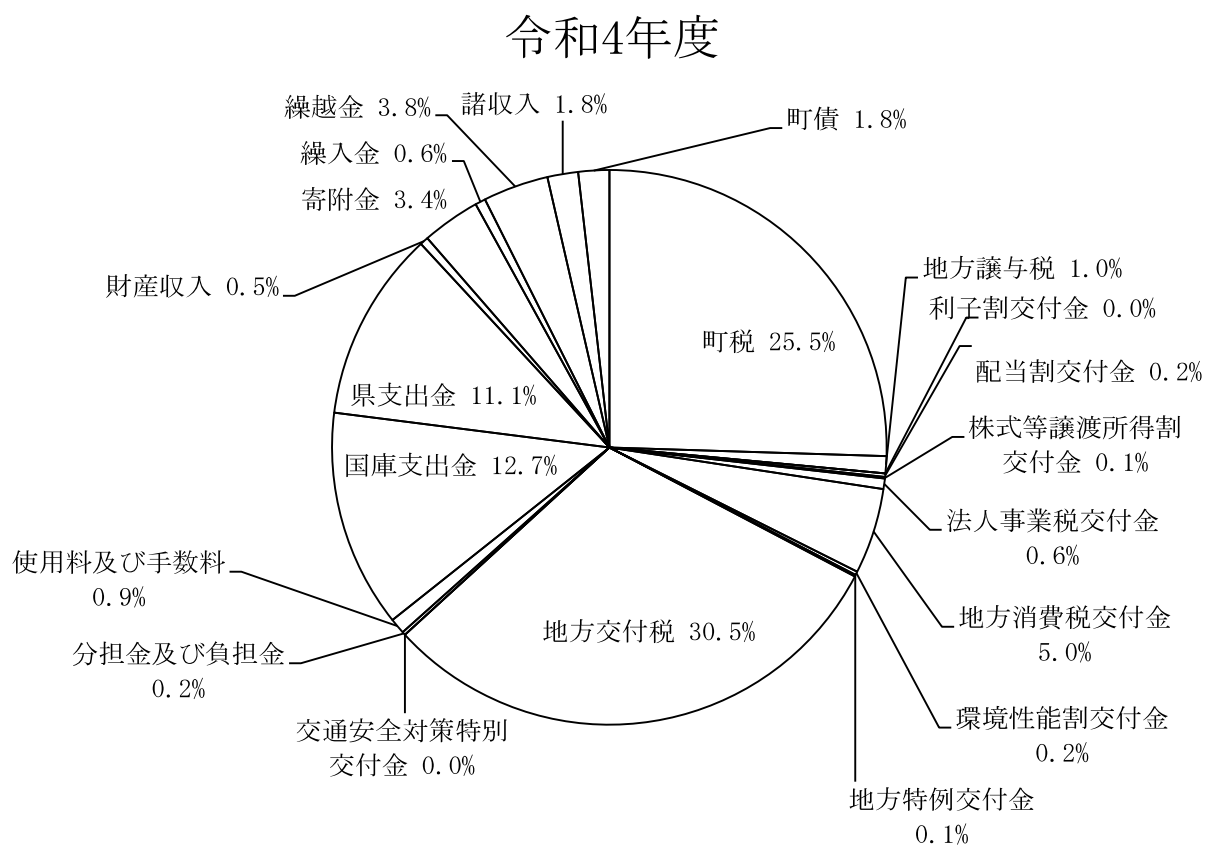
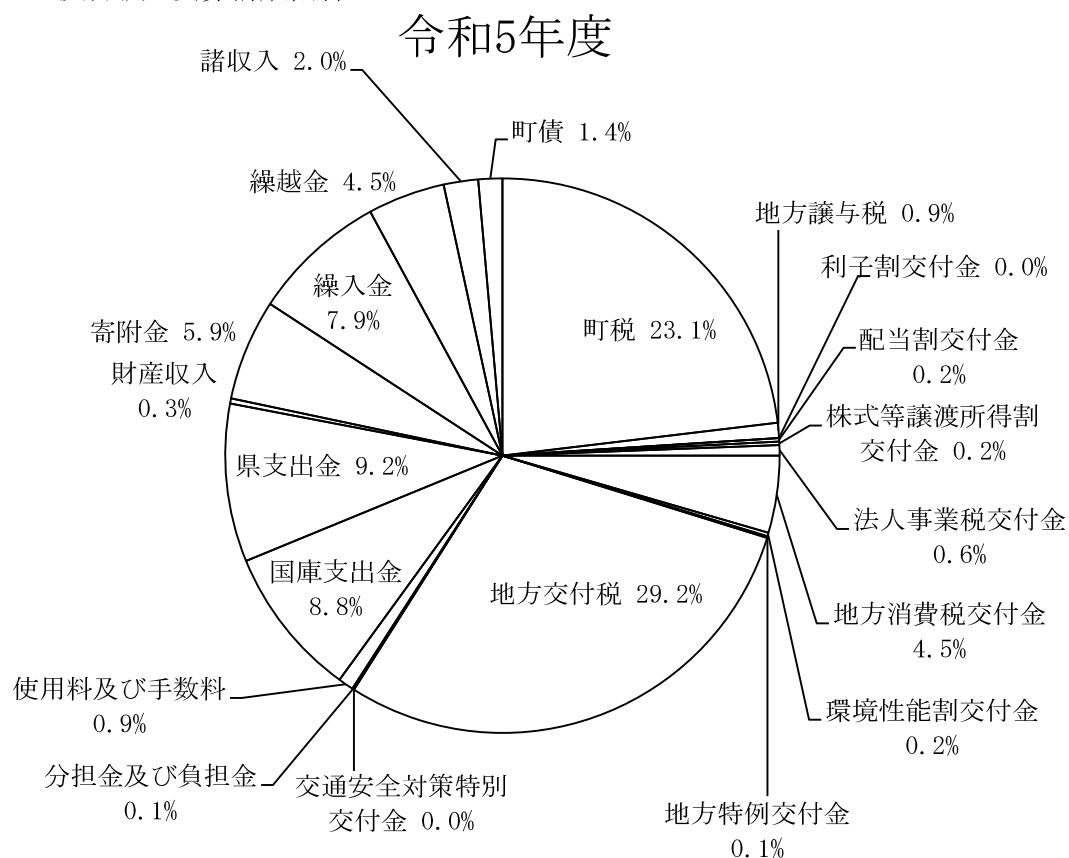
また、減額した主なものは、国庫支出金800,927千円で△285,106千円(26.3%)の減、県支出金842,248千円で△103,232千円(10.9%)の減である。

第3表 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	5年度			4年度	比 較	
	予算現額 A	決算額 B	差 引 B-A	決算額 C	増減額 B-C	増減率
1 町 税	2,099,842	2,113,736	13,894	2,181,284	△ 67,548	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	80,500	83,519	3,019	82,867	652	0.8
3 利 子 割 交 付 金	696	873	177	906	△ 33	△ 3.6
4 配 当 割 交 付 金	15,988	18,128	2,140	15,930	2,198	13.8
5 株式等譲渡所得割交付金	11,246	18,585	7,339	10,970	7,615	69.4
6 法人事業税交付金	39,272	53,582	14,310	46,694	6,888	14.8
7 地方消費税交付金	438,072	412,325	△ 25,747	425,565	△ 13,240	△ 3.1
8 環境性能割交付金	20,675	20,810	135	19,146	1,664	8.7
9 地方特例交付金	6,821	8,732	1,911	7,720	1,012	13.1
10 地 方 交 付 税	2,647,333	2,669,582	22,249	2,603,848	65,734	2.5
11 交通安全対策特別交付金	1,600	1,397	△ 203	1,555	△ 158	△ 10.2
12 分担金及び負担金	6,088	7,072	984	12,747	△ 5,675	△ 44.5
13 使用料及び手数料	80,225	79,312	△ 913	80,286	△ 974	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	965,255	800,927	△ 164,328	1,086,033	△ 285,106	△ 26.3
15 県 支 出 金	911,680	842,248	△ 69,432	945,480	△ 103,232	△ 10.9
16 財 産 収 入	24,149	29,280	5,131	45,442	△ 16,162	△ 35.6
17 寄 附 金	451,397	544,075	92,678	291,525	252,550	86.6
18 繰 入 金	719,925	719,925	0	52,063	667,862	1,282.8
19 繰 越 金	411,776	411,777	1	325,231	86,546	26.6
20 諸 収 入	175,051	183,585	8,534	157,786	25,799	16.4
21 町 債	156,800	128,000	△ 28,800	157,900	△ 29,900	△ 18.9
合 計	9,264,391	9,147,470	△ 116,921	8,550,978	596,492	7.0

第 2 図 款別歳入決算構成割合



款別歳入決算状況

1 款 町 税

町税の決算額は、2,113,736 千円（前年度 2,181,284 千円）であり、前年度に比較して 67,548 千円、3.1%の減額となった。また、徴収率は 95.9%となり、前年度に比較して 2.5 ポイント増加した。

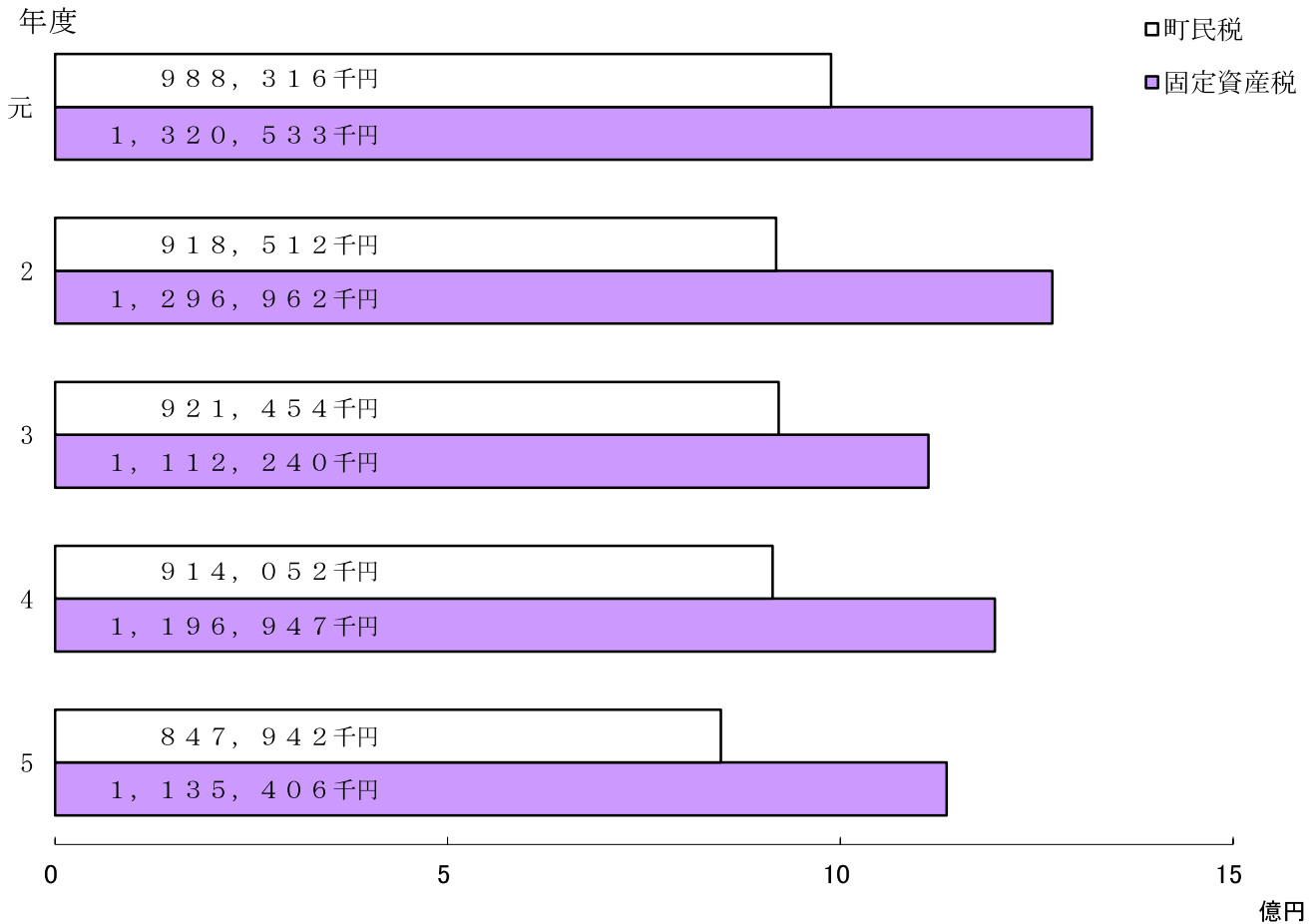
第 4 表 徴収率の推移

資料:市町村行財政のあらまし（単位:%）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
南知多町	91.4	92.0	93.0	93.4	95.9
県内町村平均	97.9	97.9	98.3	98.4	—
県内全市町村平均	98.5	98.0	98.6	98.7	—

※ 5 年度県内町村平均、県内全市町村平均の徴収率は資料が未発表のため空欄とした。

第 3 図 町民税、固定資産税の調定額の推移



ア 町民税

個人町民税については、営業所得の減少により、総所得金額は 20,638,706 千円となり、前年度より 756,097 千円（3.7%）減少した。また、法人町民税においては、過事業年度分の修正申告の増加に伴い、法人税割が増額となった。個人及び法人を合わせた全体の決算額は 829,794 千円となり、前年度（888,766 千円）と比較して、58,972 千円（6.6%）の減額となった。

イ 固定資産税

土地と家屋の価格は 3 年間据え置くこととなっているが、土地については地価の下落が認められる場合は価格修正を行うことができ、それを行ったことにより減額となった。家屋については、新增築家屋の増加により増額となった。償却資産については、減価償却により減額となった。全体の決算額は 1,065,266 千円となり、前年度（1,071,376 千円）と比較して、6,110 千円（0.6%）の減額となった。

ウ 軽自動車税

課税台数は 11,024 台（うち減免 156 台）となり、前年度より 106 台増加した。四輪車の買い替え等、新規登録の増加により、決算額は 78,235 千円となり、前年度（77,872 千円）と比較して、363 千円（0.5%）の増額となった。

エ 町たばこ税

消費量は 19,251 千本となり、前年度より 475 千本減少し、決算額は 126,131 千円となり、前年度（129,245 千円）と比較して、3,114 千円（2.4%）の減額となった。

オ 入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、入湯客数は 95,400 人となり、前年度より 1,898 人増加し、決算額は 14,310 千円となり、前年度（14,025 千円）と比較して、285 千円（2.0%）の増額となった。

カ 都市計画税

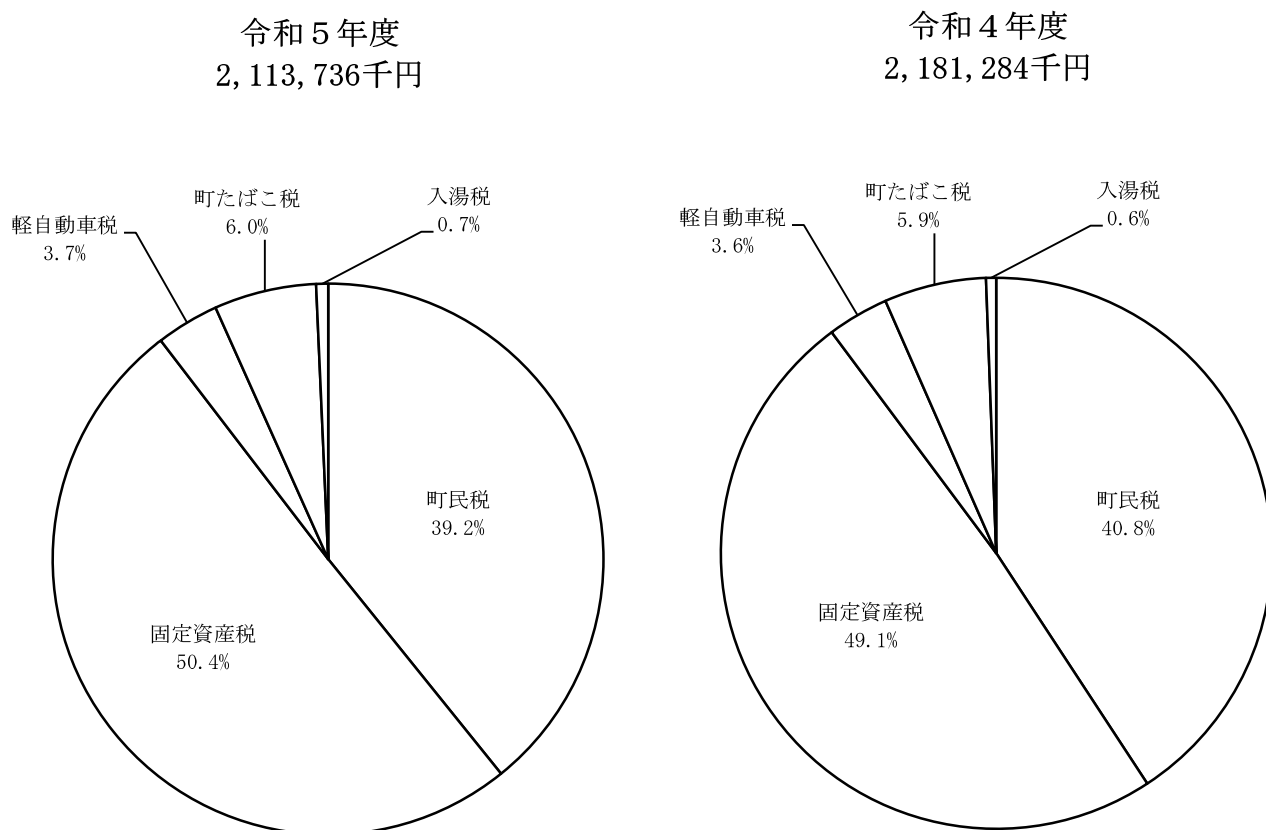
平成 15 年度から課税停止としており、調定額は 0 千円（滞納繰越分）となった。

第 5 表 町民 1 人当たりの負担状況推移

区 分	町税決算額	人口	1 人当たりの負担額
元年度	2,313,529 千円	17,478 人	132,368 円
2 年度	2,208,596	16,992	129,979
3 年度	2,089,891	16,459	126,976
4 年度	2,181,284	16,122	135,299
5 年度	2,113,736	15,772	134,018

※ 人口は各年度末の住民基本台帳人口による。

第 4 図 町税の税目別決算額の構成割合



第 6 表 町税徴収実績

税 目	区分	調定額			
	年度	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
町民税	5	830,044	17,898	847,942	825,461
	4	890,492	23,560	914,052	885,369
	差引	△60,448	△5,662	△66,110	△59,908
固定資産税	5	1,068,039	67,367	1,135,406	1,060,033
	4	1,081,626	115,321	1,196,947	1,068,024
	差引	△13,587	△47,954	△61,541	△7,991
軽自動車税	5	78,418	1,657	80,075	77,871
	4	78,075	1,968	80,043	77,413
	差引	343	△311	32	458
町たばこ税	5	126,131	—	126,131	126,131
	4	129,245	—	129,245	129,245
	差引	△3,114	—	△3,114	△3,114
入湯税	5	14,310	—	14,310	14,310
	4	14,025	—	14,025	14,025
	差引	285	—	285	285
都市計画税	5	—	—	—	—
	4	—	50	50	—
	差引	—	△50	△50	—
合計	5	2,116,942	86,922	2,203,864	2,103,806
	4	2,193,463	140,899	2,334,362	2,174,076
	差引	△76,521	△53,977	△130,498	△70,270

(単位：千円，％)

収入額		徴収率		
滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
4,333	829,794	99.5	24.2	97.9
3,397	888,766	99.4	14.4	97.2
936	△58,972	0.1	9.8	0.7
5,233	1,065,266	99.3	7.8	93.8
3,352	1,071,376	98.7	2.9	89.5
1,881	△6,110	0.6	4.9	4.3
364	78,235	99.3	22.0	97.7
459	77,872	99.2	23.3	97.3
△95	363	0.1	△1.3	0.4
—	126,131	100.0	—	100.0
—	129,245	100.0	—	100.0
—	△3,114	0	—	0
—	14,310	100.0	—	100.0
—	14,025	100.0	—	100.0
—	285	0.0	—	0.0
—	—	—	—	—
0	0	—	0	0
0	0	—	0	0
9,930	2,113,736	99.4	11.4	95.9
7,208	2,181,284	99.1	5.1	93.4
2,722	△67,548	0.3	6.3	2.5

2 款 地方譲与税

決算額は 83,519 千円で前年度の決算額 82,867 千円と比較し、652 千円 (0.8%) の増額となった。

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油税（国税）の収入額相当額のうち 100 分の 58 が都道府県分及び 100 分の 42 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

（交付時期 6 月、11 月、3 月）

決算額は 20,290 千円で前年度の決算額 20,236 千円と比較し、54 千円 (0.3%) の増額となった。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量税（国税）の収入額の 3 分の 1（当分の間は 1,000 分の 431）相当額が市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。（交付時期 6 月、11 月、3 月）

決算額は 61,173 千円で前年度の決算額 60,575 千円と比較し、598 千円 (1.0%) の増額となった。

(3) 森林環境譲与税

森林整備に対応するため、平成 31 年 3 月に新たに創設された譲与税で、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付されるものである。

決算額は前年度と同額の 2,056 千円となった。

第 7 表 地方譲与税の推移

（単位：千円）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
地方揮発油譲与税	21,101	20,649	21,255	20,236	20,290
自動車重量譲与税	60,771	60,077	60,773	60,575	61,173
森 林 環 境 譲 与 税	820	1,746	1,668	2,056	2,056
計	82,692	82,472	83,696	82,867	83,519

3 款 利子割交付金

利子に対して課税される利子所得の 20%のうち、都道府県民税 5%の 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 8 月、12 月、3 月）

決算額は 873 千円で前年度の決算額 906 千円と比較し、33 千円 (3.6%) の減額となった。

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当所得に対して都道府県が課税し（税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%）、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 8 月、12 月、3 月）

決算額は 18,128 千円で前年度の決算額 15,930 千円と比較し、2,198 千円 (13.8%) の増額となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

一定の特定口座における上場株式等の譲渡益に対して都道府県が課税し（税率は平成 26 年 1 月 1 日より 5%）、その 100 分の 59.4 に相当する額が市町村に係る個人県民税の額（前年度以前 3 年度分の平均値）を基準として交付されるものである。（交付時期 3 月）

決算額は 18,585 千円で前年度の決算額 10,970 千円と比較し、7,615 千円 (69.4%) の増額となった。

6 款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

（交付時期 8 月、12 月、3 月）

決算額は 53,582 千円で前年度の決算額 46,694 千円と比較し、6,888 千円 (14.8%) の増額となった。

7 款 地方消費税交付金

都道府県税である地方消費税 2 分の 1 に相当する額が交付されるものである。

令和元年 10 月 1 日に消費税率が 8% から 10% に引き上げられたことにより、地方消費税も従来の 1.7% から 2.2% に引き上げられた。従来分は、市町村の国勢調査人口及び経済センサスによる従業員数を基準として交付され、引き上げ分は、市町村の国勢調査人口を基準として交付される。

なお、地方消費税交付金の引上げ分 230,588 千円は、社会保障施策に要する経費に充てた。

(交付時期 6 月、9 月、12 月、3 月)

決算額は 412,325 千円で前年度の決算額 425,565 千円と比較し、13,240 千円 (3.1%) の減額となった。

第 8 表 地方消費税交付金の引上げ分の使途

(単位：千円)

事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	町債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	205, 483	113, 145	0	0	29, 227	63, 111
介護保険特別会計繰出金	299, 291	16, 656	0	0	89, 459	193, 176
愛知県後期高齢者医療 広域連合負担金	273, 638	0	0	0	86, 611	187, 027
障害者総合支援事業費 (介護給付費)	299, 780	219, 875	0	0	25, 291	54, 614
合 計	1, 078, 192	349, 676	0	0	230, 588	497, 928

8 款 環境性能割交付金

自動車の取得という財産の移転に対してかかる流通税の一種で、消費税 10% への引き上げにあわせ、自動車取得税を廃止し、新たに導入されたものである。県に納付された自動車税環境性能割の 100 分の 95 のうち 100 分の 43 が市町村分として、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。(交付時期 8 月、12 月、3 月)

決算額は 20,810 千円で前年度の決算額 19,146 千円と比較し、1,664 千円 (8.7%) の増額となった。

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収を補てんするため交付されるものである。(交付時期 4 月、9 月、3 月)

決算額は 8,732 千円で前年度の決算額 7,720 千円と比較し、1,012 千円 (13.1%) の増額となった。

10 款 地方交付税

普通交付税の決算額は 2,497,333 千円で前年度の 2,424,052 千円に比較し、73,281 千円(3.0%)の増額となった。(交付時期 4 月、6 月、9 月、11 月)

特別交付税の決算額は 172,249 千円で前年度の 179,796 千円に比較し、7,547 千円(4.2%)の減額となった。(交付時期 12 月、3 月)

第 9 表 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年度	普通交付税		特別交付税		合 計		町民 1 人当 た り 収 入 額
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	
R1	1,928,430	4.4	154,280	△5.8	2,082,710	3.6	119,162 円
R2	2,062,000	6.9	158,678	2.9	2,220,678	6.6	130,690 円
R3	2,461,184	19.4	162,660	2.5	2,623,844	18.2	159,417 円
R4	2,424,052	△1.5	179,796	10.5	2,603,848	△0.8	161,509 円
R5	2,497,333	3.0	172,249	△4.2	2,669,582	2.5	169,261 円

※ 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

11 款 交通安全対策特別交付金

交通事故の増加に対処するため、交通反則金にかかる国庫金の収入相当額が安全施設整備事業の財源として市町村道の改良済道路延長及び交通事故発生件数により交付されるものである。

(交付時期 9 月、3 月)

決算額は 1,397 千円で、前年度の決算額 1,555 千円と比較し、158 千円(10.2%)の減額となった。

12 款 分担金及び負担金

決算額は 7,072 千円で前年度の決算額 12,747 千円と比較し、5,675 千円(44.5%)の減額となった。

13 款 使用料及び手数料

決算額は 79,312 千円で、前年度の決算額 80,285 千円と比較し、973 千円(1.2%)の減額となった。

(1) 使用料

師崎天神山駐車場、保育所、漁港、観光施設、渡船施設、道路、河川、海岸環境施設、町営住宅、社会教育施設などの使用料 42,130 千円である。

(2) 手数料

徴税、戸籍、住民基本台帳、社会福祉、保健衛生、清掃、ごみ処理などの手数料 37,182 千円である。

14 款 国庫支出金

決算額は 800,927 千円で、前年度の決算額 1,086,033 千円と比較し、285,106 千円(26.3%)の減額となった。

第 10 表 国庫支出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	国庫負担金		国庫補助金		委 託 金		合 計	
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率
R1	307,624	△2.4	101,384	26.0	6,590	△29.7	415,598	2.6
R2	320,141	4.1	2,352,403	2,220.3	10,641	61.5	2,683,185	545.6
R3	415,137	29.7	655,319	△72.1	8,074	△24.1	1,078,530	△59.8
R4	389,169	△6.3	689,698	5.2	7,166	△11.2	1,086,033	0.7
R5	398,443	2.4	395,074	△42.7	7,410	3.4	800,927	△26.3

15 款 県支出金

決算額は 842,248 千円で、前年度の決算額 945,480 千円と比較し、103,232 千円(10.9%)の減額となった。主な収入は、水産業強化支援事業費（繰越明許費）285,900 千円、国民健康保険基盤安定負担金 84,950 千円、障害者総合支援給付費 73,292 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 53,622 千円である。

第 11 表 県支出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	県負担金		県補助金		委託金		県交付金		合 計	
	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率	決算額	対 前 年 度 増減率
R1	217,818	△1.1	274,591	△37.1	50,300	3.0	819	99.3	543,528	△23.0
R2	240,822	10.6	332,449	21.1	38,018	△24.4	917	12.0	612,206	12.6
R3	239,513	△0.5	398,177	19.8	43,711	15.0	646	△29.6	682,047	11.4
R4	236,446	△1.3	655,374	64.6	53,179	21.7	481	△25.5	945,480	38.6
R5	266,349	12.6	540,989	△17.5	34,410	△35.3	500	4.0	842,248	△10.9

16 款 財産収入

決算額は 29,280 千円で前年度の決算額 45,442 千円と比較し、16,162 千円(35.6%)の減額となった。主な収入は、土地売却収入 24,081 千円、土地建物貸付収入 2,664 千円、利子及び配当金 2,240 千円である。

17 款 寄 附 金

決算額は 544,075 千円で前年度の決算額 291,525 千円と比較し、252,550 千円(86.6%)の増額となった。主な収入は、ふるさと納税 491,643 千円、総務費寄附金 50,000 千円、一般寄附金 766 千円、企業版ふるさと納税 600 千円である。

18 款 繰 入 金

決算額は 719,925 千円で前年度の決算額 52,063 千円と比較し、667,862 千円(1,282.8%)の増額となった。収入は、師崎港駐車場事業特別会計繰入金 551,395 千円、財政調整基金繰入金 92,967 千円、公共施設等整備基金繰入金 39,700 千円、都市計画事業基金繰入金 15,900 千円、介護保険特別会計繰入金 15,864 千円、国民健康保険特別会計繰入金 2,406 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,693 千円である。

19 款 繰 越 金

決算額は 411,777 千円で前年度の決算額 325,231 千円と比較し、86,546 千円(26.6%)の増額となった。

20 款 諸 収 入

決算額は 183,585 千円で前年度の決算額 157,786 千円と比較し、25,799 千円(16.4%)の増額となった。主な収入は、学校給食費徴収金 21,160 千円、消防団員退職報償金 15,530 千円、自治総合センターコミュニティ助成金 10,000 千円、市町村振興協会基金交付金 9,670 千円、地域公共交通確保維持改善事業費 9,332 千円である。

21 款 町 債

決算額は 128,000 千円で前年度の決算額 157,900 千円と比較し、29,900 千円(18.9%)の減額となった。主な借入れは、県営経営体育成基盤整備事業債 22,400 千円、漁港整備事業債 19,600 千円、農業用施設整備事業債 15,700 千円、道路橋りょう整備事業債 10,100 千円である。

4 歳出の決算状況

令和5年度一般会計の歳出決算額は8,708,012千円で、前年度の決算額8,139,202千円と比較して568,810千円（7.0％）の増額で、執行率（決算額／予算現額）は94.0％となった。

(1) 行政目的別決算状況

歳出決算額を行政目的別に見ると次のとおりである。

決算額の構成割合については、民生費 28.7％、総務費 17.2％、衛生費 10.9％、商工費 8.8％、公債費 8.6％、教育費 8.5％、農林水産業費 7.2％、消防費 5.4％、土木費 3.1％、議会費 0.9％、災害復旧費 0.7％、労働費 0.0％の順となっている。

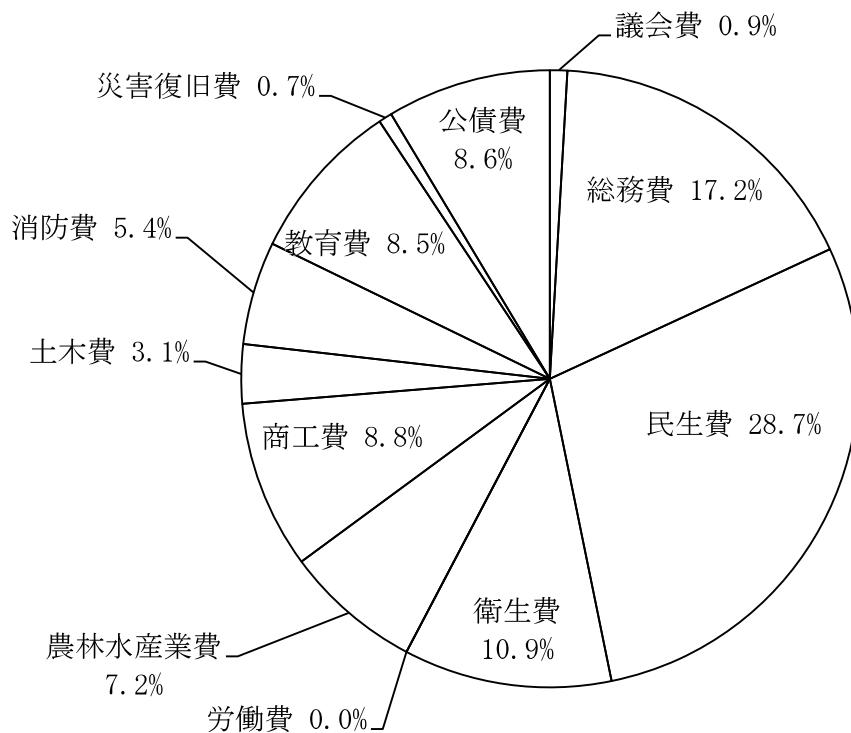
第 12表 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

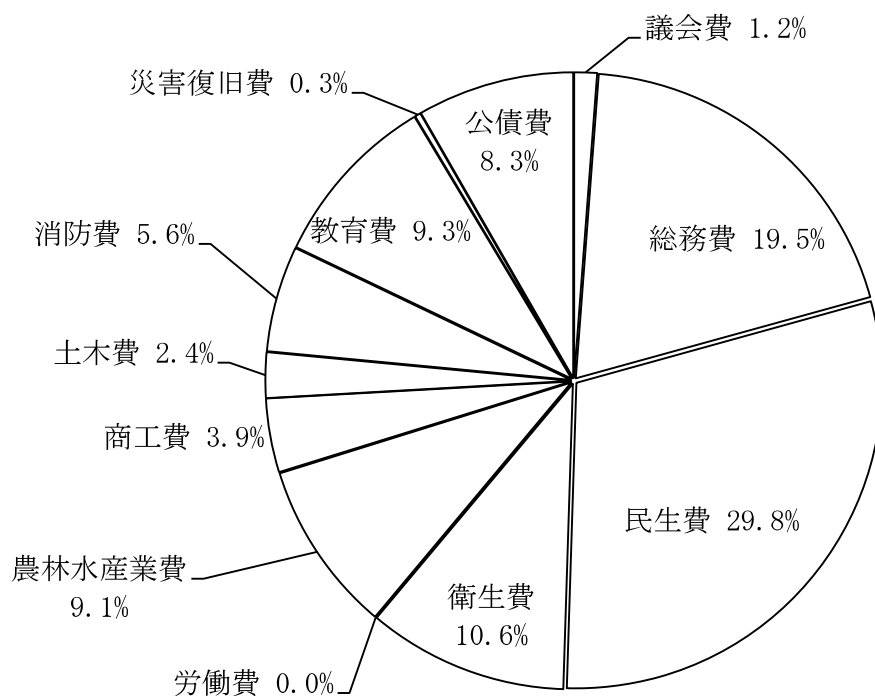
款	5年度				4年度	比 較	
	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C	不用額 A-(B+C)	決算額 D	増減額 B-D	増減率
1 議 会 費	80,620	80,077	0	543	95,382	△ 15,305	△ 16.0
2 総 務 費	1,570,067	1,497,903	13,750	58,414	1,585,393	△ 87,490	△ 5.5
3 民 生 費	2,676,080	2,499,552	79,233	97,295	2,428,186	71,366	2.9
4 衛 生 費	1,077,181	950,734	1,237	125,210	860,649	90,085	10.5
5 労 働 費	3,399	3,279	0	120	3,352	△ 73	△ 2.2
6 農林水産業費	684,007	624,517	38,848	20,642	743,648	△ 119,131	△ 16.0
7 商 工 費	801,137	768,886	22,935	9,316	315,407	453,479	143.8
8 土 木 費	284,057	269,419	4,525	10,113	194,438	74,981	38.6
9 消 防 費	487,824	469,678	0	18,146	460,369	9,309	2.0
10 教 育 費	783,375	739,283	0	44,092	753,552	△ 14,269	△ 1.9
11 災 害 復 旧 費	60,266	59,571	0	695	20,521	39,050	190.3
12 公 債 費	748,213	745,113	0	3,100	678,305	66,808	9.8
13 諸 支 出 金	1	0	0	1	0	0	—
14 予 備 費	8,164	0	0	8,164	0	0	—
合 計	9,264,391	8,708,012	160,528	395,851	8,139,202	568,810	7.0

第 5 図 款別歳出決算の構成割合

令和5年度



令和4年度



第 13表 節別決算状況

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1	報酬	36,781	42,957	46,766	1,929		2,546	1,724
2	給料	8,501	206,190	234,409	55,619		28,543	12,520
3	職員手当等	18,200	163,359	158,832	40,888		21,562	9,446
4	共済費	13,705	85,379	66,247	17,160		8,812	3,021
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費		6,661	8,681	14,561		864	
8	旅費	305	2,879	1,335	468		224	221
9	交際費	56	306					
10	需用費	1,496	37,581	37,107	13,269		8,982	7,992
	消耗品費	316	10,002	4,180	10,112		4,166	1,022
内	燃料費		4,111	1,835	15			
	食糧費		158	361				
	印刷製本費	1,180	9,195	571	1,164			
	光熱水費		6,485	5,271	1,258		494	5,013
訳	修繕料		7,630	3,888	369		4,322	1,957
	その他			21,001	351			
11	役務費	702	59,960	6,479	5,224		499	4,815
12	委託料		389,417	63,921	198,710		22,394	64,418
13	使用料及び賃借料	44	75,101	1,379	2,550		130	2,430
14	工事請負費		4,420		15,224		36,278	2,595
15	原材料費							
16	公有財産購入費						177	
17	備品購入費		32,761	272	170		212	
18	負担金、補助及び交付金	287	138,812	556,199	545,292	2,979	427,090	93,293
19	扶助費			724,357	669			
20	貸付金					300		15,000
21	補償、補填及び賠償金							
22	償還金、利子及び割引料		5,033	14,093	39,001		140	
23	投資及び出資金							
24	積立金		246,849					551,395
25	寄附金							
26	公課費		238	33				16
27	繰出金			579,442			66,064	
	計	80,077	1,497,903	2,499,552	950,734	3,279	624,517	768,886

※ 需用費の内訳中「その他」欄は、賄材料費82,499千円、医薬材料費637千円、被服費722千円及び飼料費12千円である。

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	本年度計	前年度計	比較増減	増減率 (%)
1,491	16,412	68,242				218,848	219,465	△ 617	△ 0.3
46,215		81,403				673,400	675,891	△ 2,491	△ 0.4
31,186	2,483	69,093				515,049	510,945	4,104	0.8
13,289		23,679				231,292	237,088	△ 5,796	△ 2.4
						0	0	0	-
						0	0	0	-
	26,121	10,928				67,816	73,200	△ 5,384	△ 7.4
276	141	3,189				9,038	9,008	30	0.3
		38				400	331	69	20.8
30,137	15,693	163,165				315,422	325,663	△ 10,241	△ 3.1
1,140	6,953	32,022				69,913	51,767	18,146	35.1
75	711	10,986				17,733	17,695	38	0.2
	20	48				587	665	△ 78	△ 11.7
19		787				12,916	12,204	712	5.8
1,924	3,629	43,542				67,616	83,496	△ 15,880	△ 19.0
26,979	3,658	13,984				62,787	74,724	△ 11,937	△ 16.0
	722	61,796				83,870	85,112	△ 1,242	△ 1.5
4,775	6,492	43,118				132,064	131,565	499	0.4
32,790	3,506	131,668				906,824	797,670	109,154	13.7
	3,100	41,472				126,206	146,943	△ 20,737	△ 14.1
31,830	14,412	37,543	59,571			201,873	226,059	△ 24,186	△ 10.7
						0	0	0	-
3,079						3,256	366	2,890	789.6
	6,879	14,697				54,991	59,061	△ 4,070	△ 6.9
74,344	374,169	44,188				2,256,653	2,393,646	△ 136,993	△ 5.7
		6,540				731,566	677,513	54,053	8.0
						15,300	15,300		
						0	44	△ 44	△ 100.0
		8		745,113		803,388	704,901	98,487	14.0
						0	0	0	-
						798,244	336,736	461,508	137.1
						0	0	0	-
7	270	312				876	916	△ 40	△ 4.4
						645,506	596,891	48,615	8.1
269,419	469,678	739,283	59,571	745,113		8,708,012	8,139,202	568,810	7.0

(2) 性質別歳出決算状況

歳出決算額を性質別経費について見ると次のとおりである。

第14表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

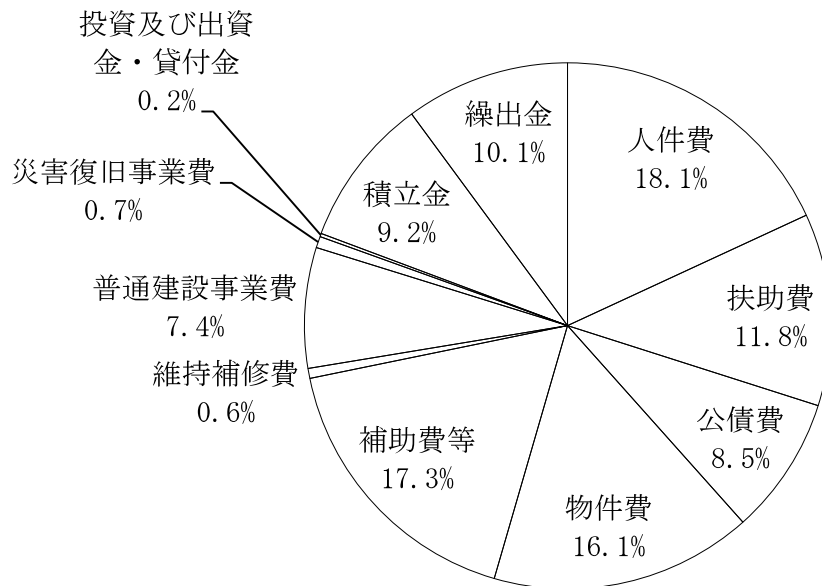
区 分		5 年度 決算額 A	4 年度 決算額 B	増減額 A－B C	増減率 C/B×100
1	人 件 費 (a)	1,572,818	1,537,236	35,582	2.3
	うち 議員・委員等報酬 及び町長等特別職の給与	294,647	296,136	△ 1,489	△ 0.5
	う ち 職 員 給	960,047	928,505	31,542	3.4
2	扶 助 費	1,024,459	964,744	59,715	6.2
3	公 債 費	745,113	678,305	66,808	9.8
4	物 件 費	1,409,393	1,302,161	107,232	8.2
5	補 助 費 等	1,505,237	1,446,878	58,359	4.0
6	維 持 補 修 費	56,153	65,629	△ 9,476	△ 14.4
7	普 通 建 設 事 業 費	642,581	832,352	△ 189,771	△ 22.8
	う ち 人 件 費 (b)	26,536	25,590	946	3.7
	(1) 補 助 事 業 費	366,190	533,194	△ 167,004	△ 31.3
	(2) 単 独 事 業 費	220,928	235,788	△ 14,860	△ 6.3
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	55,463	63,370	△ 7,907	△ 12.5
	(4) 受 託 事 業 費	0	0	0	—
8	災 害 復 旧 事 業 費	59,571	20,521	39,050	190.3
9	投資及び出資金・貸付金	15,300	15,300	0	0.0
10	積 立 金	798,244	336,736	461,508	137.1
11	繰 出 金	879,143	939,340	△ 60,197	△ 6.4
	合 計	8,708,012	8,139,202	568,810	7.0
	う ち 人 件 費 (a) + (b)	1,599,354	1,562,826	36,528	2.3

※1 3 款民生費のうち、介護保険費の職員人件費32,625千円は、介護保険特別会計への繰出金として、それぞれ計上した。

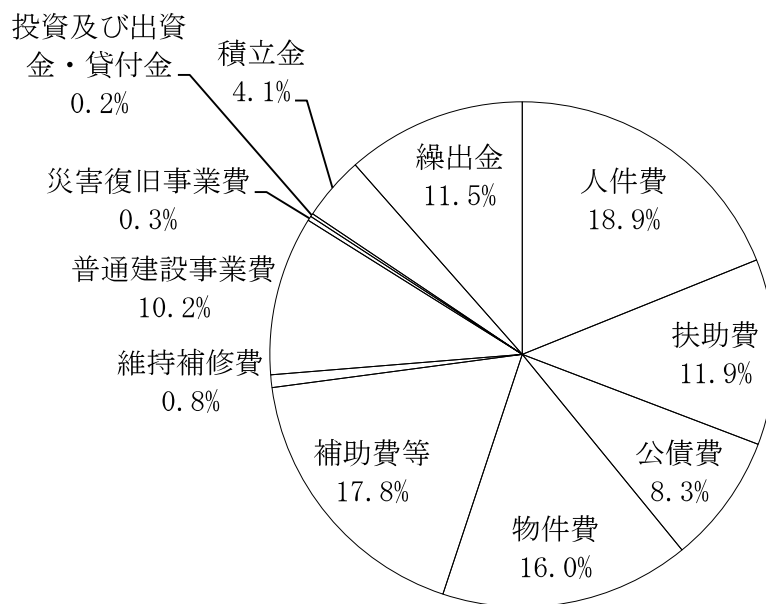
※2 3 款民生費の児童運営費のうち私立保育園への施設型給付費委託料41,252千円は扶助費へ計上した。

第 6 図 性質別歳出決算の構成割合

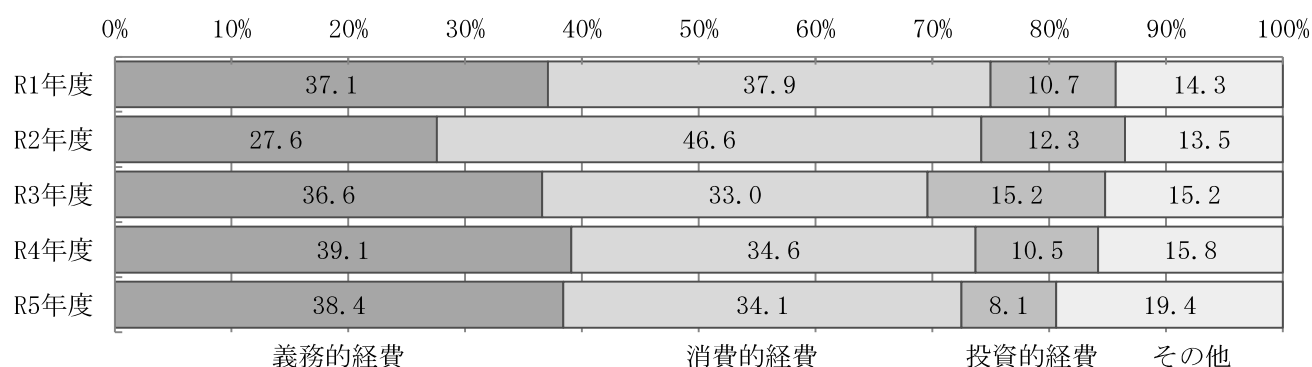
令和 5 年度



令和 4 年度



第 7 図 性質別歳出決算の構成割合の推移



- ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 消費的経費（物件費、補助費等、維持補修費）
- ・ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
- ・ その他（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

各経費の状況は、次のとおりである。

ア 人 件 費

決算総額に占める割合は 18.1%で前年度の割合 18.9%と比較し、0.8 ポイント下回った。

また、決算額は 1,572,818 千円で前年度の決算額 1,537,236 千円と比較し、35,582 千円(2.3%)の増額となった。

増額の主なものは、職員給与費の増によるものである。

イ 扶 助 費

決算総額に占める割合は 11.8%で前年度の割合 11.9%と比較し、0.1 ポイント下回った。

また、決算額は 1,024,459 千円で前年度の決算額 964,744 千円と比較し、59,715 千円(6.2%)の増額となった。

主な支出は、障害者総合支援事業費 299,780 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 189,060 千円、児童手当等支給事業費 167,530 千円、子ども医療費 55,546 千円、後期高齢者福祉医療費 53,413 千円である。

ウ 公 債 費

決算総額に占める割合は 8.5%で前年度の割合 8.3%と比較し、0.2 ポイント上回った。

また、決算額は 745,113 千円で前年度の決算額 678,305 千円と比較し、66,808 千円(9.8%)の増額となった。

長期に借り入れた地方債の元金償還金 726,196 千円と利子償還金 18,917 千円である。

エ 物 件 費

決算総額に占める割合は 16.1%で前年度の割合 16.0%と比較し、0.1 ポイント上回った。

また、決算額は 1,409,393 千円で前年度の決算額 1,302,161 千円と比較し、107,232 千円 (8.2%) の増額となった。

物件費に含まれる歳出項目としては、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などが挙げられる。

主な支出は、ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 246,722 千円、海っ子バス運行委託料 71,979 千円、賄材料費 61,699 千円、通学用バス運行業務委託料 37,943 千円、離島し尿・汚泥運搬業務委託料 35,378 千円及び電算機及び周辺装置借上料 34,341 千円である。

オ 補 助 費 等

決算総額に占める割合は 17.3%で前年度の割合 17.8%と比較し、0.5 ポイント下回った。

また、決算額は 1,505,237 千円で前年度の決算額 1,446,878 千円と比較し、58,359 千円 (4.0%) の増額となった。

補助費等に含まれる歳出項目としては、報償費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料、公課費などが挙げられる。

主な支出は、知多南部衛生組合分担金 400,847 千円、知多南部消防組合分担金 349,110 千円である。

カ 維持補修費

決算総額に占める割合は 0.6%で前年度の割合 0.8%と比較し、0.2 ポイント下回った。

また、決算額は 56,153 千円で前年度の決算額 65,629 千円と比較し、9,476 千円 (14.4%) の減額となった。

主な内容は、庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、漁港、農業施設、消防施設、小中学校、公民館、体育施設、給食施設などの施設補修費である。

キ 普通建設事業費

決算総額に占める割合は 7.4%で前年度の割合 10.2%と比較し、2.8 ポイント下回った。

また、決算額は 642,581 千円で前年度の決算額 832,352 千円と比較し、189,771 千円(22.8%)の減額となった。

主な支出は、水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費）285,900 千円、物件補償費負担金 64,240 千円、海っ子バス車両購入 30,333 千円、経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費）30,000 千円である。

ク 災害復旧事業費

決算額に占める割合は、0.7%で前年度の割合 0.3%と比較し、0.4 ポイント上回った。

また、決算額は 59,571 千円で前年度の決算額 20,521 千円と比較し、39,050 千円(190.3%)の増額となった。

主な支出は、道路橋りょう施設災害復旧事業 33,891 千円、漁港施設災害復旧工事 14,497 千円、観光施設災害復旧工事 9,675 千円である。

ケ その他の経費（投資及び出資金・貸付金、積立金、繰出金）

決算総額に占める割合は 19.4%で前年度の割合 15.8%と比較し、3.6 ポイント上回った。

また、決算額は 1,692,687 千円で前年度の決算額 1,291,376 千円と比較し、401,311 千円(31.1%)の増額となった。

その他の経費の主な内容は、貸付金としては小規模企業等振興資金預託金 15,000 千円、積立金としては師崎港観光センター周辺整備運営事業基金積立金 551,395 千円、財政調整基金積立金 194,054 千円、公共施設等整備基金積立金 50,090 千円である。繰出金としては介護保険特別会計繰出金 331,916 千円（人件費分 32,625 千円を含む。）、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 267,076 千円、国民健康保険特別会計繰出金 205,483 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 74,668 千円である。

(3) 不用額について

予算の適切な執行に留意した結果、395,851千円の不用額を生じた。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

ア 総 務 費

標準化システム導入に係る調査分析等業務委託料等である。

イ 民 生 費

障害者総合支援事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等である。

ウ 衛 生 費

新型コロナワクチン接種事業費、ごみ処理業務費等である。

エ 農林水産業費

県営漁港事業負担金、新規就農者育成総合対策事業補助金等である。

オ 商 工 費

渚の交番プロジェクト関連事業補助金、地域応援クーポン券交付金等である。

カ 土 木 費

橋りょう点検調査業務委託料、道路用地購入費等である。

キ 消 防 費

消火栓新設改良工事負担金、知多南部消防組合分担金等である。

ク 教 育 費

学校給食運営費、公民館維持管理費等である。

ケ 公 債 費

長期債元金償還金等である。

第15表 地方債の目的別現在高に関する調

(単位：千円)

区 分	R4年度末 現在高 A	R5年度元利償還金			R5年度中 借入額 E	R5年度末 現在高 A－B＋E
		元金 B	利子 C	計 D		
1 普 通 債	3,577,286	373,390	13,624	387,014	104,700	3,308,596
(1) 総 務	158,294	15,889	1,250	17,139	1,200	143,605
(2) 民 生	141,300	17,086	71	17,157	0	124,214
(3) 衛 生	2,600	0	5	5	0	2,600
(4) 農 林 水 産	581,524	79,501	1,895	81,396	61,700	563,723
(5) 商 工	76,870	5,685	376	6,061	0	71,185
(6) 土 木	184,081	25,503	131	25,634	30,000	188,578
(7) 消 防	579,528	62,772	1,764	64,536	9,100	525,856
(8) 教 育	1,853,089	166,954	8,132	175,086	2,700	1,688,835
2 災 害 復 旧 債	58,665	6,315	27	6,342	23,300	75,650
(1) 農 林 水 産	1,725	313	0	313	300	1,712
(2) 商 工	0	0	0	0	7,700	7,700
(3) 土 木	56,940	6,002	27	6,029	15,300	66,238
(4) 教 育	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,319,236	346,491	5,266	351,757	0	2,972,745
(1) 町民税減税補てん債	14,825	6,271	16	6,287	0	8,554
(2) 臨時財政対策債	3,304,411	340,220	5,250	345,470	0	2,964,191
一般会計合計	6,955,187	726,196	18,917	745,113	128,000	6,356,991

(参考)

国民健康保険特別会計	6,666	6,666	0	6,666	0	0
駐車場事業特別会計	36,268	18,071	517	18,588	0	18,197
総 合 計	6,998,121	750,933	19,434	770,367	128,000	6,375,188

第16表 地方債の借入先別現在高の状況

(単位:千円)

利 率 借入先		R4年度 現在高 A	R5年度 借入額 B	R5年度 償還 元金額 C	R5年度 現在高 (A+B-C) D	Dの利率別内訳			
						1.0% 以下	2.0% 以下	3.0% 以下	4.0% 以下
政 府 資 金		3,643,643	24,400	377,029	3,291,014	3,083,752	193,960	13,302	0
内 訳	財 政 融 資 資 金	3,613,367	24,400	364,820	3,272,947	3,076,874	182,771	13,302	0
	旧 簡 保 資 金	30,276	0	12,209	18,067	6,878	11,189	0	0
地方公共団体金融機構		1,293,042	0	87,972	1,205,070	1,123,427	81,643	0	0
市中銀行等		406,928	0	87,375	319,553	299,874	19,679	0	0
市 町 村 振 興 協 会		860,284	72,200	123,876	808,608	684,456	124,152	0	0
市 町 村 共 済 組 合		697,990	0	46,424	651,566	651,566	0	0	0
愛知県山間市町村振興資金貸付		53,300	31,400	3,520	81,180	81,180	0	0	0
一 般 会 計 合 計		6,955,187	128,000	726,196	6,356,991	5,924,255	419,434	13,302	0

(参考)

国民健康保険特別会計	6,666	0	6,666	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	36,268	0	18,071	18,197	0	18,197	0	0
総 合 計	6,998,121	128,000	750,933	6,375,188	5,924,255	437,631	13,302	0

令和5年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
総務費							
公用車購入事業	1,474					1,474	公用車（ハイブリッド車） 1台
議場空調機取替工事	2,306					2,306	設置型エアコン 2台
交通安全灯LED化事業	1,551			1,200		351	交通安全灯LED化事業 10基 1,551千円
海っ子バス車両購入事業	30,333				10,000	20,333	海っ子バス 1台
小 計	35,664	0	0	1,200	10,000	24,464	
衛生費							
合併処理浄化槽設置事業費補助金	19,435	2,254	2,757			14,424	新設補助：5人槽 9基，7人槽 7基 10人槽 1基 転換補助：5人槽 2基，7人槽 11基 撤去補助：12基・宅内配管補助：13基
離島最終処分場汚水処理施設維持修繕工事	2,244					2,244	修繕工事 汚水ポンプ及びフロートスイッチ修繕、薬液注入ポンプ修繕、エアーコンプレッサー修繕、水質管理計器類修繕
日間賀島最終処分場覆土工事	12,980					12,980	覆土工 V=759m ³
小 計	34,659	2,254	2,757	0	0	29,648	
農林水産業費							
経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費）	30,000		30,000			0	経営体育成支援事業
単独土地改良事業（単県）	9,535		5,700	3,800		35	かんがい排水事業 大坪地区（山海） 2,089千円 深田池地区（豊丘） 1,650千円 中池下池地区（豊丘） 5,796千円
農業用施設整備事業	907			900		7	内海瀬木田地区 水路修繕工 N=2箇所
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,400		2,600	県営経営体育成基盤整備事業負担金 南知多一期地区 広域農道・幹線農道（豊浜） 事業費45,000千円×25% 南知多二期地区 支線農道（山海） 事業費55,000千円×25%
県営防災ダム事業負担金	11,848			11,000		848	県営防災ダム事業負担金 西池田池（内海） 96,000千円×6% 城洲池（山海） 42,690千円×11% 中池下池（豊丘） 13,090千円×11%
里山林整備事業	7,099		7,099			0	内海楠地区 管理道・歩道整備、森林整備
漁業無線局整備事業費補助金	2,400		2,400			0	漁業無線局整備
水産業強化対策整備事業費補助金	5,041		5,041			0	豊浜漁協 津波避難施設整備事業
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	582		539			43	師崎漁協 就労環境改善事業 1件
水産業強化対策整備事業費補助金（繰越明許費）	285,900		285,900			0	篠島漁協 鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）整備事業
漁港改良工事（県補）	9,130		6,000	3,100		30	日間賀漁港 舗装工 L=61.0m A=731.3m ²
漁港施設整備工事（町単）	5,591			5,500		91	日間賀漁港 複合遊具撤去・設置 排水構造物工 L=6.5m 舗装工A=3.0m ² アスファルト舗装修繕 N=一式

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
漁港施設整備工事 (繰越明許)	4,016			4,000		16	日間賀漁港 物揚場補修 N=2箇所
県営漁港事業負担金	12,140			11,000		1,140	豊浜漁港 4,640千円(4%)、師崎漁港 5,400千円 (6%)、篠島漁港 2,100千円(3%)
事業費支弁職員人件費	17,390					17,390	事業費支弁職員人件費
小 計	426,579	0	342,679	61,700	0	22,200	
土木費							
橋りょう長寿命化修繕事業	5,775		1,899	1,300		2,576	修繕工事(赤田1号橋) 修繕工事調査設計業務委託(郷中2号橋)
橋りょう長寿命化修繕事業 (繰越明許費)	2,574		639	400		1,535	修繕工事調査設計業務委託(赤田1号橋)
道路橋りょう維持補修工事	15,474			11,800		3,674	維持補修工事 13か所
道路用地購入費 (県補)	3,079		1,540			1,539	道路用地購入(町道3209号線) 県砂防工事に伴う取付道路用地購入(法定外道 路)
物件補償費負担金 (県補)	64,240		32,120			32,120	物件補償費負担金(町道3209号線)
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	6,475			5,900		575	豊浜地区(貝ヶ坪) 140,900千円×2.5% 片名地区(於更) 59,044千円×5%
河川維持補修工事	4,073			4,000		73	池淵川(山海) 護岸修繕 L=5.0m 片名川(片名) 流路工 L=48.3m
港湾施設整備工事 (町単)	3,619			1,200		2,419	防砂柵設置・撤去工事(2か所) 小桧緑地 街路灯LED化工事 12基 ガス給湯設備等修繕 他
港湾施設整備工事 (県補)	2,595		1,250	1,100		245	タラップ撤去・設置 船揚場舗装工 用地舗装工
公園照明灯LED化工事	2,569			2,300		269	公園照明LED化工事 21基 2,569千円
事業費支弁職員人件費	9,146					9,146	事業費支弁職員人件費
小 計	119,619	0	37,448	28,000	0	54,171	
消防費							
日間賀島消防団東消防車庫 設計業務委託料	495			400		95	日間賀島消防団東消防車庫設計業務委託
小型動力ポンプ購入事業	1,892		630	1,200		62	第5分団(日間賀島) 1,892千円
消防広報車購入事業	2,154			2,100		54	第4分団(篠島) 2,154千円
防災行政無線中継局移設工 事	7,205			3,700		3,505	防災行政無線中継局移設工事
小 計	11,746	0	630	7,400	0	3,716	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
教育費							
篠島小学校厚生室空調設備 取替工事	1,210			1,100		110	篠島小学校厚生室空調設備取替工事 1,210千円
スクールバス購入費（繰越 明許費）	7,966	3,750				4,216	スクールバス1台
内田家駐車場整備工事	2,949		705			2,244	内田家駐車場整備工事 2,949千円
総合体育館自動火災通報設 備更新工事	1,419			1,100		319	自動火災通報設備更新工事 1,419千円
総合体育館玄関排煙窓開閉 装置修繕工事	770			500		270	玄関排煙窓開閉装置修繕工事 770千円
小 計	14,314	3,750	705	2,700	0	7,159	
災害復旧費							
農業用施設災害復旧工事	495			300		195	和田新田（大井）農業用施設災害復旧工事 土砂撤去 一式
漁港施設災害復旧工事	154					154	日間賀漁港 係船環修繕 1か所
漁港施設災害復旧工事（補 助）	14,497	11,595				2,902	日間賀漁港 流木等処理工 V=407.2m³ 流木撤去運搬 一式
道路橋りょう施設災害復旧 工事	4,039			4,000		39	町内12箇所
道路橋りょう施設災害復旧 工事（補助）（繰越明許）	26,917	16,333		10,500		84	鳶ヶ平井（豊浜）道路災害復旧工事 法枠工 A=135.0m² （モルタル吹付工 A=88.0m²） 排水構造物工 L=8.0m 舗装工 A=6.0m²
道路橋りょう施設災害復旧 工事（繰越明許）	2,935			2,000		935	汐味（篠島）道路災害復旧工事 舗装工 A=14.0m² 補強土壁工 L=5.0m
河川施設災害復旧工事	859			800		59	町内2箇所
観光施設災害復旧工事	9,675			7,700		1,975	篠島北山公園災害復旧工事
小 計	59,571	27,928	0	25,300	0	6,343	
諸支出金							
本年度合計（A）	702,152	33,932	384,219	126,300	10,000	147,701	
うち補助事業	366,190	6,004	335,735	1,700	0	22,751	
うち単独事業	220,928	0	48,484	49,000	10,000	113,444	
うち県営事業	55,463	0	0	50,300	0	5,163	
うち災害復旧事業	59,571	27,928	0	25,300	0	6,343	
前年度合計（B）	852,873	46,388	498,962	157,900	4,549	145,074	
比較（A）－（B）	△ 150,721	△ 12,456	△ 114,743	△ 31,600	5,451	2,627	

参 考 資 料

〔注〕本参考資料については、令和５年度総務省自治財政局地方財政状況調査作成要領に準拠して作成したものであり、令和５年度一般会計歳入歳出決算書決算額数値に符号しないものがあります。

用語の説明

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（町民税所得割における税源移譲相当額×25％）－（地方消費税交付金における引上げ分×25％）－地方譲与税－交通安全対策特別交付金〕×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

実質収支比率＝
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

公債費比率＝
$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧債等の償還費にかかる基準財政需要額（A）}}{\text{標準財政規模－（A）}}$$

※地方債元利償還金充当一般財源には、繰上償還分を含まない。

経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常一般財源収入額には、臨時財政対策債を含む。

財政力指数＝
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合計額。
各行政項目ごとの基準財政需要額は、単位費用×測定単位の数値×補正係数により算定される。

基準財政収入額＝ 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために当該地方公共団体について一定の方式で算定した額で次の算式による。

標準的な地方税収入 × 75／100 ＋ 地方譲与税等

令和５年度郡内５町

その１ 総 括

区分 町名	住民基本 台帳人口 (R6. 3. 31)	面 積 (R6. 3. 31)	人口密度	標準財政 規 模	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D E	単年度収支 F	積立金 G	繰 上 償還金 H
	人	km ²	人									
阿久比町	28,203	23.80	1,185	6,608,933	10,937,738	10,375,589	562,149	92,182	469,967	△ 35,580	253,333	0
東 浦 町	50,162	31.14	1,593	11,098,187	18,104,044	17,606,440	497,604	71,162	426,442	△ 131,139	2,283	0
南知多町	15,772	38.23	435	5,303,494	9,147,470	8,708,012	439,458	14,540	424,918	40,168	194,054	0
美 浜 町	20,737	46.20	487	5,542,087	9,919,738	9,606,264	313,474	43,774	269,700	△ 95,783	71	0
武 豊 町	43,310	25.92	1,671	12,560,262	18,587,690	17,684,882	902,808	691,468	211,340	△ 223,268	451,778	0

その２ 歳 入

区分 町名	歳入合計	町 税	地 方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	法 人 事業税 交付金	地 方 消費税 交付金	ゴルフ場 利 用 税 交 付 金	軽油取引税 ・自動車取 得税交付金	自動車税 環境性能 割交付金	地 方 特 例 交付金
阿久比町	(387,800) 10,937,738	(151,600) 4,275,531	(3,600) 101,141	(100) 1,793	(1,300) 37,239	(1,400) 38,324	(2,500) 71,343	(23,600) 666,611	(0) 0	(0) 199	(900) 24,871	(1,600) 45,475
東 浦 町	(360,900) 18,104,044	(179,400) 9,000,313	(2,900) 145,830	(100) 3,473	(1,400) 72,000	(1,500) 73,906	(2,600) 129,677	(23,300) 1,170,100	(0) 0	(0) 284	(700) 35,626	(1,700) 86,029
南知多町	(580,000) 9,147,470	(134,000) 2,113,736	(5,300) 83,519	(100) 873	(1,100) 18,128	(1,200) 18,585	(3,400) 53,582	(26,100) 412,325	(0) 0	(0) 165	(1,300) 20,645	(600) 8,732
美 浜 町	(478,400) 9,919,738	(151,100) 3,132,647	(4,700) 98,040	(100) 1,263	(1,300) 26,220	(1,300) 26,950	(3,100) 63,410	(26,200) 543,895	(1,500) 30,907	(0) 193	(1,200) 24,198	(900) 17,914
武 豊 町	(429,200) 18,587,690	(272,300) 11,791,301	(3,500) 150,338	(100) 2,689	(1,300) 55,841	(1,300) 57,494	(2,400) 103,090	(23,500) 1,017,258	(500) 21,688	(0) 242	(700) 30,360	(1,900) 84,094

※ 各欄の（ ）内数値は、令和６年３月３１日現在の住民基本台帳人口１人当たりの額である。

普 通 会 計 決 算 の 状 況

△印は減 単位：千円 ()内は円

積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	実質収支 比 率	実質公債費 比 率	経常収支 比 率	財政力 指 数	積立金 現在高	財政調整基金 積立金現在高 (左の内数)	地方債 現在高
		%	%	%				
139,000	78,753	7.1	5.1	89.7	0.71	3,798,294	1,462,117	9,331,797
52,000	△ 180,856	3.8	0.3	88.2	0.87	7,284,412	2,737,681	6,849,008
92,967	141,255	8.0	6.7	90.3	0.47	3,090,229	1,289,440	6,356,991
0	△ 95,712	4.9	2.0	88.8	0.62	3,229,482	1,056,128	7,364,800
0	228,510	1.7	0.1	65.3	1.05	4,881,404	4,004,583	8,260,449

地 方 交付税	交通安全 対策特別 交 付 金	分担金 及 び 負担金	使用料 及 び 手数料	国 庫 支出金	県支出金	財 産 収 入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	町 債
(60,500)	(100)	(6,000)	(4,500)	(46,300)	(28,200)	(300)	(1,300)	(9,900)	(18,100)	(14,800)	(11,200)
1,706,349	3,904	167,871	126,849	1,305,902	794,948	9,527	36,074	279,853	509,242	418,528	316,164
(24,300)	(100)	(100)	(5,300)	(46,600)	(23,400)	(1,500)	(6,200)	(9,900)	(9,200)	(15,300)	(5,300)
1,219,526	5,722	6,905	263,721	2,337,764	1,176,154	73,433	312,660	495,937	461,375	767,409	266,200
(169,300)	(100)	(100)	(5,300)	(50,800)	(53,400)	(1,900)	(34,500)	(45,700)	(26,100)	(11,600)	(8,100)
2,669,582	1,397	2,082	84,302	800,927	842,248	29,197	544,075	720,014	411,776	183,580	128,000
(93,100)	(100)	(0)	(5,600)	(74,800)	(31,700)	(200)	(5,100)	(3,400)	(18,300)	(11,700)	(43,200)
1,929,622	2,357	113	115,969	1,551,900	656,434	3,935	105,878	70,837	379,401	241,755	895,900
(200)	(100)	(700)	(5,700)	(50,500)	(21,700)	(200)	(900)	(400)	(2,800)	(18,800)	(19,600)
8,020	4,721	30,248	246,968	2,187,644	940,552	10,208	37,249	18,917	123,155	815,313	850,300

その3 歳 出(目的別)

区分 町名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
阿久比町	(367,900)	(3,500)	(48,600)	(139,600)	(37,100)	(1,000)	(6,900)
	10,375,589	99,344	1,371,558	3,936,872	1,046,781	27,511	193,412
東浦町	(351,000)	(2,500)	(46,700)	(146,800)	(29,100)	(600)	(3,900)
	17,606,440	126,962	2,340,887	7,363,308	1,462,124	32,543	196,341
南知多町	(552,100)	(5,000)	(93,600)	(157,200)	(62,800)	(200)	(40,400)
	8,708,012	78,802	1,475,794	2,479,305	989,828	3,279	637,530
美浜町	(463,200)	(4,000)	(66,700)	(142,500)	(39,200)	(100)	(14,100)
	9,606,264	82,598	1,382,539	2,955,378	813,406	2,659	293,345
武豊町	(408,300)	(3,000)	(50,300)	(151,200)	(35,400)	(500)	(3,700)
	17,684,882	128,132	2,178,629	6,548,699	1,533,928	19,907	161,899

その4 歳 出(性質別)

区分 町名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
阿久比町	(367,900)	(63,400)	(34,800)	(66,100)	(2,400)	(78,000)	(49,100)
	10,375,589	1,787,469	981,305	1,864,592	68,404	2,201,091	1,385,781
東浦町	(351,000)	(65,700)	(38,000)	(53,500)	(1,900)	(73,600)	(60,800)
	17,606,440	3,296,944	1,905,146	2,681,888	96,252	3,689,661	3,051,137
南知多町	(552,100)	(99,700)	(60,900)	(89,400)	(3,600)	(65,000)	(95,400)
	8,708,012	1,572,818	960,047	1,409,393	56,153	1,024,459	1,505,237
美浜町	(463,200)	(81,700)	(47,300)	(65,400)	(2,900)	(63,600)	(67,800)
	9,606,264	1,693,502	980,947	1,355,883	59,718	1,319,732	1,406,729
武豊町	(408,300)	(68,800)	(40,000)	(69,600)	(3,500)	(64,200)	(63,700)
	17,684,882	2,978,208	1,733,812	3,014,765	150,942	2,780,919	2,757,775

単位：千円 （ ）内は円

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
(5,600)	(31,500)	(14,000)	(49,900)	(0)	(30,200)	(0)
156,929	887,547	395,434	1,408,075	0	852,126	0
(8,000)	(45,300)	(13,200)	(38,400)	(400)	(16,000)	(0)
401,449	2,271,243	660,467	1,927,937	21,761	801,418	0
(48,600)	(15,700)	(30,800)	(46,900)	(3,800)	(47,200)	(0)
766,969	247,343	485,322	739,156	59,571	745,113	0
(8,100)	(99,300)	(24,900)	(35,700)	(500)	(28,100)	(0)
168,215	2,059,227	516,021	739,924	10,512	582,440	0
(7,200)	(45,600)	(22,900)	(67,200)	(0)	(21,400)	(0)
309,833	1,973,537	993,497	2,909,934	0	925,580	1,307

普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金
(31,800)	(0)	(30,200)	(10,200)	(5,500)	(31,100)
897,071	0	852,126	287,177	155,690	876,188
(38,500)	(400)	(16,000)	(13,300)	(4,600)	(22,500)
1,930,912	21,761	801,418	673,447	232,042	1,130,978
(40,700)	(3,800)	(47,200)	(50,600)	(1,000)	(55,700)
642,581	59,571	745,113	798,244	15,300	879,143
(91,300)	(500)	(28,100)	(19,200)	(1,000)	(41,700)
1,894,029	10,512	582,440	398,270	20,000	865,449
(55,900)	(0)	(21,400)	(25,400)	(8,100)	(27,900)
2,419,698	0	925,580	1,101,900	349,819	1,205,276

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
師 崎 港 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1 事業の概要

国民健康保険制度は、他の医療保険に加入していない農林水産業者、自営業者及び無職者を対象とした医療保険である。令和6年3月末現在の加入状況は2,835世帯（前年度末対比111世帯減）、被保険者数5,183人（前年度末対比292人減）で主に後期高齢者医療への移行により減少した。

決算額は、歳入総額2,761,758千円（前年度対比41,731千円、1.5%の増）、歳出総額2,751,671千円（前年度対比54,463千円、2.0%の増）で収支差引額は10,087千円となった。

令和5年度は、高額な医療を受けられる方が多く医療給付費が増となった。

また、特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症対策として集団健診の会場を集約し予約制で実施した。町内3会場で延べ日数8日間の集団健診と町内外10か所の医療機関等で個別健診を実施し、1,146人が受診した。

第1表 国民健康保険加入世帯数、被保険者数の状況

区分 年度	年 平 均		年 度 末		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	被保険者加入率
令和3年度	3,055世帯	5,884人	2,980世帯	5,710人	34.7%
令和4年度	3,005世帯	5,651人	2,946世帯	5,475人	34.0%
令和5年度	2,936世帯	5,387人	2,835世帯	5,183人	32.9%

第 2 表 被保険者増減内訳の状況

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
増	転 入	1,069 人	838 人	171 人
	社 会 保 険 離 脱	323 人	343 人	296 人
	出 生	20 人	18 人	28 人
	そ の 他	35 人	24 人	27 人
	計	1,447 人	1,223 人	522 人
減	転 出	1,007 人	690 人	148 人
	社 会 保 険 加 入	391 人	387 人	296 人
	後 期 高 齢 者 加 入	277 人	302 人	239 人
	死 亡 ・ そ の 他	64 人	79 人	68 人
	計	1,739 人	1,458 人	751 人
差 引 増 減		△292 人	△235 人	△229 人

第 3 表 医療費と保険税の推移

区 分 \ 年 度			令和 5 年度			令和 4 年度		
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
費 用 額 (千 円)			2,053,516	216,100	92,812	1,925,506	197,297	102,602
受 診 率 (%)			1,049			1,013		
1 人当たり費用額 (円)			381,198	40,115	47,866	340,737	32,664	47,635
1 件当たり費用額 (円)			27,304			24,792		
1 人当たり保険税 (円)			93,862	31,367	40,222	83,681	27,229	34,960
備 考	適 用 税 率 等	所得割(%)	8.00	2.87	2.48	7.53	2.45	2.12
		均等割(円)	37,500	12,000	12,900	30,800	9,900	10,900
		平等割(円)	24,200	7,700	6,300	21,500	6,900	5,600
		限度額(万円)	65	20	17	63	19	17

※ 受診率とは、件数（入院・入院外・歯科分）を被保険者数で除したもの（百分率で示す。）

※ 令和 4 年度の 1 人当たり保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置後で算出しており、令和 5 年度は減免措置が無くなったことも影響し 1 人当たり保険税が増となった。

2 歳 入

第 4 表 歳入の状況

科 目 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
国 民 健 康 保 険 税		747,002 千円	687,573 千円	59,429 千円
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	1,710,477 千円	1,583,080 千円	127,397 千円
	保 険 者 努 力 支 援 分	10,433 千円	9,855 千円	578 千円
	特 別 調 整 交 付 金 分	25,357 千円	55,434 千円	△30,077 千円
	都 道 府 県 繰 入 分	25,410 千円	34,926 千円	△9,516 千円
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	4,748 千円	6,838 千円	△2,090 千円
	保 険 給 付 費 等 補 助 金	90 千円	0 千円	90 千円
	計	1,776,515 千円	1,690,133 千円	86,382 千円
財 産 収 入		12 千円	4 千円	8 千円
繰 入 金		211,483 千円	191,506 千円	19,977 千円
繰 越 金		22,819 千円	130,942 千円	△108,123 千円
諸 収 入		3,927 千円	19,869 千円	△15,942 千円
合 計		2,761,758 千円	2,720,027 千円	41,731 千円

第 5 表 国民健康保険税徴収実績

区 分	税 目	年度	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額 (千円)	医療給付費分	5	505,635	37,517	543,152
	後期支援金分		168,976	9,171	178,147
	介護納付金分		77,990	5,599	83,589
	計		752,601	52,287	804,888
	医療給付費分	4	472,658	45,804	518,462
	後期支援金分		150,540	10,002	160,542
	介護納付金分		70,069	6,543	76,612
	計		693,267	62,349	755,616
	差 引		59,334	△10,062	49,272
収入額 (千円)	医療給付費分	5	494,429	7,726	502,155
	後期支援金分		165,201	2,498	167,699
	介護納付金分		75,830	1,318	77,148
	計		735,460	11,542	747,002
	医療給付費分	4	461,901	6,971	468,872
	後期支援金分		147,065	2,239	149,304
	介護納付金分		68,229	1,168	69,397
	計		677,195	10,378	687,573
	差 引		58,265	1,164	59,429
徴収率 (%)	医療給付費分	5	97.8	20.6	92.5
	後期支援金分		97.8	27.2	94.1
	介護納付金分		97.2	23.5	92.3
	計		97.7	22.1	92.8
	医療給付費分	4	97.7	15.2	90.4
	後期支援金分		97.7	22.4	93.0
	介護納付金分		97.4	17.9	90.6
	計		97.7	16.6	91.0
	差 引		0	5.5	1.8

3 歳 出

第 6 表 歳出の状況

科 目 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
総 務 費		8,702 千円	14,101 千円	△5,399 千円
保険給付費	療 養 給 付 費	1,502,201 千円	1,413,350 千円	88,851 千円
	療 養 費	15,760 千円	15,803 千円	△43 千円
	審査支払手数料	3,754 千円	3,758 千円	△4 千円
	高 額 療 養 費	205,324 千円	175,914 千円	29,410 千円
	出産育児一時金	9,420 千円	7,794 千円	1,626 千円
	葬 祭 費	2,000 千円	1,500 千円	500 千円
	傷 病 手 当 金	0 千円	514 千円	△514 千円
	計	1,738,459 千円	1,618,633 千円	119,826 千円
国民健康保険事業費納付金		973,574 千円	957,439 千円	16,135 千円
保 健 事 業 費		20,173 千円	18,534 千円	1,639 千円
基 金 積 立 金		12 千円	60,000 千円	△59,988 千円
公 債 費		6,666 千円	18,332 千円	△11,666 千円
諸 支 出 金		4,085 千円	10,169 千円	△6,084 千円
合 計		2,751,671 千円	2,697,208 千円	54,463 千円

○出産育児一時金支給件数 19 件(4 年度 19 件) ○葬祭費支給件数 40 件(4 年度 30 件)

第 7 表 医療費の内訳

区分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	件数	費用額	1 人当たり 費用額	件数	費用額	1 人当たり 費用額
入 院	1,263 件	782,573 千円	145,271 円	1,055 件	591,408 千円	104,655 円
入 院 外	42,712 件	846,251 千円	157,091 円	43,168 件	890,678 千円	157,614 円
歯 科	12,508 件	169,379 千円	31,442 円	13,055 件	179,742 千円	31,807 円
調 剤	18,502 件	213,098 千円	39,558 円	17,390 件	204,918 千円	36,262 円
食事療養	(1,207 件)	30,811 千円	5,720 円	(994 件)	24,145 千円	4,273 円
訪問看護	225 件	11,404 千円	2,117 円	232 件	12,845 千円	2,273 円
合計	75,210 件	2,053,516 千円	381,199 円	74,900 件	1,903,736 千円	336,844 円

第 8 表 療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和 4 年度	2,764 件	15,803 千円	5,717 円
令和 5 年度	2,708 件	15,760 千円	5,820 円

第 9 表 高額療養費の支給状況

区 分	件 数	支 給 額	1 件当たり額
令和 4 年度	3,100 件	175,732 千円	56,688 円
令和 5 年度	3,402 件	205,268 千円	60,337 円

第 10 表 人間ドック、脳ドック実施状況

区 分	受診人数	委託料
人間ドック	185 人	2,220,000 円
脳ドック	46 人	322,000 円

後期高齢者医療特別会計

1 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の者と一定の障害があると認定された 65 歳以上の者が加入し、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度である。広域連合は保険証の発行、保険料の賦課、医療給付などを担当し、市町村においては、保険料の徴収、保険証の交付、各種申請書や届出の窓口受付を担当する。

令和 5 年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は歳入総額 313,230 千円、歳出総額 306,773 千円で収支差引額は 6,457 千円となった。

歳入の主なものは、保険料 236,025 千円、繰入金（事務費分、保険基盤安定分）74,668 千円及び繰越金 2,453 千円である。

また、歳出は、総務費 1,857 千円、広域連合納付金（保険料、保険基盤安定負担金）303,145 千円及び諸支出金 1,771 千円である。

2 被保険者の状況

第 1 表 被保険者数

（各年度末現在）

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
65 歳から 74 歳	139 人	148 人	△9 人
75 歳以上	3,609	3,513	96
合 計	3,748	3,661	87

3 保 険 料

(1) 保険料の賦課

保険料の算出は「所得割額」と「均等割額」の合計で行い、その内容は次のとおりである。

第 2 表 保険料の算出基準

区 分	内 容
所 得 割 額	賦課のもととなる所得金額（※ 1）×所得割率（9.57%）①
均 等 割 額	49,398 円 ②
保 険 料 額	① + ②
保 険 料 の 限 度 額	660,000 円

※ 賦課のもととなる所得金額＝令和 4 年中の所得金額－基礎控除額

(2) 低所得者に対する保険料の軽減

次に該当する世帯の被保険者の均等割額を軽減する。

第 3 表 低所得者に対する軽減

世 帯 の 総 所 得 合 計 額	軽減割合	軽減額
所得金額の合計が 43 万円以下の世帯 ※ 43 万円 + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	7 割	34,579 円
所得金額の合計が 43 万円 + (29 万円 × 被保険者数) 以下の世帯 ※ 43 万円 + (29 万円 × 世帯の被保険者数) + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	5 割	24,699 円
所得金額の合計が 43 万円 + (53.5 万円 × 被保険者数) 以下の世帯 ※ 43 万円 + (53.5 万円 × 被保険者数) + 10 万円 × (給与所得者等の人数 - 1) 以下の世帯	2 割	9,880 円

※ 世帯主とその世帯にいる被保険者に給与所得者等が 2 名以上いる場合

(3) 職場の健康保険などの被扶養者だった方に対する保険料の軽減

保険料の被保険者の均等割額を資格取得後 2 年間は 5 割軽減し、すべての元被扶養者に所得割額を課さない。

(4) 保険料の収納

第 4 表 保険料の収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収現年度分	145,947,000 円	146,027,400 円	0 円	△80,400 円	100.1%
普通徴収現年度分	90,164,900 円	89,815,300 円	0 円	349,600 円	99.6%
普通徴収滞納繰越分	235,323 円	183,100 円	47,423 円	4,800 円	77.8%
計	236,347,223 円	236,025,800 円	47,423 円	274,000 円	99.9%

※ 1 人当たりの現年調定額 62,997 円 (令和 6 年 3 月末の被保険者数 3,748 人で算出)

4 歳 入

第 5 表 歳入の決算状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	236, 025	227, 299	8, 726
繰 入 金	74, 668	74, 186	482
繰 越 金	2, 453	2, 621	△168
諸 収 入	84	337	△253
計	313, 230	304, 443	8, 787

第 6 表 新型コロナウイルス感染症に係る後期高齢者医療保険料の減免

令和 5 年度分		令和 4 年度分		比較増減	
件 数	減免額	件 数	減免額	件数	減免額
0 件	0 円	65 件	5, 152, 200 円	△65 件	△5, 152, 200 円

5 歳 出

第 7 表 歳出の決算状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
総 務 費	1, 857	3, 269	△1, 412
広 域 連 合 納 付 金	303, 145	296, 525	6, 620
諸 支 出 金	1, 771	2, 196	△425
計	306, 773	301, 990	4, 783

介護保険特別会計

1 事業の概要

介護保険制度は、介護保険法に基づき、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月から実施されている。介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態又は要支援状態になった方がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

また、急速に高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者等が住み慣れた地域において自分らしい暮らしを可能な限り続けることができるように、医療との連携を含めた地域における高齢者又は要介護者等に対する包括的な支援体制・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

令和5年度の決算額は、歳入総額2,031,647千円に対し、歳出総額1,940,387千円となり収支差引額は91,260千円となった。

歳入の主なものは、保険料369,058千円、国庫支出金484,326千円、支払基金交付金507,958千円、県支出金272,879千円、繰入金322,839千円である。また、歳出の主なものは、総務費26,734千円、保険給付費1,761,403千円、地域支援事業費84,437千円である。

(1) 第1号被保険者の状況

第1表 第1号被保険者数

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度
65 歳以上 75 歳未満	2,811 人	2,911 人
75 歳以上	3,644	3,560
合 計	6,455	6,471
内、外国人被保険者	5	5
内、住所地特例被保険者	33	35

※ 住所地特例被保険者とは

介護保険の被保険者が他市町村の住所地特例対象施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等）に入所して、その施設の所在地に住所を移した場合、施設住所地の市町村ではなく、従前の市町村が保険者として保険給付を行う制度である。

第 2 表 所得段階別第 1 号被保険者数

(年度末現在)

所得段階	5 年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)
第 1 段階	982	15.2
第 2 段階	556	8.6
第 3 段階	399	6.2
第 4 段階	962	14.9
第 5 段階	989	15.3
第 6 段階	1,071	16.6
第 7 段階	730	11.3
第 8 段階	373	5.8
第 9 段階	131	2.0
第 10 段階	132	2.1
第 11 段階	46	0.7
第 12 段階	84	1.3
合 計	6,455	100.0

※ 基準額は月額 5,000 円 (年額 60,000 円)

※ 平成 27 年度から所得の低い方の負担能力に応じて、きめ細かく対応できるように所得段階を 8 段階 (10 区分) から 12 段階に増設した。

※ 介護保険法施行令の改正により、令和 2 年 4 月から低所得者 (第 1 段階から第 3 段階) について、保険料の基準額に対する割合を第 1 段階は 0.375 から 0.3 に、第 2 段階は 0.625 から 0.5 に、第 3 段階は 0.725 から 0.7 に軽減した。(平成 27 年 4 月から一部実施。)

第 3 表 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収額	収納率
現 年 度 分	368,717,000	368,342,900	—	374,100	99.9%
滞 納 繰 越 分	2,134,500	715,300	83,000	1,336,200	33.5%
合 計	370,851,500	369,058,200	83,000	1,710,300	99.5%

(2) 介護認定の状況

第 4 表 要支援・要介護認定申請受付件数

(単位：件)

申請受付件数	申 請 受 付 件 数 の 内 訳		
	新 規 申 請	2 回 目 以 降	
		更 新 申 請	区分変更申請
849	320	394	135

第 5 表 認定審査会の開催状況

委員数	合議体数	開催回数	審査件数	1 回当たり平均審査件数
18 人	4 合議体	47 回	816 件	17 件

第 6 表 要介護(要支援)認定者数(令和 6 年 3 月末現在)

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者		101	150	144	157	146	173	108	979
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	9	14	7	19	9	18	14	90
	75 歳以上	92	136	137	138	137	155	94	889
第 2 号被保険者		3	3	1	8	1	0	2	18
合 計		104	153	145	165	147	173	110	997

(3) 要介護(要支援)サービス受給者の状況

第 7 表 居宅介護(支援)サービス受給者数(令和 6 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	43	91	107	117	90	65	35	548
第 2 号被保険者	1	3	0	7	0	0	1	12
合 計	44	94	107	124	90	65	36	560

第 8 表 地域密着型(支援)サービス受給者数(令和 6 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	0	2	35	34	17	21	22	131
第 2 号被保険者	0	0	0	2	0	0	0	2
合 計	0	2	35	36	17	21	22	133

第 9 表 施設介護サービス受給者数(令和 6 年 3 月利用分)

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第 1 号被保険者	141	57	0	198
第 2 号被保険者	1	0	0	1
合 計	142	57	0	199

(4) 地域支援事業の実施状況

介護保険法の改正により、南知多町では平成 29 年 4 月より「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施している。「介護予防・日常生活支援総合事業」とは、要支援認定を受けた人や基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」及び 65 歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」である。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

訪問型サービス費及び通所型サービス費の保険者負担分を支出した。

a 介護予防・生活支援サービス事業対象者数

39 人（令和 6 年 3 月末現在）

介護予防・生活支援サービス事業対象者とは、要介護認定で「要支援 1・2」の認定を受けた高齢者と、基本チェックリストで「要支援または要介護となるおそれのある者」と認められた高齢者。

b 介護予防・生活支援サービスの状況

第 10 表 訪問型・通所型サービス利用者の状況（令和 6 年 3 月利用分）（単位：人）

区 分	利用者数
訪問型サービス	30
通所型サービス	72
合 計	102

イ 介護予防ケアマネジメント事業

総合事業における、介護予防ケアマネジメントを実施した。

第 11 表 介護予防ケアマネジメントの実施状況（単位：件）

業 務 内 容		延 件 数
ケアマネジメント作成件数	直営分	399
	委託分	77
	合 計	476

ウ 一般介護予防事業

第 1 号被保険者すべての者及びその支援のための活動に関わる者を対象とした事業である。

a 介護予防把握事業

要支援・要介護認定を受けていない 80 歳を対象にアンケートを郵送し、健康状態の把握を行った。

対象者 216 人のうち、訪問対象者 124 人。そのうち要介入 28 人（全体の 13.0％）

b 介護予防普及啓発事業

介護予防教室等を開催し、介護予防に関する基本的な知識や情報を住民に普及啓発した。

第 12 表 事業・教室実施状況

事業・教室名	年間実施回数	参加人員（延人員）
運動器の機能向上（はつらつ教室）	35 回	283 人
運動器の機能向上（ふれあいクラブ）	12 回	157 人
運動器の機能向上（元気アップ教室）	34 回	1,305 人
高齢者健康講演会（老人クラブ、サロン等）	5 回	73 人

第 13 表 体操教室自主グループ支援実施状況

事業名	支援内容	グループ数	参加人員（延人員）
すこやかーな 百歳体操	体力測定実施	28 か所	274 人
	立ち上げ・再開支援	2 か所	31 人

c 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって、高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動の支援を実施した。

第 14 表 高齢者サロン開設状況（令和 6 年 3 月末現在）

（単位：箇所）

地 区	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島	計
高齢者サロン	6	1	3	2	1	1	1	1	1	17

エ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーションに関する専門的な知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を支援した。

理学療法士による自主グループへの技術的助言 9 グループ、100 人（延人員）

オ 包括的支援事業

a 地域包括支援センターの活動状況

高齢者が住み慣れた地域で明るく過ごしていけるように、平成 18 年 11 月 1 日に地域包括支援センターを設置し、「介護予防支援業務」、「総合相談支援業務」、「権利擁護業務」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」を行った。また、地域包括支援センターの事業実施状況・運営状況が適切であるかの確認のため地域包括支援センター運営協議会を

1 回開催した。

第 15 表 職員体制（令和 6 年 3 月末現在）

（単位：人）

主任ケアマネジャー	ケアマネジャー	社会福祉士	保健師	事務職	計
1	1（1）	2	2（1）	3（1）	9（3）

※（ ）内は再任用職員・会計年度任用職員を再掲

第 16 表 各種相談件数等

（単位：件）

業 務 内 容		延 件 数
予防給付ケアプラン作成件数	直営分	1,487
	委託分	367
総合相談		738
	（再掲）認知症	103
権利擁護		19
	（再掲）虐待	8
ケアマネジャー等からの相談		127

カ 任意事業

a サービス事業者振興事業

介護サービス事業者に対し、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携を図るネットワーク体制の構築と、介護サービス事業従事者の資質の向上と介護技術の研鑽を目的として、2 市 4 町が合同で事業者育成研修会を 6 回開催した。

b 成年後見利用促進事業

知多 4 市 5 町が共同で N P O 法人知多地域権利擁護支援センターに事業を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。

成年後見制度とは、認知症や知的障害等の精神上的の疾患などの理由により判断能力が低下した場合、本人に代わって不動産や預貯金の管理をしたり、福祉サービスの利用契約などの手続きを行うなど、本人を法的に支援するための制度である。

c 認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催した。

第 17 表 認知症サポーター養成講座の実施状況

（単位：人）

開催場所	受講対象者	受講者数
南知多中学校	中学校 2 年生	14

d 介護給付費等適正化事業

介護サービス利用者に対して必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、適切な介護サービスを提供できる環境の整備を図るため、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施した。

- ・ 認定調査状況チェック 847 件
- ・ ケアプランの点検 26 件
- ・ 住宅改修等の点検 住宅改修 2 件、福祉用具貸与 0 件、福祉用具購入 0 件
- ・ 医療情報との突合・縦覧点検 点検月数 12 月（毎月）
- ・ 給付費通知 年 2 回（8 月 856 件、2 月 856 件）
- ・ 給付実績を活用した分析・検証事業
- ・ 介護サービス事業者等への適正化支援事業

e 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等で見守りを必要とする高齢者に対し、食事を配達するサービスを行った。

- ・ サービス利用者数 55 人（令和 6 年 3 月末現在）
- ・ サービス提供登録事業者数 4 事業者

キ 包括的支援事業（社会保障充実分）

a 在宅医療・介護連携推進事業

転倒予防をテーマに、住民講演会を開催した。住民の健康データでは入院や要介護認定の原因として骨折や筋・骨格系の疾患が多いため、実技を交えた転倒予防の運動や栄養と社会参加の大切さについて学んだ。

在宅医療・介護連携の推進を図るため、平成 29 年 11 月に I C T を導入し、医療機関と介護・障害事業所間の情報共有ツールとして医療・介護・福祉ネットワーク「ミーナネット」を活用している。

第 18 表 「ミーナネット」の登録状況（令和 6 年 3 月末現在）

登録事業所等	事業所数	登録実績	
		事業所等	利用者（事業所職員）
病院・診療所	10 事業所	3 事業所	6 人
歯科診療所	10	2	2
薬局	6	3	3
訪問看護	2	1	3
居宅介護支援事業所	4	4	13
介護保険事業所	17	15	30
障害福祉サービス事業所	15	1	2
社会福祉協議会事務局	1	1	2
地域包括支援センター	1	1	7
健康子育て室	1	1	6
健康介護課	1	1	4
合 計	68	33	78

b 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）が調整して、地域住民が中心となった第 2 層協議体「みなトーク」を 12 回開催した。

高齢者の生活の困りごとを地域のボランティアがサポートする仕組み「ミーナ助けあい隊」が活動している。

・サポーター登録者数 69 人

・利用者実人数 29 人

第 19 表 ミーナ助けあい隊内容別利用内訳（重複含む）（令和 6 年 3 月末現在）（単位：人）

掃除	話し相手	調理	買い物	ゴミ出し	その他
17	15	1	12	2	4

c 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期集中支援チームとして 2 件の支援を実施した。

また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を 1 回開催した。

第 20 表 認知症初期集中支援チーム員の配置状況

(単位：人)

区分	医師	医療系職員	介護系職員	計
専門医	1	—	—	1
専門職	—	5	6	11
合 計	1	5	6	12

d 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護等の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を 2 人配置した。

認知症による行方不明者の早期発見・早期保護を目的として、認知症行方不明者捜索訓練「家に帰ろう」を実施した。

認知症の人を介護している家族同士の交流や相談など支援を目的として、「認知症介護家族交流会」を 3 回開催した。

e 地域ケア会議推進事業

2025 年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らすために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することが必要である。関係者が協議し、意見を集約、方針を決定する地域包括ケアシステム推進協議会を 1 回開催した。

地域の保健、医療、福祉、介護サービス等社会基盤が有機的に連携することができる環境整備を行うとともに、町内の高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住みなれた地域において生活できるように支援することを目的に、3 つの協議体からなる地域ケア会議を 6 回開催した。

第 21 表 会議の開催状況

会議名	開催回数	参加人員（延人員）
地域包括ケアシステム推進協議会	1 回	21 人
地域ケア会議	6	228

第 22 表 地域包括ケアシステム推進体制の状況

協議体等名	開催回数	参加人員（延人員）
医療・介護・福祉ネットワーク協議会	3 回	24 人
認知症支援協議体	12	117
地域支えあい推進協議体	5	49
ケアマネ会議	4	69

2 決 算 状 況

(1) 歳 入

第 23 表 歳入の決算状況

(単位：千円)

科目			年度	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
保 險 料				369,058	364,733	4,325
国庫支出金	介 護 給 付 費 負 担 金			336,523	334,467	2,056
	調 整 交 付 金			115,587	122,998	△7,411
	地 域 支 援 事 業 交 付 金			25,333	28,490	△3,157
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金			2,421	2,990	△569
	介 護 保 険 事 業 費 補 助 金			1,600	44	1,556
	保 険 者 努 力 支 援 交 付 金			2,862	3,482	△620
	災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金			0	0	0
	計			484,326	492,471	△8,145
支払基金交付金	介 護 給 付 費 交 付 金			497,616	494,300	3,316
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金			10,342	11,152	△810
	計			507,958	505,452	2,506
県支出金	介 護 給 付 費 負 担 金			259,243	271,684	△12,441
	地 域 支 援 事 業 交 付 金			13,624	14,299	△675
	財 政 安 定 化 基 金 支 出 金			0	0	0
	県 委 託 金			12	15	△3
	計			272,879	285,998	△13,119
財 産 収 入				42	37	5
繰入金	一般会計	介 護 給 付 費 繰 入 金		235,713	233,104	2,609
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金		13,959	14,454	△495
		介 護 保 険 料 軽 減 分 繰 入 金		22,206	22,173	33
		そ の 他 繰 入 金		27,413	28,554	△1,141
		小 計		299,291	298,285	1,006
	基金繰入金		23,548	20,724	2,824	
	計			322,839	319,009	3,830
繰 越 金				67,391	100,141	△32,750
諸 収 入				107	101	6
介 護 予 防 サービス 計画等収入				7,047	7,142	△95
合 計				2,031,647	2,075,084	△43,437

(2) 歳 出

第 24 表 歳出の決算状況

(単位：千円)

科目 \ 年度		5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減額 (A) - (B)
総 務 費		26,735	23,651	3,084
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,596,713	1,634,373	△37,660
	支援（介護予防）サービス等諸費	48,298	47,880	418
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	42,193	43,385	△1,192
	高額医療合算介護サービス等費	5,485	5,546	△61
	特定入所者介護サービス等費	67,891	68,787	△896
	そ の 他 諸 費	823	844	△21
	計	1,761,403	1,800,815	△39,412
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	27,255	25,526	1,729
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,454	3,015	439
	包括的支援事業・任意事業費	53,684	50,387	3,297
	そ の 他 諸 費	44	44	0
	計	84,437	78,972	5,465
基 金 積 立 金		15,391	40,605	△25,214
諸 支 出 金		52,421	63,651	△11,230
合 計		1,940,387	2,007,694	△67,307

※ 特定入所者介護サービス等費とは、平成 17 年 10 月から、制度改正により施設サービスでの居住費と食事が全額自己負担となった。これにより、所得の低い人には負担限度額が設けられ、利用者負担は限度額までとなり、その限度額を超えた分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設に支払われるものである。

対象となるサービス

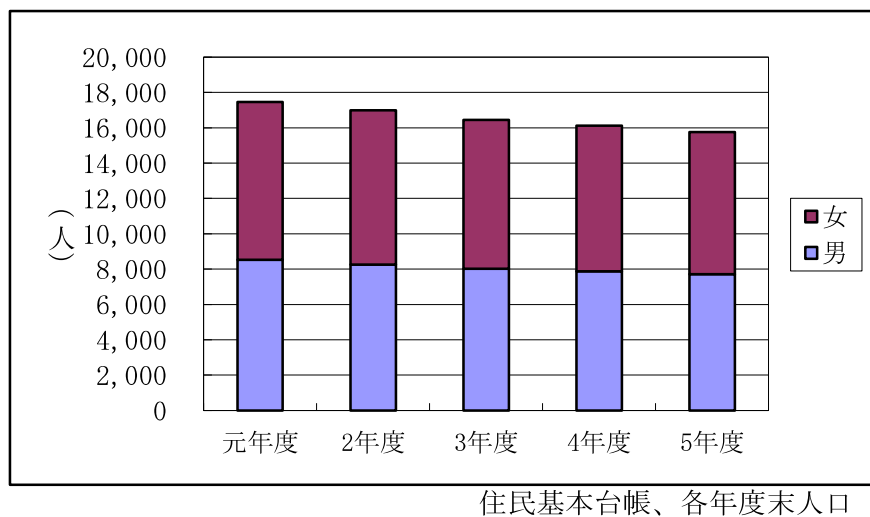
- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ 介護医療院
- ・ ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

第 25 表 介護（支援）サービス等給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 額	給付額の 構 成 比
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	12,776 件	550,935 千円	31.3%
訪 問 介 護	1,367	129,284	7.3
訪 問 入 浴 介 護	211	8,400	0.5
訪 問 看 護	832	32,069	1.8
訪問リハビリテーション	59	1,913	0.1
通 所 介 護	1,669	130,480	7.4
通所リハビリテーション	1,042	54,605	3.1
福 祉 用 具 貸 与	4,882	58,103	3.3
短 期 入 所 生 活 介 護	955	84,963	4.8
短 期 入 所 療 養 介 護	76	4,800	0.3
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,488	10,076	0.6
特定施設入所者生活介護	195	36,242	2.1
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 給 付 費	2,193	337,016	19.1
認知症対応型共同生活介護	413	104,209	5.9
地域密着型介護老人福祉施設	348	107,124	6.1
認知症対応型通所介護	45	3,727	0.2
小規模多機能型居宅介護	117	17,447	1.0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,270	104,509	5.9
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	2,460	667,737	37.9
介 護 老 人 福 祉 施 設	1,799	481,123	27.3
介 護 老 人 保 健 施 設	657	185,853	10.6
介 護 医 療 院	4	761	0.0
福 祉 用 具 購 入	71	2,187	0.1
住 宅 改 修	63	5,629	0.3
居 宅 介 護 支 援 計 画	6,332	81,507	4.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,380	42,193	2.4
高額医療合算介護サービス等費	224	5,485	0.3
特定入所者介護サービス費	1,870	67,891	3.9
その他諸費（審査支払手数料）	23,752	823	0.1
合 計	53,121	1,761,403	100.0

※ サービス給付費の件数及び給付額は、令和5年3月から令和6年2月利用分の合計である。

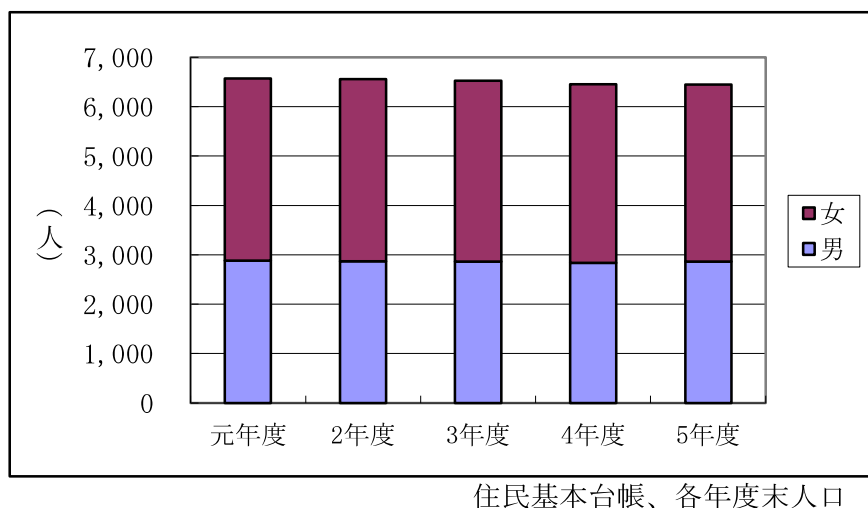
第 1 図 人口の推移



(単位:人)

区分	男	女	計
元年度	8,533	8,945	17,478
2年度	8,261	8,731	16,992
3年度	8,021	8,438	16,459
4年度	7,872	8,250	16,122
5年度	7,712	8,060	15,772

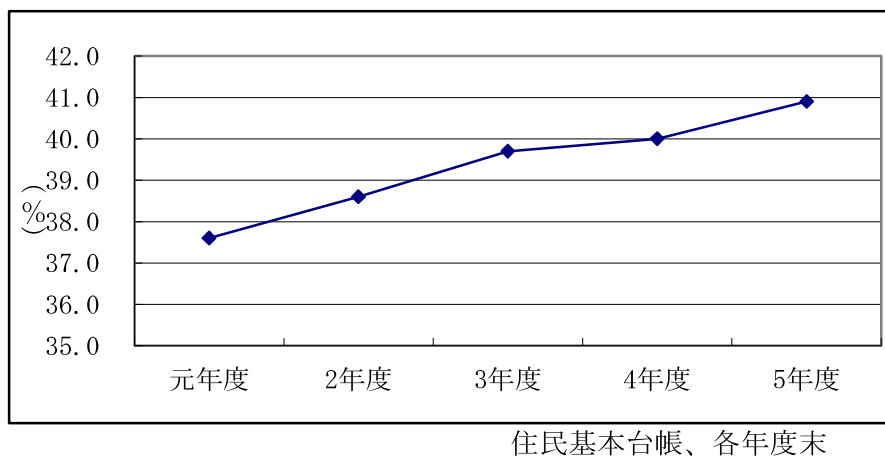
第 2 図 高齢者人口（65歳以上）の推移



(単位:人)

区分	男	女	計
元年度	2,880	3,698	6,578
2年度	2,870	3,695	6,565
3年度	2,862	3,671	6,533
4年度	2,838	3,616	6,454
5年度	2,866	3,586	6,452

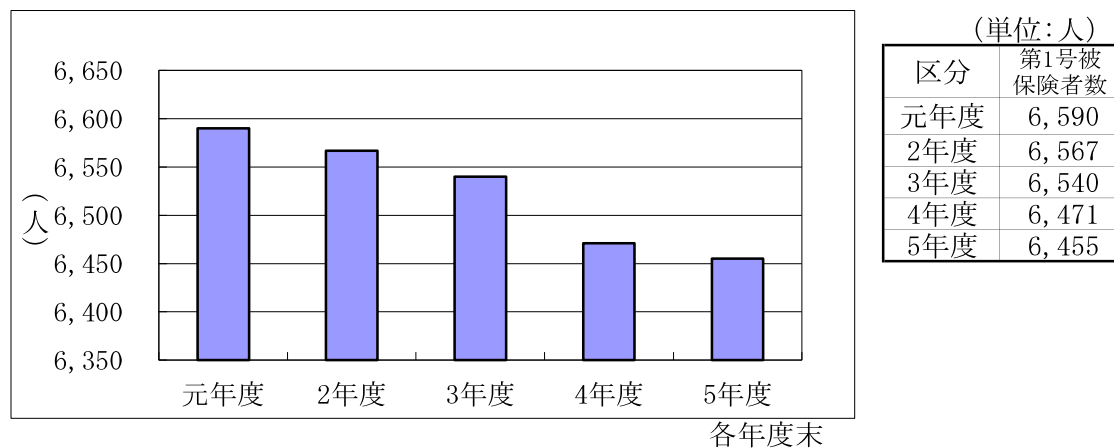
第 3 図 高齢化率（人口に対する65歳以上の割合）の推移



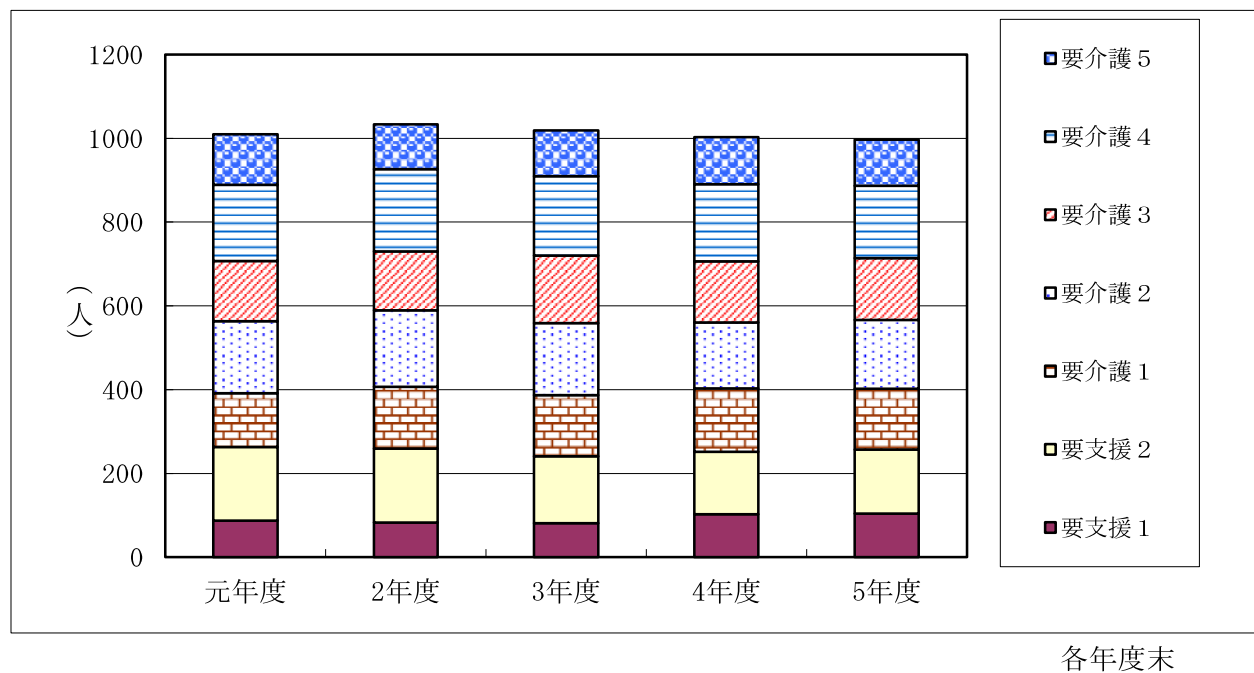
(単位:%)

区分	高齢化率
元年度	37.6
2年度	38.6
3年度	39.7
4年度	40.0
5年度	40.9

第 4 図 第1号被保険者数の推移



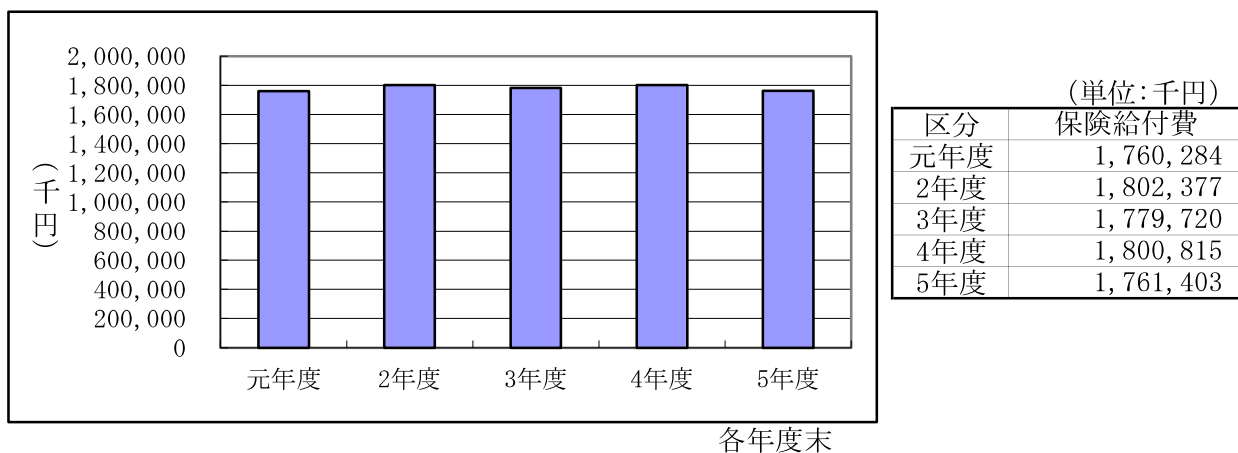
第 5 図 要介護度別認定者数の推移



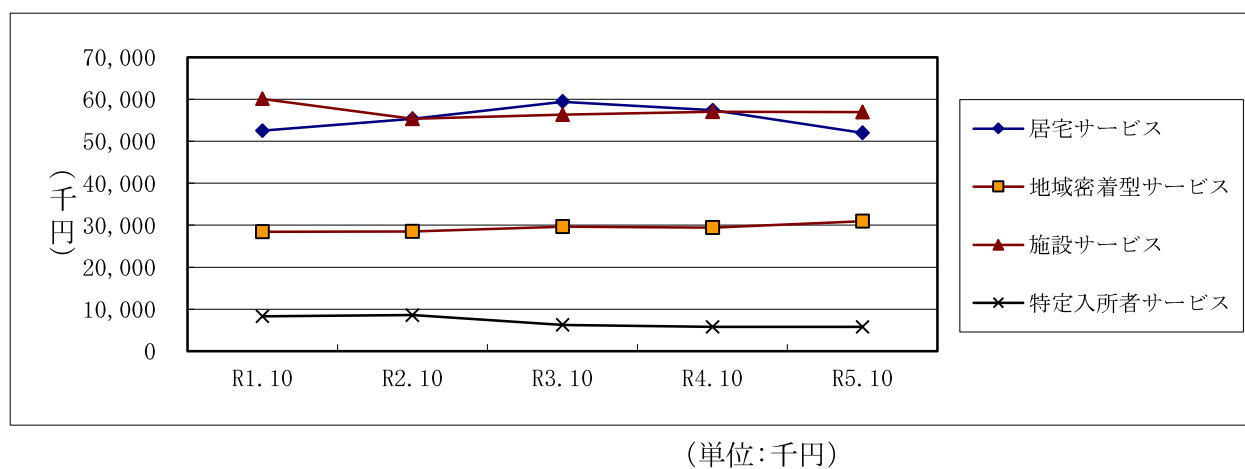
(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
元年度	87	176	128	172	144	182	121	1,010
2年度	83	176	148	183	140	196	107	1,033
3年度	81	160	146	172	161	189	110	1,019
4年度	103	149	151	157	146	185	112	1,003
5年度	104	153	145	165	147	173	110	997

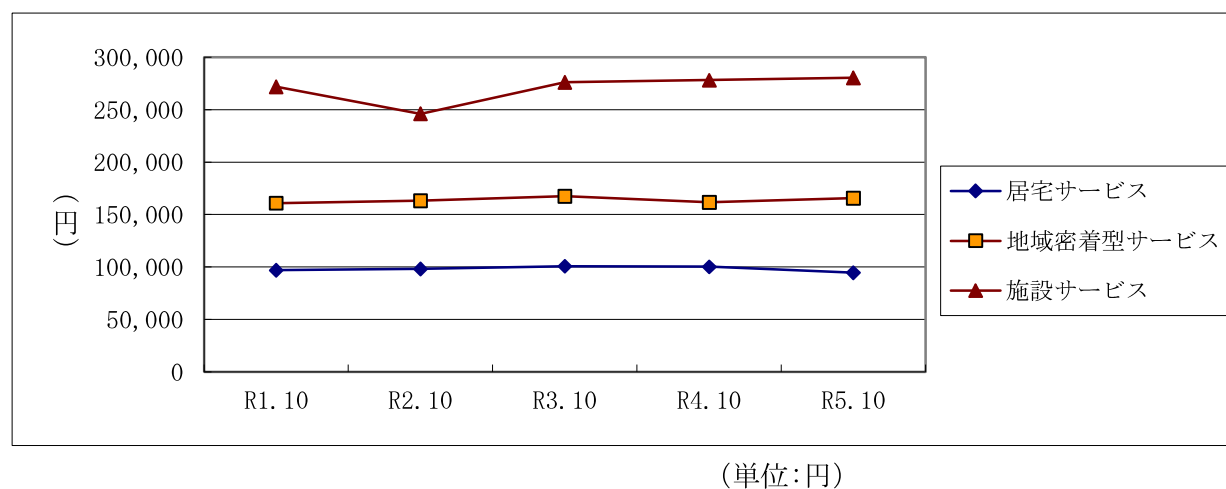
第 6 図 保険給付費の推移



第 7 図 介護サービス費の推移（各年度10月サービス利用分）



第 8 図 利用者 1 人当たりの給付費の推移（各年度10月サービス利用分）



師崎港駐車場事業特別会計

1 事業の概要

師崎港駐車場事業の適切な運用に努めた。

本年度の決算額は、歳入総額 665,593 千円、歳出総額 655,682 千円で収支差引額は、9,911 千円となった。

なお、令和 6 年度より師崎港駐車場事業の財源を一般財源とすることに伴い、令和 5 年度末で廃止とした。

(1) 一般管理費 564,729 千円

師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。

ア 職員人件費負担金	7,000 千円
イ 消費税及び地方消費税	5,866 千円
ウ 消耗品費	434 千円
エ 普通旅費	17 千円
オ 船舶借上料	17 千円
カ 一般会計繰出金	551,395 千円

(2) 維持管理費 23,741 千円

師崎港駐車場施設の適正な管理を実施した。

ア 駐車場管理委託料	18,609 千円
イ 駐車場管理システム保守点検委託料	1,210 千円
ウ 駐車場防火設備保守点検業務委託料	740 千円
エ 駐車場改修工事	1,155 千円
オ 修繕料	934 千円
カ 光熱水費	850 千円
キ 電話料	155 千円
ク 公共公用建物共済保険料	74 千円
ケ 消耗品費	14 千円

第 1 表 駐車場施設概要

項 目	概 要	摘 要
規 模	自走式鉄骨 3 階建 (3 層 4 階)	・ 立体駐車場部分
駐 車 台 数	全 体 624 台 ・ 立体駐車場 516 台 1 階 126 台 (内、身体障害者用 3 台) 2 階 129 台 3 階 129 台 屋上 132 台 ・ 立体屋外駐車場 19 台 ・ 平面駐車場 89 台	・ 立体屋外の 19 台及び 2 階～屋上の 390 台は定期駐車場 ・ 1 階の 126 台及び平面駐車場の 89 台は普通駐車場
敷 地 面 積	全 体 6,833.33 m ² ・ 立体部分 4,300.11 m ² ・ 平面部分 2,533.22 m ²	・ 愛知県から占用
建 物 面 積	全 体 8,992.50 m ² ・ 1 階 3,066.25 m ² ・ 2 階 3,066.25 m ² ・ 3 階 2,860.00 m ²	

第 2 表 駐車場の概要

項 目	普 通 駐 車	定 期 駐 車
利用できる自動車	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル (平面駐車場は、2.3 メートル) 以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。	長さ 5.0 メートル以下、幅 1.9 メートル以下、高さ 2.1 メートル以下で、4 輪又は 3 輪の普通自動車及び軽自動車に限る。
利 用 時 間	入庫は午前 5 時から午後 9 時までとし、出庫は終日できる。	終日、入庫及び出庫ができる。
使 用 料	1 時間につき 100 円 (入庫後 50 分まで無料) ただし、20 時間を超え 24 時間までは 2,000 円とし、以後 24 時間ごとに同じ扱いとする。	1 階、2 階、3 階 1 月につき 7,000 円 屋上 1 月につき 6,000 円
利 用 方 法	現金又はプリペイドカード	定期駐車券

第 3 表 利用料

(単位：円)

区分 \ 年度	5 年度	4 年度	比較増減額
普 通 駐 車	66,876,800	71,341,700	▲4,464,900
定 期 駐 車	32,700,000	32,688,000	12,000
合 計	99,576,800	104,029,700	▲4,452,900

第 4 表 利用台数

(単位：台)

区分 \ 年度	5 年度	4 年度	比較増減
普 通 駐 車	102,778	105,900	▲3,122
定 期 駐 車	408	408	0

2 歳 入

第 5 表 歳入の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	5 年度	4 年度	比較増減額
使 用 料	99,577	104,030	▲4,453
財 産 収 入	96	90	6
繰 越 金	14,525	29,438	▲14,913
諸 収 入	0	22	▲22
繰 入 金	551,395	0	551,395
歳 入 合 計	665,593	133,580	532,013

3 歳 出

第 6 表 歳出の状況

(単位：千円)

科目 \ 年度	5 年度	4 年度	比較増減額
一 般 管 理 費	564,729	12,748	551,981
維 持 管 理 費	23,741	42,166	▲18,425
基 金 積 立 金	48,624	45,352	3,272
公 債 費	18,588	18,789	▲201
歳 出 合 計	655,682	119,055	536,627

4 公 債 費

第 7 表 地方債の現在高

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	4 年 度 末現在高	5 年度元利償還金			5 年 度 末現在高
		元金	利子	計	
共 済 組 合	23,576	11,772	350	12,122	11,804
財 務 省	12,692	6,299	167	6,466	6,393
合 計	36,268	18,071	517	18,588	18,197